

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛媛県

市区町村名 ページ

松山市	2				
今治市	4				
八幡浜市	6				
新居浜市	8				
西条市	10				
大洲市	12				
伊予市	14				
四国中央市	16				
西予市	18				
東温市	20				
上島町	22				
久万高原町	24				
松前町	26				
砥部町	28				
内子町	30				
伊方町	32				
松野町	34				
鬼北町	36				
愛南町	38				

平成28年度 財務書類に関する情報①

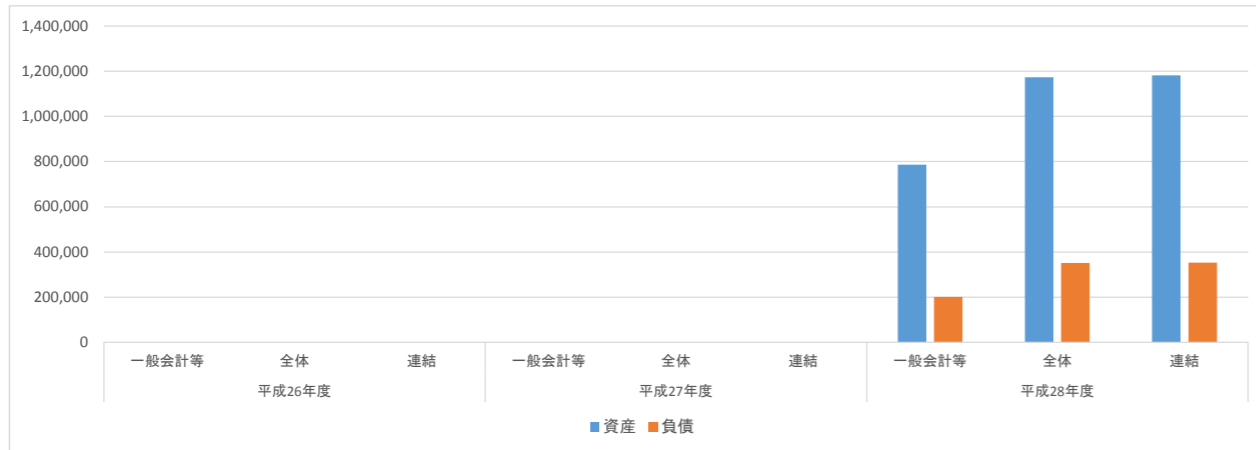
団体名 愛媛県松山市
 団体コード 382019

人口	515,882 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,904 人
面積	429.40 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	105,975,296 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	59.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

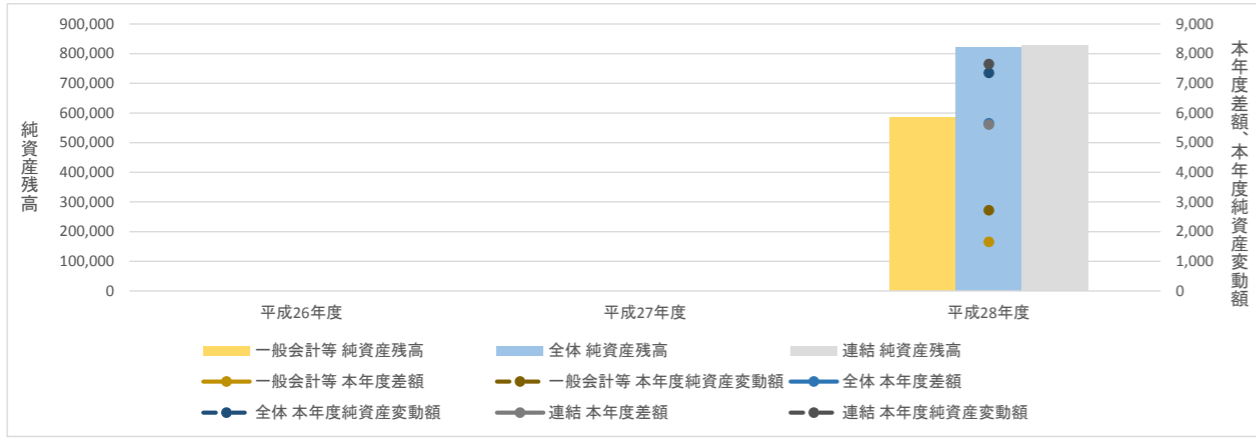
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			785,721
	負債			201,675
全体	資産			1,172,890
	負債			350,591
連結	資産			1,181,723
	負債			352,651



分析:
 ・一般会計等については、資産合計が785,721百万円となり、期首と比較して2,673百万円増加した。増加の主な要因は、流動資産のうち、現金預金が期首と比較して1,242百万円減少したものの、固定資産のうち、事業用資産が1,626百万円、インフラ資産が1,699百万円増加したほか、投資及び出資金が2,073百万円増加したこと等による。
 ・負債合計は201,675百万円で、期首と比較して44百万円減少した。減少の主な要因は、流動負債のうち、1年内償還予定地方債が期首と比較して757百万円増加したものの、固定負債のうち、地方債が594百万円、退職手当引当金が237百万円減少したこと等による。
 ・公営企業会計を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて387,169百万円多くなるが、負債総額もインフラ整備に地方債を充当していること等から148,916百万円多くなっている。
 ・事務組合や広域連合等を加えた連結では、資産総額は全体に比べて8,833百万円、負債総額は2,060百万円多くなっているが、連結団体は市全体の約1%の資産規模であり、松山市に与える影響は限定的である。

3. 純資産変動の状況

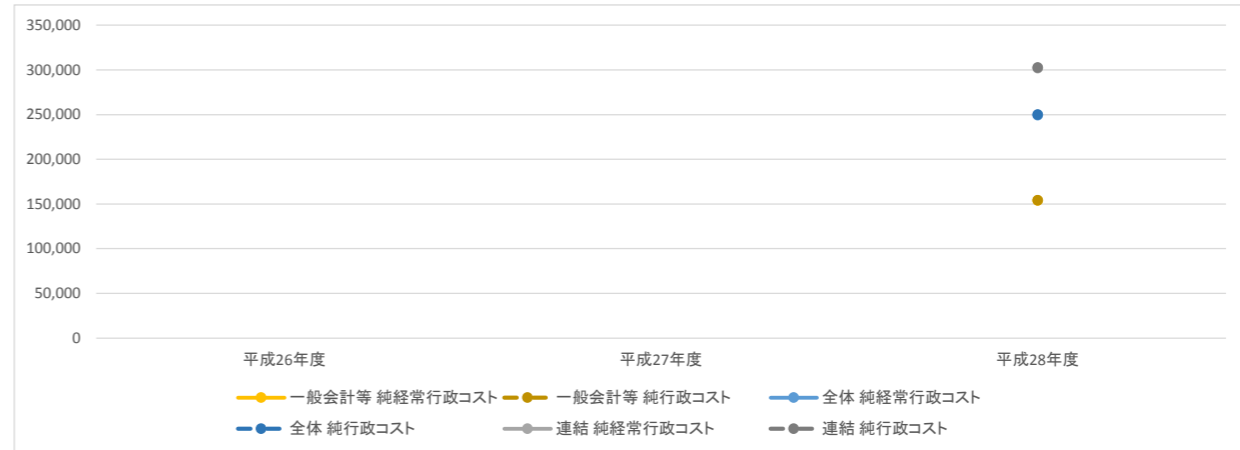
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,659
	本年度純資産変動額			2,717
	純資産残高			584,046
全体	本年度差額			5,656
	本年度純資産変動額			7,353
	純資産残高			822,299
連結	本年度差額			5,612
	本年度純資産変動額			7,646
	純資産残高			829,072



分析:
 ・行政コスト計算書から算出された純行政コスト154,196百万円を財源155,856百万円(税収等、国県等補助金)で賄った結果、本年度差額は1,659百万円となり、資産の増加となる無償所管換等1,058百万円を加えた本年度純資産変動額は2,717百万円となった。この結果、本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より増加し、584,046百万円となった。これは、補助金を受けて施設整備事業を行う場合、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していること等が要因として考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が62,958百万円多くなっており、本年度差額は5,656百万円となり、純資産残高は7,353百万円の増加となった。
 ・連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が152,527百万円多くなっており、本年度差額は5,612百万円となり、純資産残高は7,646百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

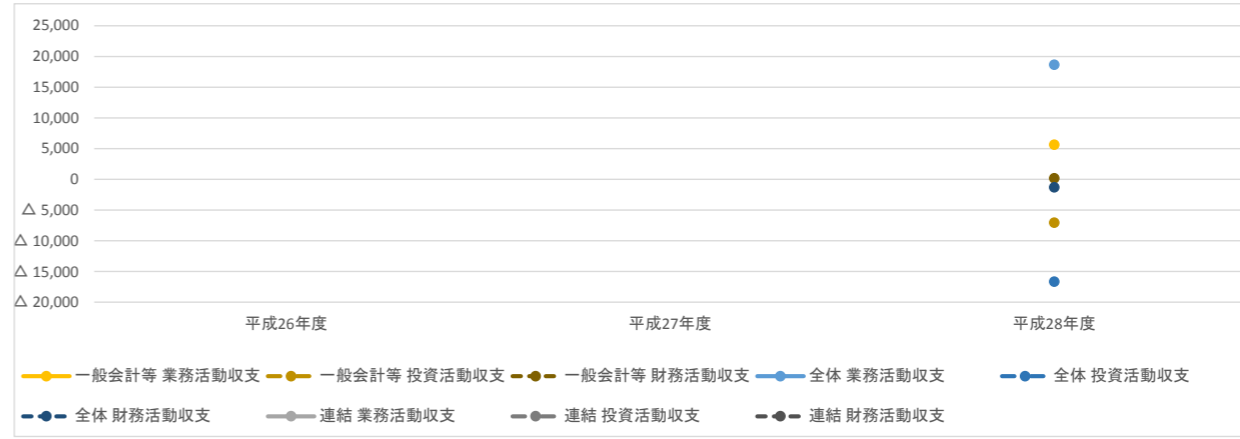
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			153,911
	純行政コスト			154,196
全体	純経常行政コスト			249,370
	純行政コスト			250,140
連結	純経常行政コスト			302,002
	純行政コスト			302,772



分析:
 ・一般会計等については、経常費用は160,181百万円であり、うち業務費用が69,951百万円(43.7%)で、移転費用が90,230百万円(56.3%)である。業務費用の主なものとして人件費が26,454百万円(16.5%)、備品や消耗品の購入、委託料などの物件費等が40,801百万円(25.5%)であり、移転費用の主なものとして社会保障給付が49,870百万円(31.1%)、補助金等が25,868百万円(16.1%)である。
 また、使用料や手数料などの経常収益は6,270百万円であり、経常収益と経常費用の差額である純経常行政コストは153,911百万円、さらに資産売却益などの臨時利益や資産売却損などの臨時損失の差額を含めた純行政コストは154,196百万円となった。
 ・全体については、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が36,146百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が90,752百万円多くなり、純行政コストは95,944百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が40,295百万円多くなっている一方、移転費用が140,830百万円多くなっているなど、経常費用が188,386百万円多くなり、純行政コストは148,576百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,650
	投資活動収支			△ 7,042
	財務活動収支			164
全体	業務活動収支			18,660
	投資活動収支			△ 16,674
	財務活動収支			△ 1,316
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

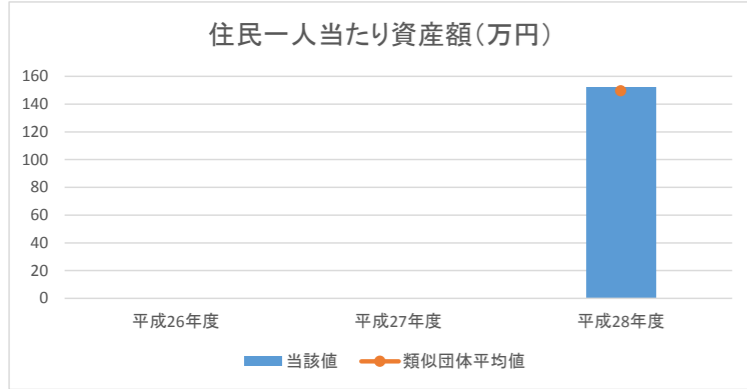


分析:
 ・一般会計等については、業務活動収支は、人的サービス(人件費、物件費等)や給付サービス(補助金、社会保障費等)などの行政サービスを提供するための支出151,823百万円に対し、税収等や国県等補助金収入、使用料及び手数料などの収入が157,918百万円であり、業務活動収支は5,650百万円のプラスとなった。投資活動収支は、有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金支出などの支出19,520百万円に対し、国県等補助金収入や基金取崩収入などの収入が12,478百万円であり、投資活動収支は7,042百万円のマイナスとなった。
 財務活動収支は、地方債償還支出14,295百万円に対して、地方債の借入れによる収入が14,459百万円あり、財務活動収支は164百万円のプラスとなった。以上の結果、本年度資金収支額は▲1,229百万円となり、本年度末資金残高は4,702百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より13,010百万円多い18,660百万円となり、本年度末資金残高は前年度から670百万円増加し、28,610百万円となった。

1. 資産の状況

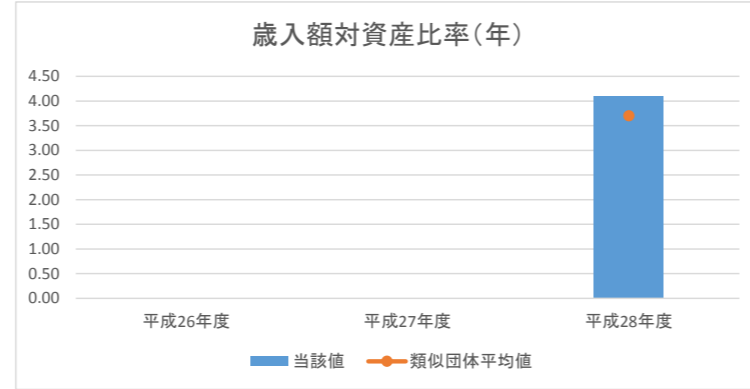
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			78,572,138
人口			515,882
当該値			152.3
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

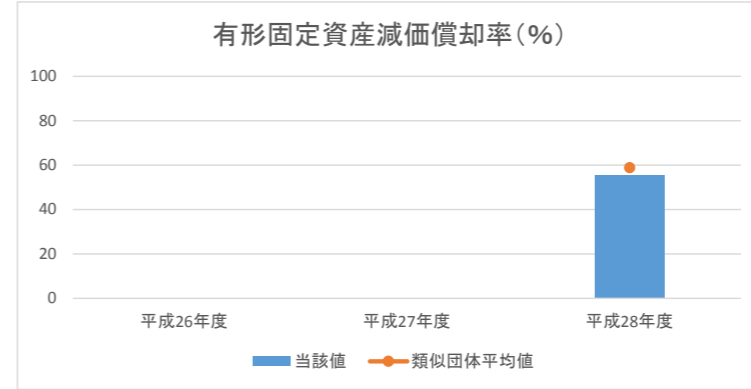
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			785,721
歳入総額			190,821
当該値			4.1
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			224,575
有形固定資産 ※1			405,659
当該値			55.4
類似団体平均値			58.8

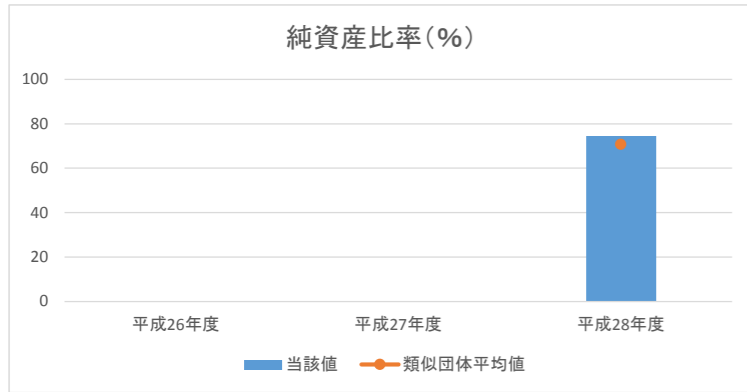
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

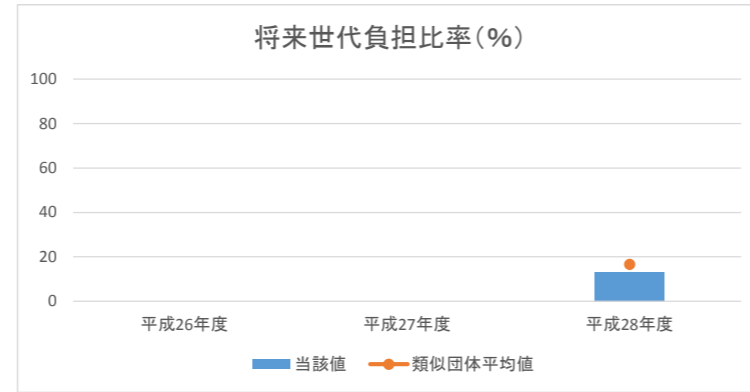
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			584,046
資産合計			785,721
当該値			74.3
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			92,571
有形・無形固定資産合計			700,578
当該値			13.2
類似団体平均値			16.7

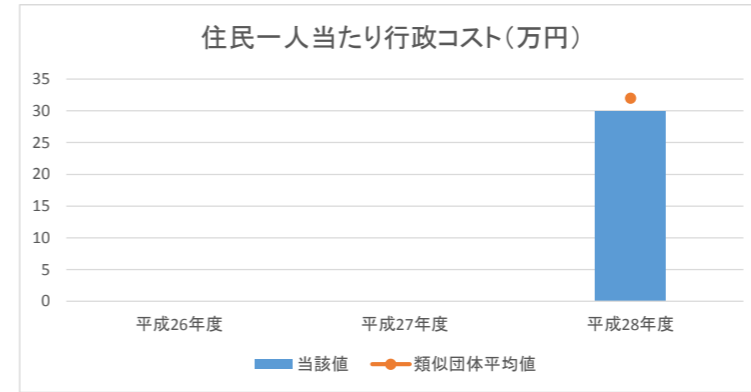
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

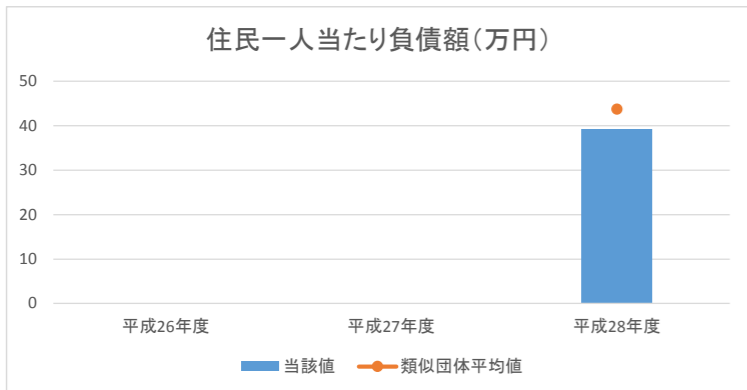
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			15,419,641
人口			515,882
当該値			29.9
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

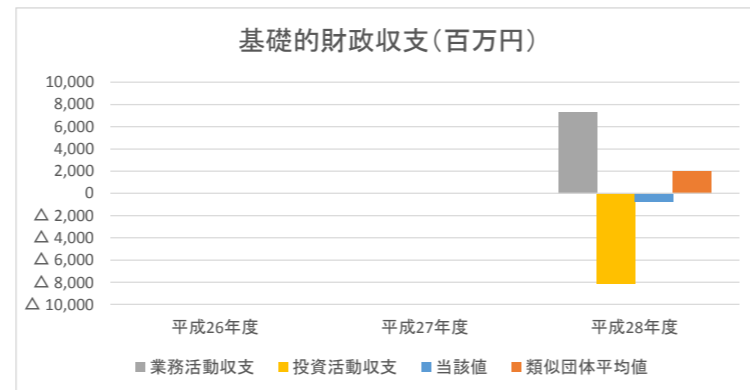
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			20,167,535
人口			515,882
当該値			39.1
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,330
投資活動収支 ※2			△ 8,130
当該値			△ 800
類似団体平均値			2,028.0

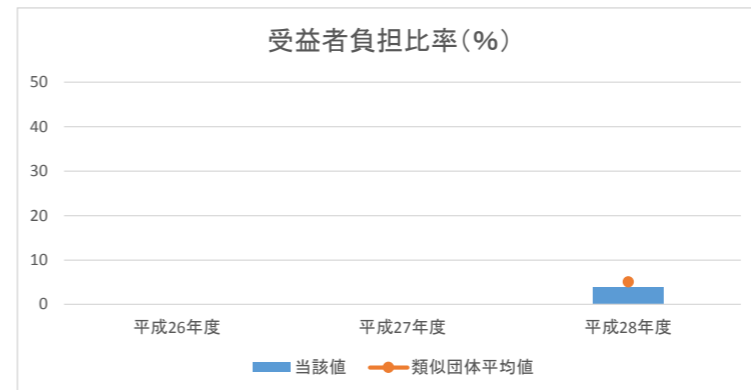
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			6,270
経常費用			160,181
当該値			3.9
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

人口増加や住民生活の向上を目的として、昭和40年代後半から平成の初めにかけて、学校、住宅、庁舎など数多くの公共施設を整備してきたことから、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は類似団体平均を若干上回っている。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、今後、老朽化に伴う更新・改修コストの増加は避けられない状況であることから、公共施設マネジメントの推進により、効果的な資産運用に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、今後も市債に過度に依存しない健全な財政運営に努めていく。また、負債の大半を占めているのも、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であることから、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率についても、類似団体平均を下回る13.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債等の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は85.0%となる。

3. 行政コストの状況

松山市人材育成・行政経営改革方針に沿って定員管理及び給与等の適正化による人件費の抑制を図るとともに、委託契約事務の執行の適正化に関するガイドラインに基づき指定管理者制度導入等による民間委託等の推進や競争性のない随意契約の見直しに努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、健全な財政運営へのガイドラインに沿って、将来負担を軽減するため市債借り入れの抑制に努めており、類似団体平均を下回る結果となった。基礎的財政収支は、国体の開催準備や子育て環境の充実等に基金を充当したこともあり、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も、高齢化による社会保障関係経費の増や耐用年数を迎える公共施設の維持管理など経常費用の増加が見込まれることから、経常費用の抑制と受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県今治市
 団体コード 382027

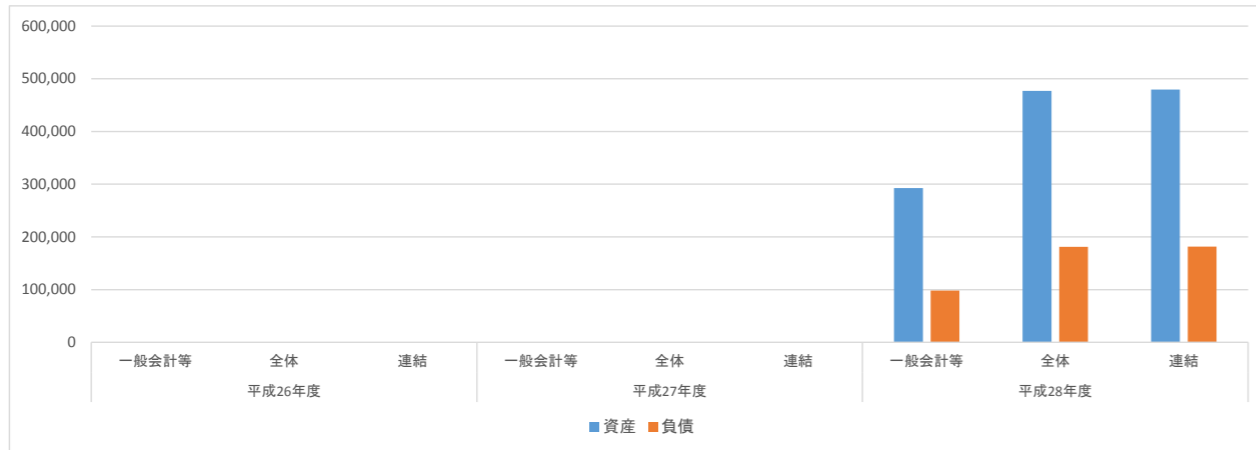
人口	163,481 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,260 人
面積	419.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	47,015,260 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	17.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			292,654
	負債			98,302
全体	資産			476,906
	負債			181,238
連結	資産			479,647
	負債			181,423

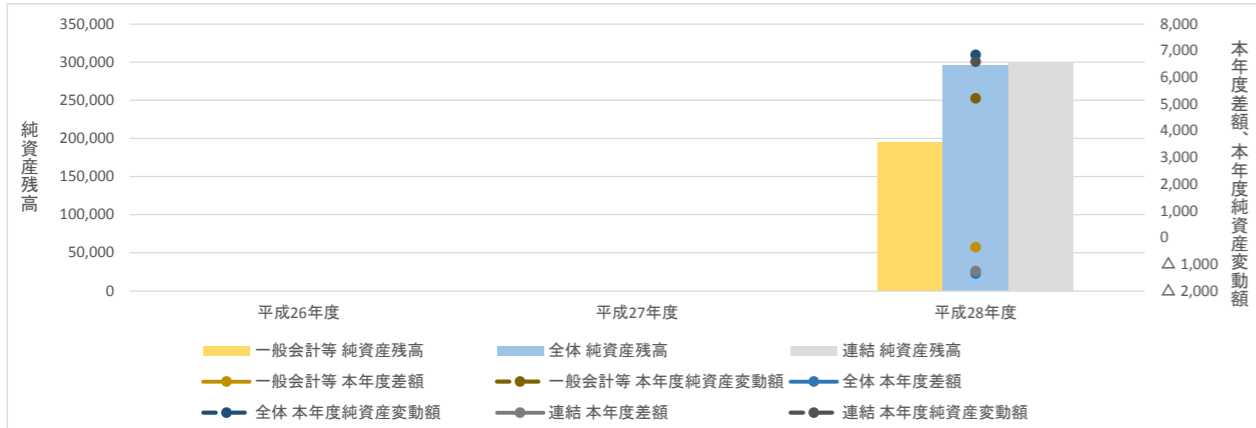


分析:
 一般会計等においては、資産総額は292,654百万円となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び長期貸付金であり、事業用資産は、新ごみ処理施設建設事業等の実施による資産の取得額(32,004百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から8,365百万円の増加、インフラ資産は、公共道路改良事業等の実施による資産の取得額(6,801百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から4,431百万円の減少、長期貸付金は、今治市土地開発公社への無利子貸付金の回収による2,347百万円の減少となった。また、負債総額は98,302百万円となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、3,565百万円減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は476,906百万円、負債総額は181,238百万円となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて184,252百万円多くなるが、負債総額も施設整備の財源として地方債(固定負債)を充当していること等から、32,936百万円多くなっている。
 今治市土地開発公社、愛媛県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は479,647百万円、負債総額は181,423百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 359
	本年度純資産変動額			5,220
	純資産残高			194,351
全体	本年度差額			▲ 1,348
	本年度純資産変動額			6,847
	純資産残高			295,668
連結	本年度差額			▲ 1,249
	本年度純資産変動額			6,591
	純資産残高			298,224

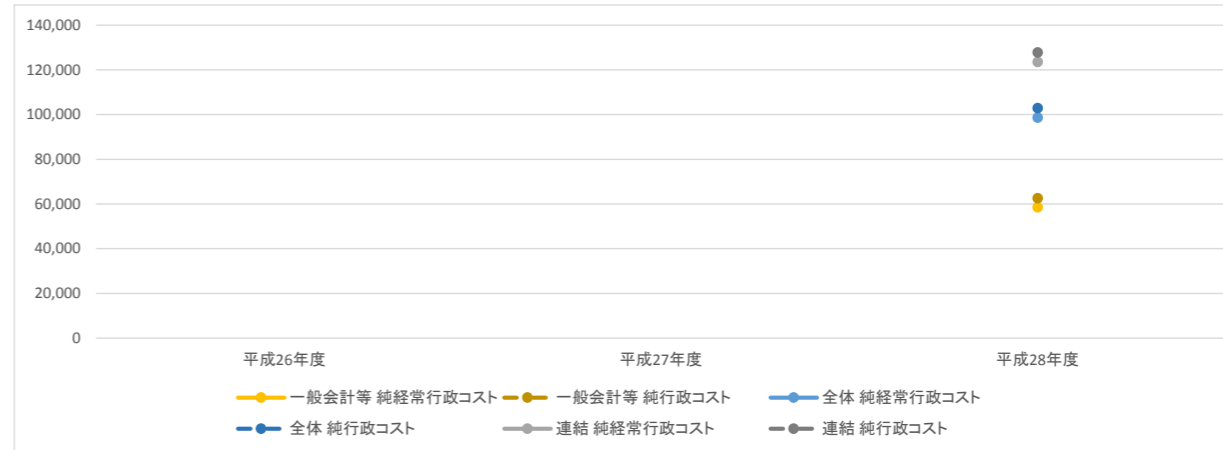


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(62,173百万円)が純行政コスト(62,531百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲359百万円となった。しかしながら、資産の受贈や調査判明による増加に伴い、純資産残高は5,220百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が24,955百万円多くなり、本年度差額は▲1,348百万円となり、純資産残高は6,847百万円の増加となった。
 連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が64,395百万円多くなり、本年度差額は▲1,249百万円となり、純資産残高は6,591百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			58,527
	純行政コスト			62,531
全体	純経常行政コスト			98,683
	純行政コスト			102,928
連結	純経常行政コスト			123,571
	純行政コスト			127,816

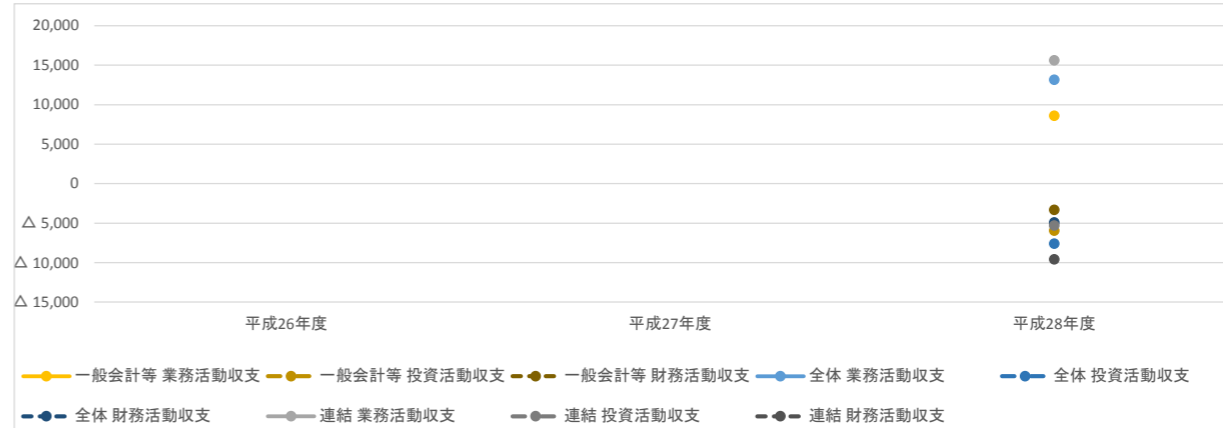


分析:
 一般会計等においては、経常費用は61,538百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は34,839百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は26,699百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(22,213百万円)であり、純行政コストの36%を占めている。今後も施設の集約化・複合化事業に取り組むなど、公共施設等の適正管理を推進することにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,435百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が32,529百万円多くなり、純行政コストは40,397百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が8,219百万円多くなっている一方、移転費用が56,780百万円多くなっているなど、経常費用が73,263百万円多くなり、純行政コストは65,285百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			8,596
	投資活動収支			▲ 5,930
	財務活動収支			▲ 3,302
全体	業務活動収支			13,176
	投資活動収支			▲ 7,584
	財務活動収支			▲ 4,903
連結	業務活動収支			15,616
	投資活動収支			▲ 5,291
	財務活動収支			▲ 9,563

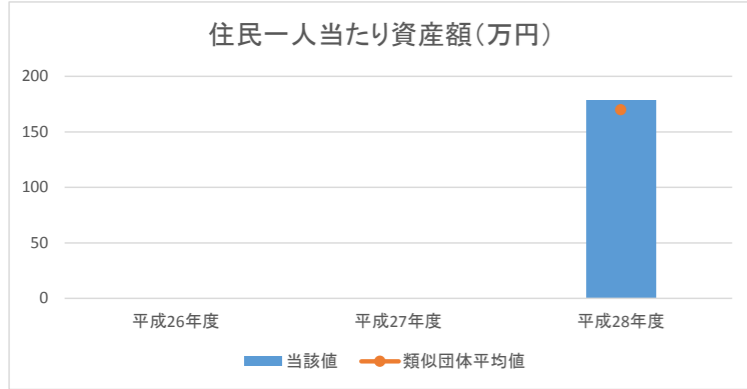


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は8,596百万円であったが、投資活動収支については、新ごみ処理施設建設事業等を行ったことから、▲5,930百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,302百万円となっており、本年度末資金残高は4,631百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税込等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,580百万円多い13,176百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の未普及解消事業等を実施したため、▲7,584百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,903百万円となり、本年度末資金残高は8,927百万円となった。
 連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,020百万円多い15,616百万円となっている。投資活動収支では、土地開発公社との取引を相殺消去したことにより、▲5,291百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲9,563百万円となり、本年度末資金残高は10,612百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

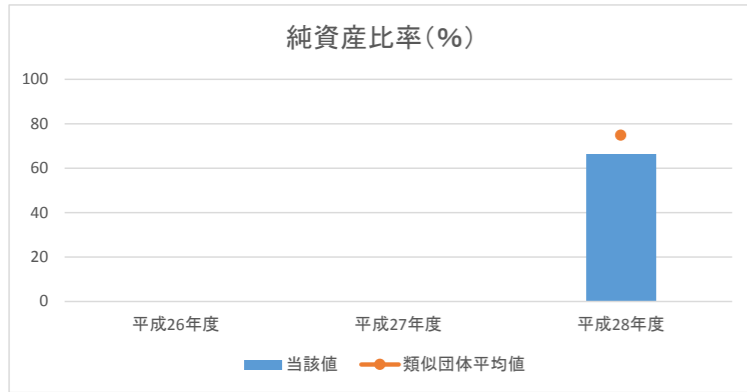
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,265,369
人口			163,481
当該値			179.0
類似団体平均値			169.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

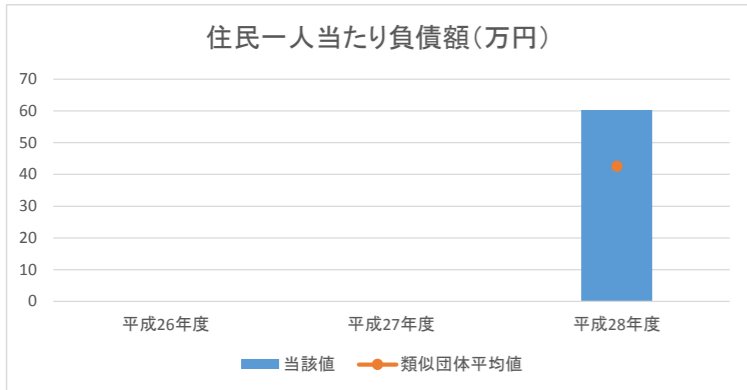
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			194,351
資産合計			292,654
当該値			66.4
類似団体平均値			74.9



4. 負債の状況

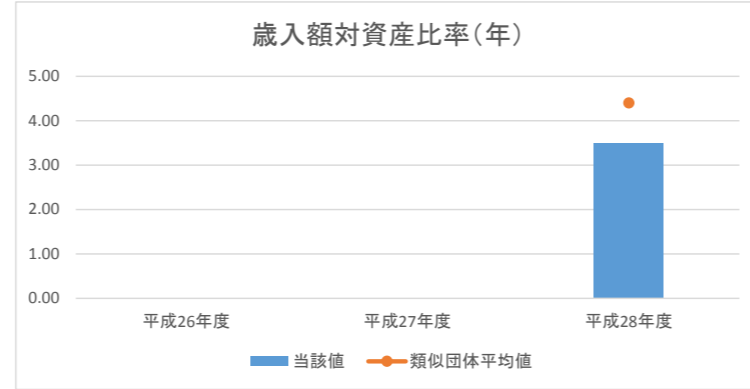
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			9,830,231
人口			163,481
当該値			60.1
類似団体平均値			42.6



②歳入額対資産比率(年)

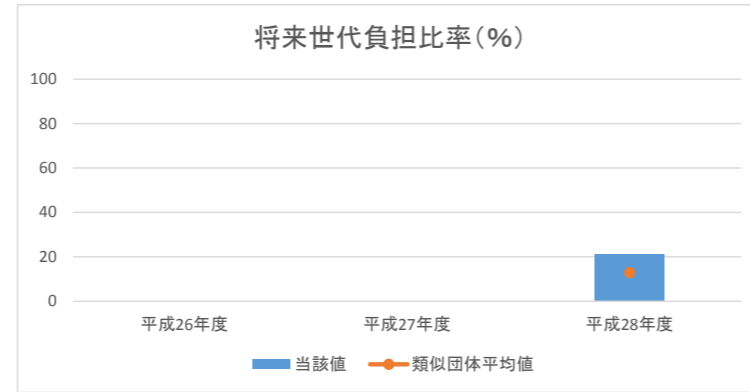
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			292,654
歳入総額			82,464
当該値			3.5
類似団体平均値			4.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			52,959
有形・無形固定資産合計			247,219
当該値			21.4
類似団体平均値			13.0

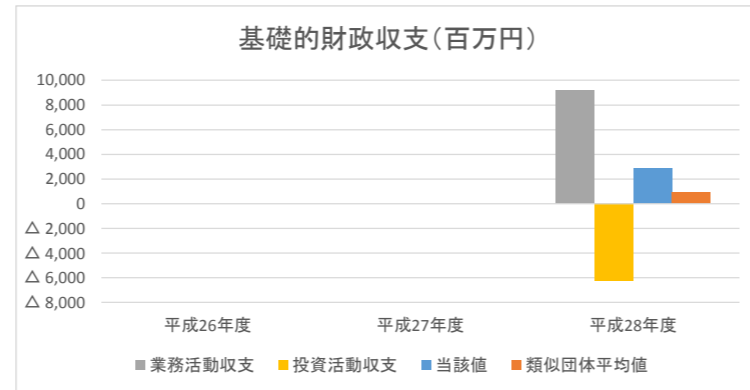
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			9,160
投資活動収支 ※2			△ 6,278
当該値			2,882
類似団体平均値			938.8

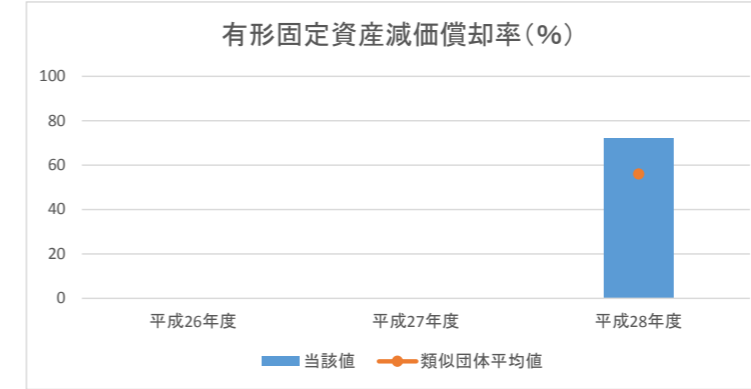
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			423,121
有形固定資産 ※1			586,040
当該値			72.2
類似団体平均値			56.0

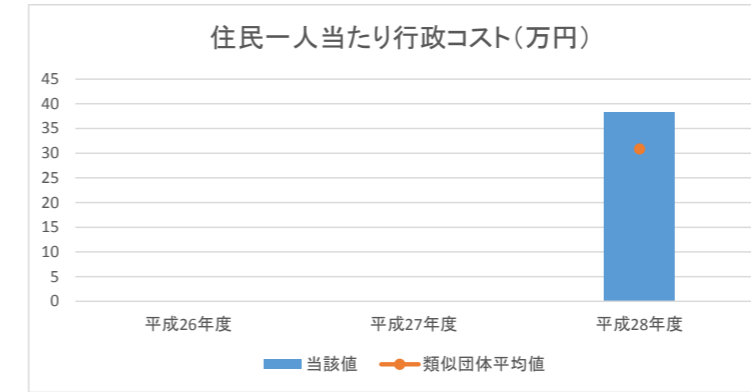
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

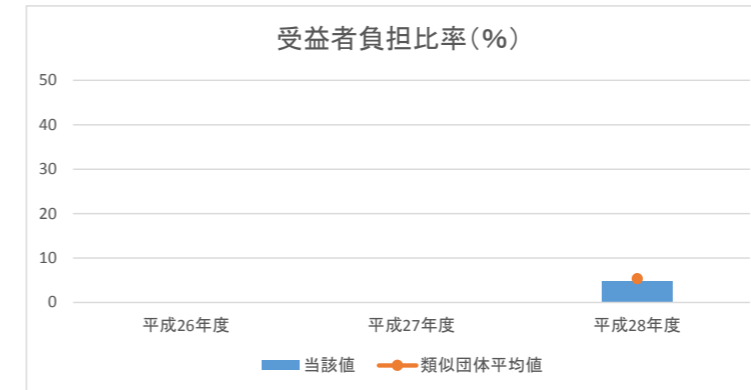
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,253,116
人口			163,481
当該値			38.2
類似団体平均値			30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,011
経常費用			61,538
当該値			4.9
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から約50年が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、市町村合併に伴い必要となった施設の整備を合併特例債を財源として進めたことで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、一時的に類似団体平均と比べて高くなっている。なお、資金調達に当たっては、地方財政措置の有利な地方債を充てているため、実質的な将来世代の負担は軽減される見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。市町村合併により保有する施設数が多いことから、物件費等、特に減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の維持管理経費及び老朽化に伴う大規模改修・更新費用を確保することは困難であり、すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能な状況であることから、長期的な視点で適正配置に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成17年の市町村合併以降発行している合併特例債の影響が大きい。合併特例債は、元金及び支払利息の70%が地方財政措置により地方交付税として後年度に手当される有利な財源となっていることから、実質的な負担額はより小さいものとなる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,882百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新ごみ処理施設建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっている。今後、特に経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県八幡浜市

団体コード 382043

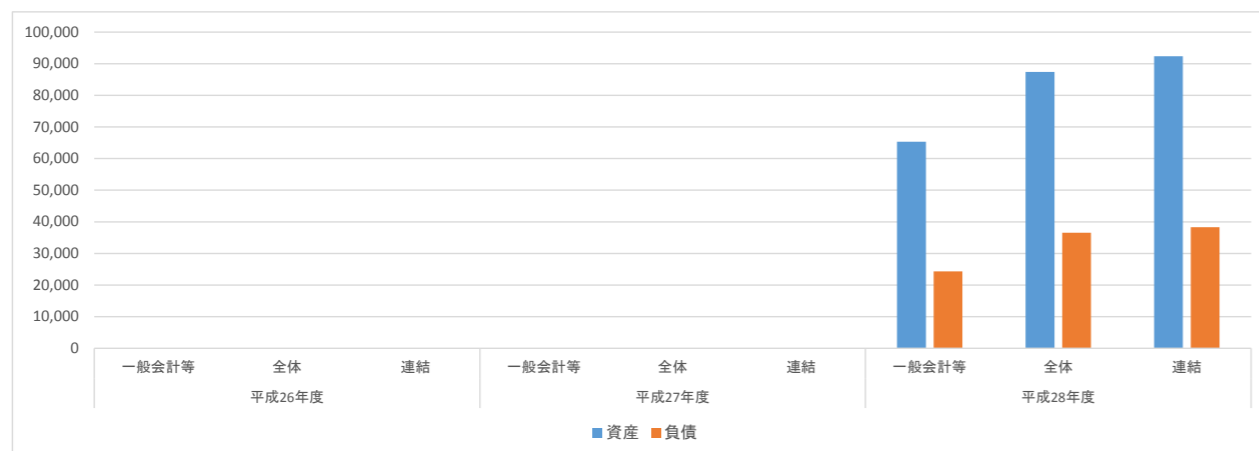
人口	35,245 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302 人
面積	132.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,326.553 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	87.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			65,309
	負債			24,352
全体	資産			87,385
	負債			36,571
連結	資産			92,365
	負債			38,326

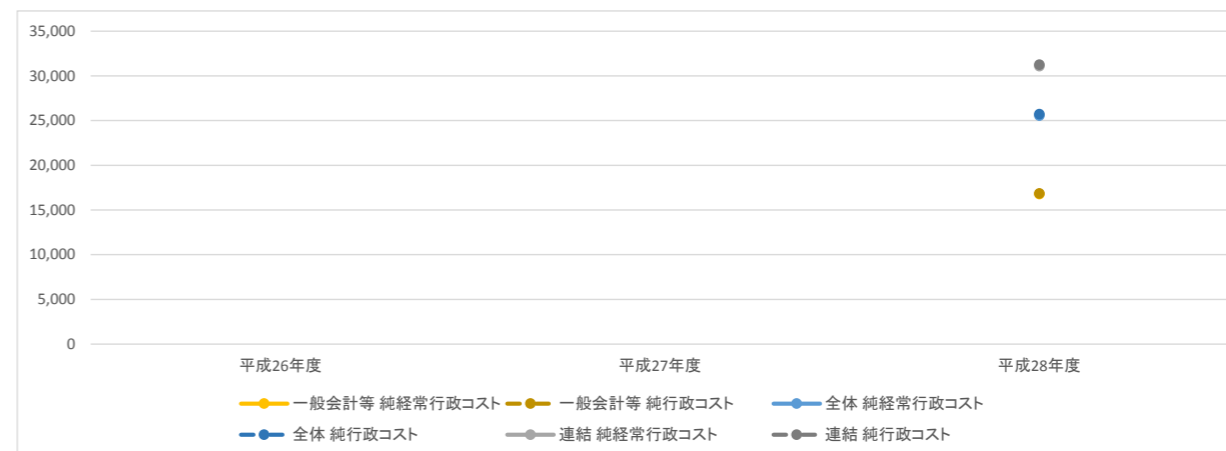


分析:
一般会計等において、資産は、フェリー埠頭再整備事業や児童センター建設事業等の大型の投資的事業を実施したことで財政調整基金を4億円取り崩したことにより減額、負債は、地方債及び退職手当引当金の減により減額となった。
今後は、市立八幡浜総合病院事業会計繰出金が病院建設に伴い増加していることに加え、下水道事業への繰出金も高い水準で推移する中、老朽化の進む各施設の更新や改築も計画的に実施する必要があり、今後は過剰な投資はしないよう費用対効果を慎重に判断し、さらなる経費節減に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,788
	純行政コスト			16,853
全体	純経常行政コスト			25,544
	純行政コスト			25,736
連結	純経常行政コスト			31,082
	純行政コスト			31,270

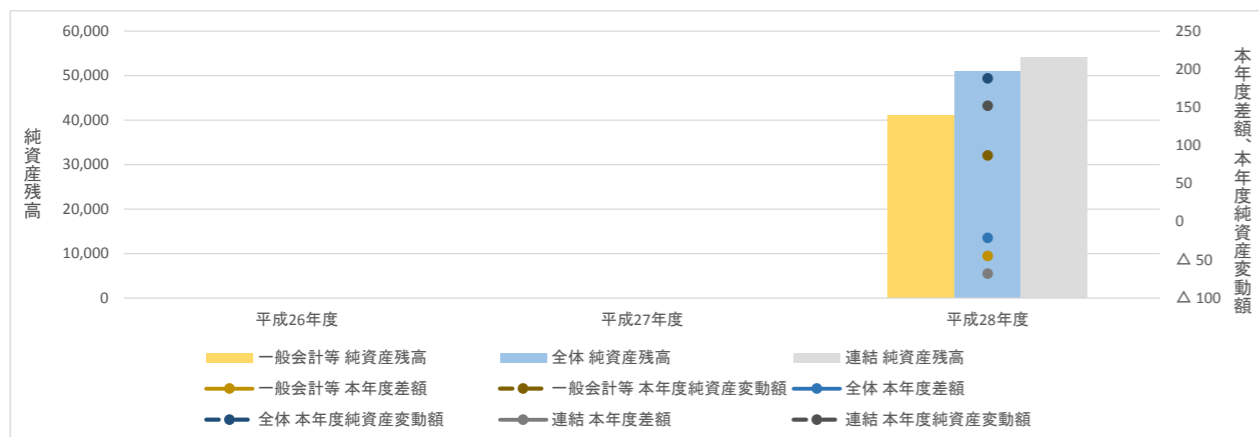


分析:
一般会計等においては、経常費用は17,747百万円で前年度比523百万円の減額となった。内訳として、移転費用の方は業務費用より多く、最も金額が大きいのは補助金等(5,073百万円)で、純行政コストの30%を占めている。
平成31年10月より消費税増税の影響で、物にかかるコストは増加していく見込みであるため、今後も出来る限り経費節減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 45
	本年度純資産変動額			87
	純資産残高			40,957
全体	本年度差額			△ 21
	本年度純資産変動額			188
	純資産残高			50,814
連結	本年度差額			△ 68
	本年度純資産変動額			152
	純資産残高			54,039

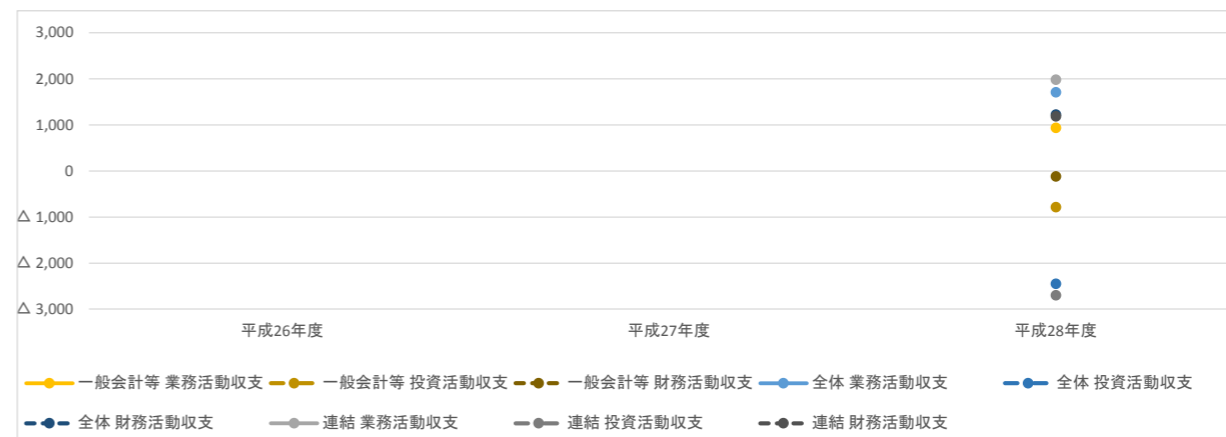


分析:
一般会計等においては、開始貸借対照表(平成28年4月1日現在)と比較して、フェリー埠頭再整備事業や児童センター建設事業等の大型の投資的事業を実施したことで財政調整基金を取り崩したことにより資産は約320百万円減額となったが、負債である地方債が約110百万円、退職手当引当金が約280百万円減額したことにより、純資産残高は87百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			938
	投資活動収支			△ 786
	財務活動収支			△ 120
全体	業務活動収支			1,708
	投資活動収支			△ 2,449
	財務活動収支			1,223
連結	業務活動収支			1,984
	投資活動収支			△ 2,697
	財務活動収支			1,185

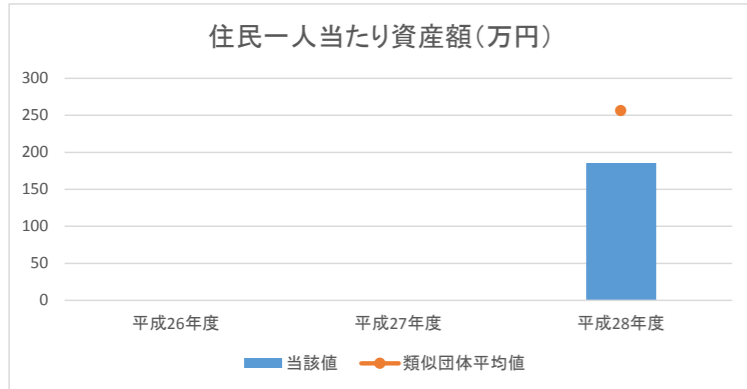


分析:
一般会計等において、投資活動収支については、フェリー埠頭再整備事業や児童センター建設事業等の大型の投資的事業を実施したことから△786百万円となり、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△120百万円となったが、業務活動収支は938百万円であったため、本年度末資産残高は32百万円増加し、314百万円となった。

1. 資産の状況

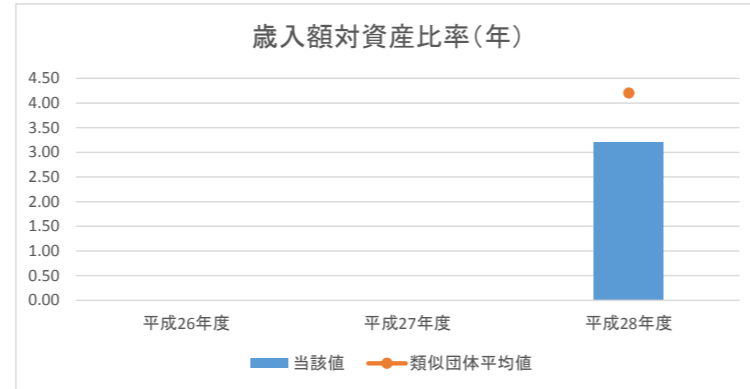
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,530,862
人口			35,245
当該値			185.3
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

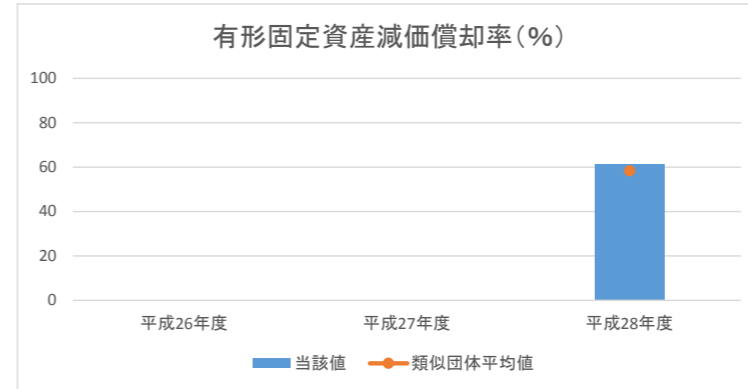
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			65,309
歳入総額			20,695
当該値			3.2
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			49,282
有形固定資産 ※1			79,964
当該値			61.6
類似団体平均値			58.3

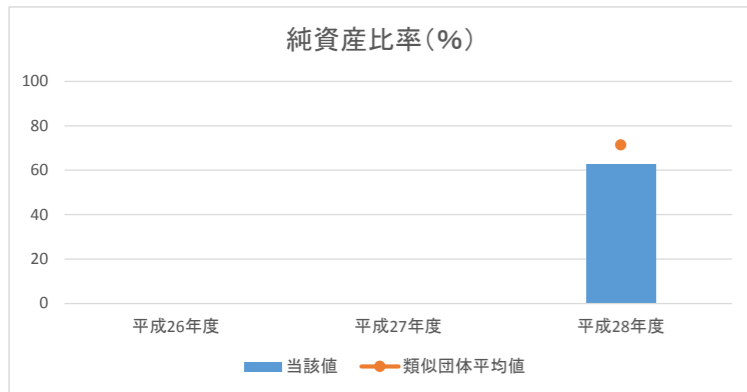
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

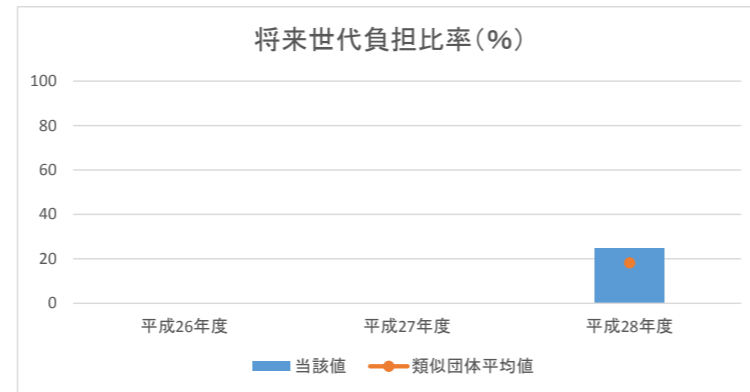
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			40,957
資産合計			65,309
当該値			62.7
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,173
有形・無形固定資産合計			57,142
当該値			24.8
類似団体平均値			18.2

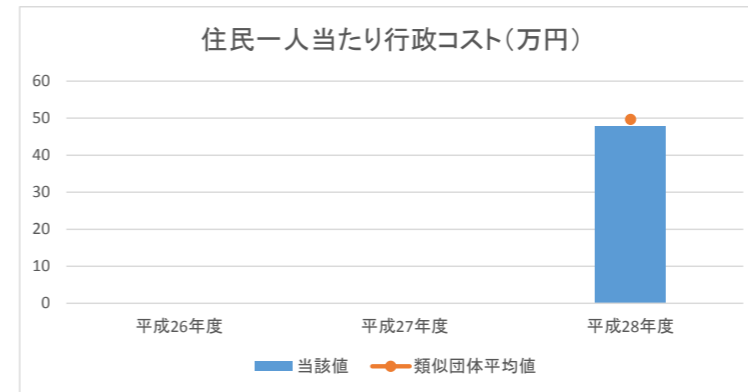
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

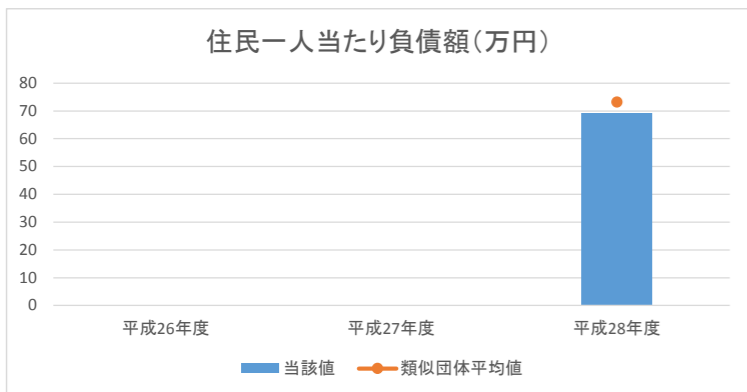
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,685,258
人口			35,245
当該値			47.8
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

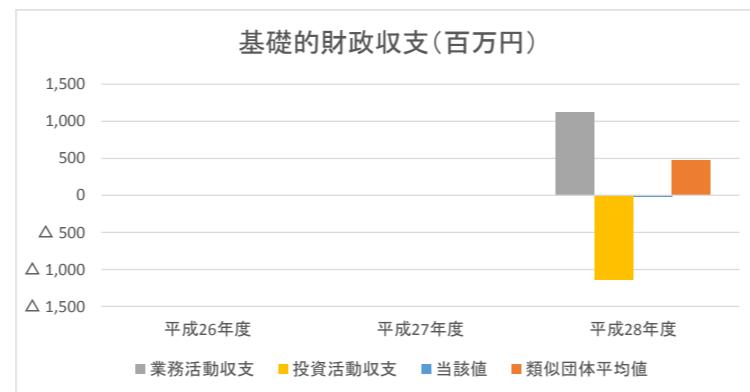
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,435,181
人口			35,245
当該値			69.1
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,127
投資活動収支 ※2			△ 1,146
当該値			△ 19
類似団体平均値			469.2

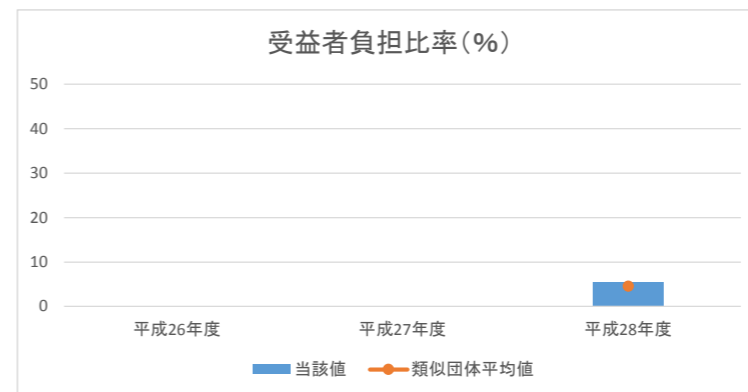
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			960
経常費用			17,747
当該値			5.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

当市の住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は類似団体平均値と比べ低い数値となっているが、人口、面積、地価等によっても変わっていくため、同規模の団体でもばらつきがあり、この数値が妥当かどうかの判断は難しい。資産を多く保有すれば、減価償却費や維持補修費等のコストが発生するため、「適正な規模の資産」を考えていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、当市の純資産比率は低く、また、将来世代負担比率は高い数値となっており、厳しい財政状況といえる。今後も耐震フェリー橋整備事業や防災行政無線デジタル化事業等の大型事業の実施により、起債発行額が高い水準で推移することが予想されるが、発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い起債を優先発行することなどにより、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比べ低い数値となっており、効率的に行政サービスが提供されているといえる。平成31年10月より消費税増税の影響で、物にかかるコストは増加していく見込みであるため、出来る限り経費節減に努める。

4. 負債の状況

類似団体平均値と比べ、住民一人当たりの負債額は低いものの、財政の健全性を表す指標である基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、マイナス(赤字)となっており、借金をしなければ必要な事業を行うための資金を賅えていない状況を表している。起債発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い起債を優先発行することなどにより、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は一般に2～8%程度が平均的な値と言われており、当市は標準値内の数値ではあるが、財源のより一層の確保のために適切な使用料や手数料の見直し等を定期的に行う必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県新居浜市
 団体コード 382051

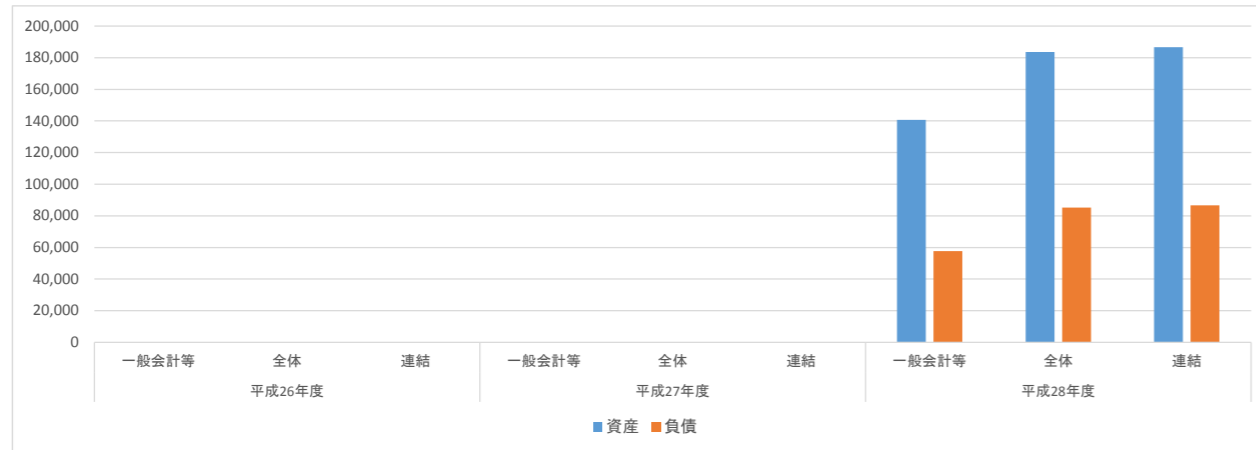
人口	121,637 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	786 人
面積	234.46 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	27,174.623 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	4.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			140,778
資産			57,737
負債			183,692
全体			85,202
資産			186,740
負債			86,560
連結			
資産			
負債			

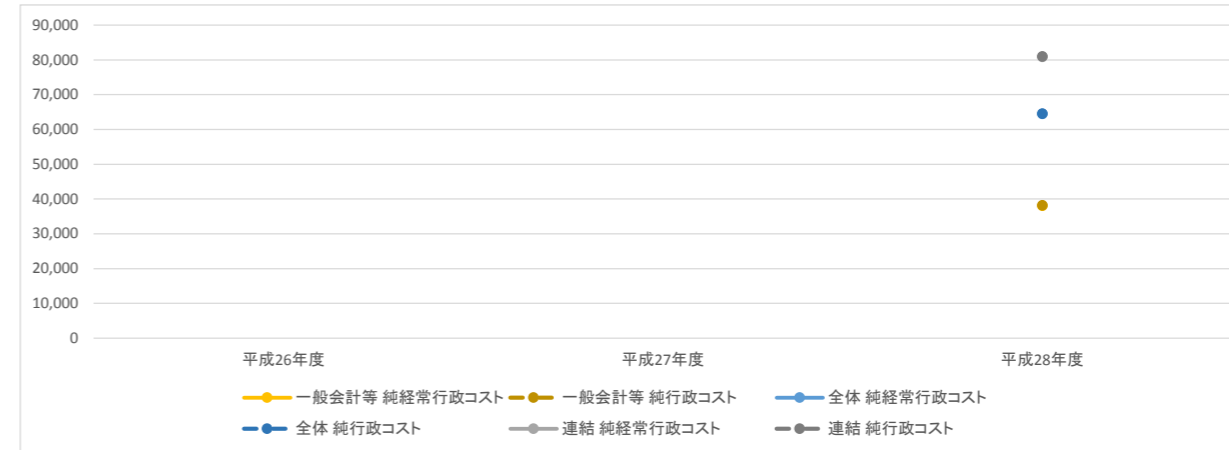


分析:
 一般会計等において、資産総額を平成28年度期首時点と比較すると、1億円の減少とほぼ横ばいであり、これは事業用資産の建物・工作物の減価償却累計額が14億86百万円、インフラ資産の建物・工作物の減価償却累計額が15億99百万円それぞれ減少したものの、事業用の建物が15億55百万円、建設仮勘定が13億44百万円増加する等して、固定資産全体では8億80百万円増加している。一方で流動資産については、財政調整基金が8億80百万円減少する等して9億80百万円程度減少したことで、結果的にほぼ横ばいとなった。
 また、負債を平成28年度期首時点と比較すると、4億58百万円(約1%)の減少となった。これは固定負債のその他が2億32百万円、流動負債の1年内償還予定地方債が2億32百万円それぞれ減少したことが主要因となっている。地方債の残高は、固定負債の地方債は40百万円増加しているが、1年内償還予定地方債と合わせると1億90百万円減少している。
 財政調整基金について、約17%にあたる8億80百万円取り崩しているが、今後も厳しい財政状況が見込まれることから、取り崩し額の抑制に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			38,083
純経常行政コスト			38,178
純行政コスト			64,505
全体			64,585
純経常行政コスト			80,915
純行政コスト			80,998
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

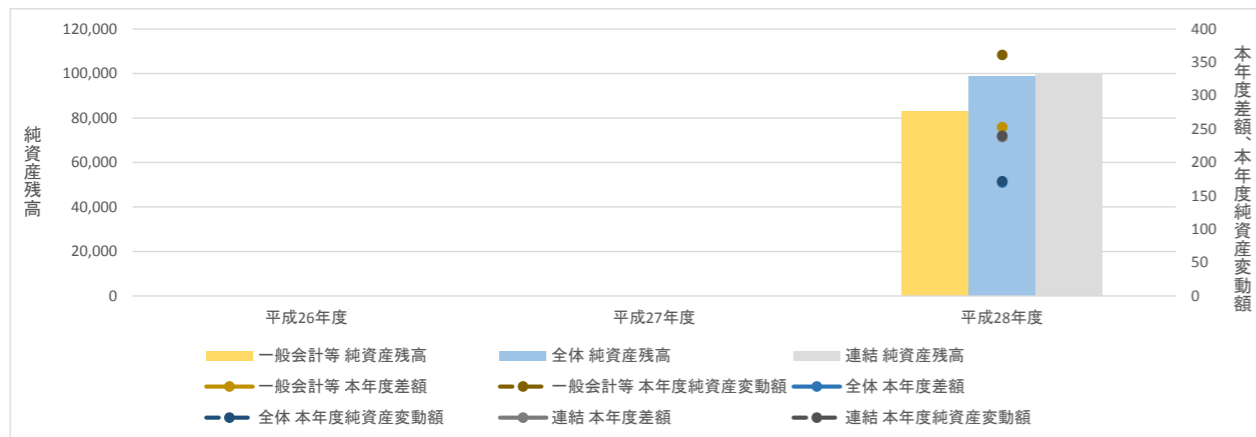


分析:
 一般会計等において、経常費用は398億83百万円となり、業務費用が217億90百万円、移転費用が180億93百万円となっている。経常費用で最も大きいのは維持補修費や減価償却費等の物件費で132億60百万円となっており、約60%を占めている。移転費用で最も大きいのは社会保障給付費の88億7百万円となっており、約48%となっている。
 なお、経常収益は18億円となっており、経常費用の約4.5%に留まっている。今後も使用料等が大幅な増加が見込めない中で、社会保障給付等義務的支出が増えることが予想されるため、指定管理者制度導入による人件費の抑制や、物件費等の見直しを図り、経費の削減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			253
本年度差額			361
本年度純資産変動額			83,041
純資産残高			170
全体			172
本年度差額			98,491
本年度純資産変動額			238
純資産残高			240
連結			240
本年度差額			100,180
本年度純資産変動額			
純資産残高			

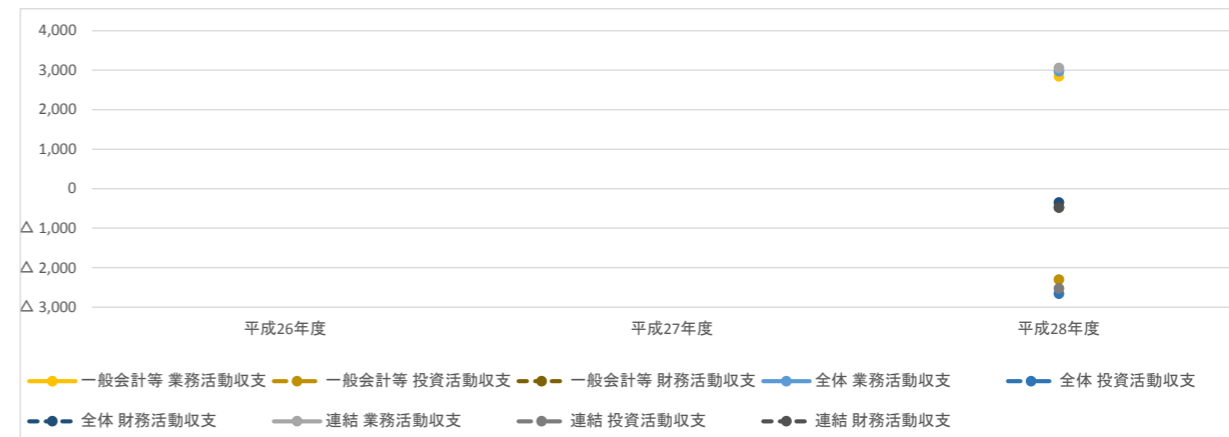


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が384億30百万円で、純行政コストの381億77百万円を2億53百万円上回る等したため、純資産残高は前年度と比較し、3億61百万円増加した。
 また、全体では、国民健康保険事業特別会計で、財源が純行政コストを2億6百万円下回る等したため、前年度比較での純資産残高の増加額が1億72百万円に留まった。
 地方税や国保料等各種保険料の徴収業務の強化等により、財源の増加に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,847
業務活動収支			△ 2,303
投資活動収支			△ 473
財務活動収支			2,977
全体			△ 2,658
業務活動収支			△ 346
投資活動収支			3,060
財務活動収支			△ 2,523
連結			△ 477
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

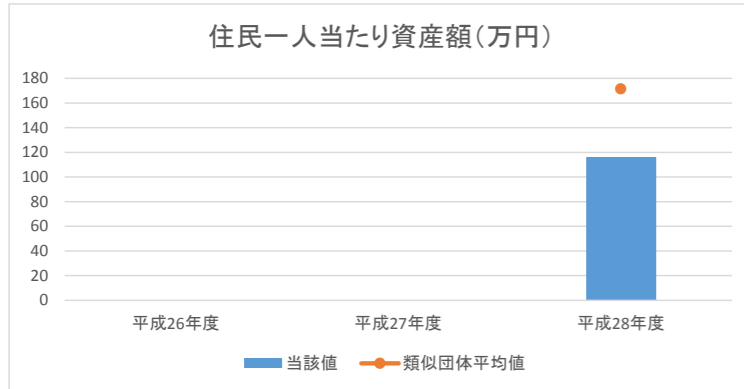


分析:
 一般会計等において、業務活動収支が28億47百万円の増加、投資活動収支が23億3百万円の減少、財務活動収支が4億73百万円の減少となっており、資金収支全体では72百万円の増加となっている。投資活動収支では学校教育施設の老朽化に係る大規模改修等を実施したことから、マイナスとなっている。
 全体では、介護保険事業特別会計が3億22百万円のプラスとなった一方で、水道事業3億81百万円のマイナスとなっていることから、資金収支額は27百万円のマイナスとなっている。
 連結では、後期高齢者医療広域連合で54百万円のプラスになる等して、資金収支額は60百万円のプラスとなっている。
 平成29年度からは、市単独事業で大型公共施設の建設工事に着手することから、投資活動収支のマイナス幅は大きくなることが予想される。

1. 資産の状況

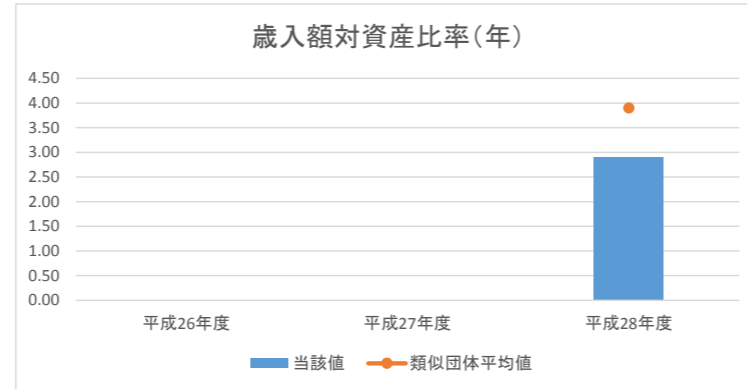
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,077,800
人口			121,637
当該値			115.7
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

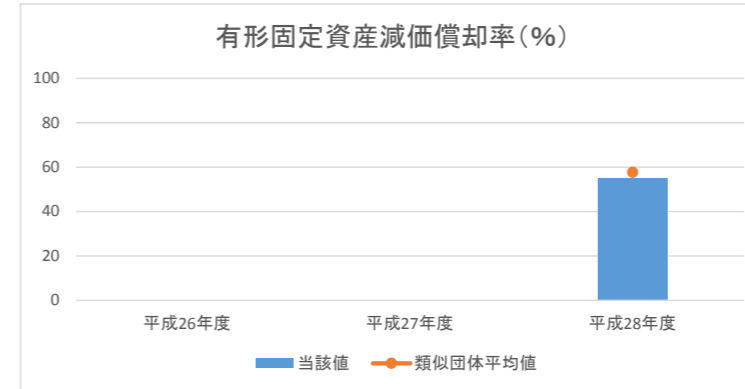
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			140,778
歳入総額			48,365
当該値			2.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			83,072
有形固定資産 ※1			150,691
当該値			55.1
類似団体平均値			57.7

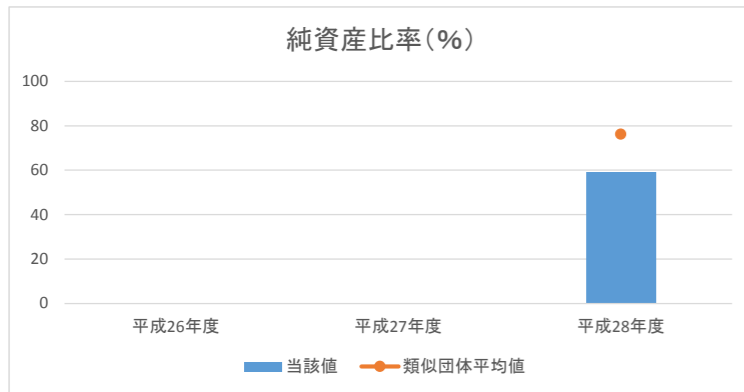
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

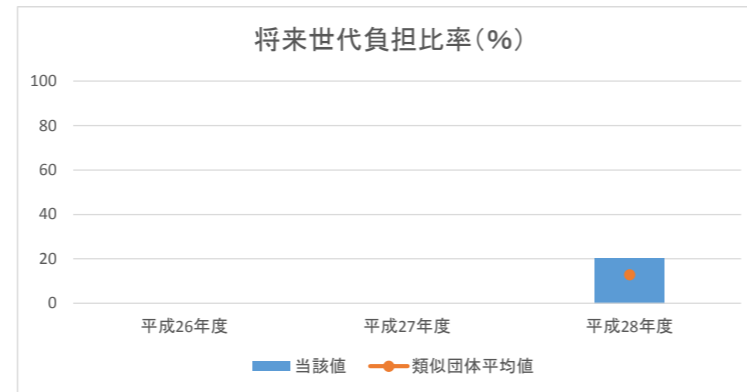
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			83,041
資産合計			140,778
当該値			59.0
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			25,470
有形・無形固定資産合計			125,617
当該値			20.3
類似団体平均値			12.9

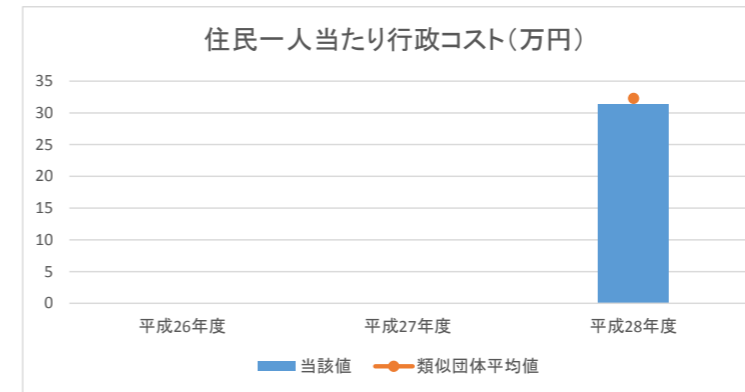
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

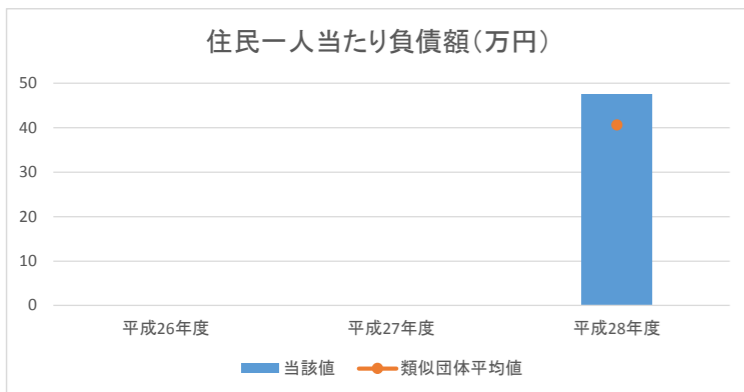
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,817,800
人口			121,637
当該値			31.4
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

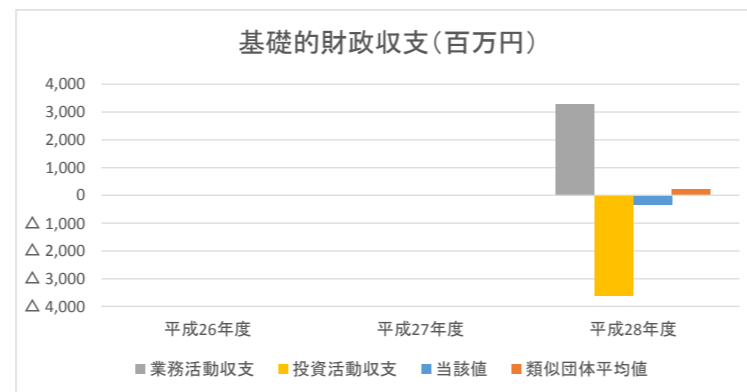
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,773,700
人口			121,637
当該値			47.5
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,294
投資活動収支 ※2			△ 3,622
当該値			△ 328
類似団体平均値			206.3

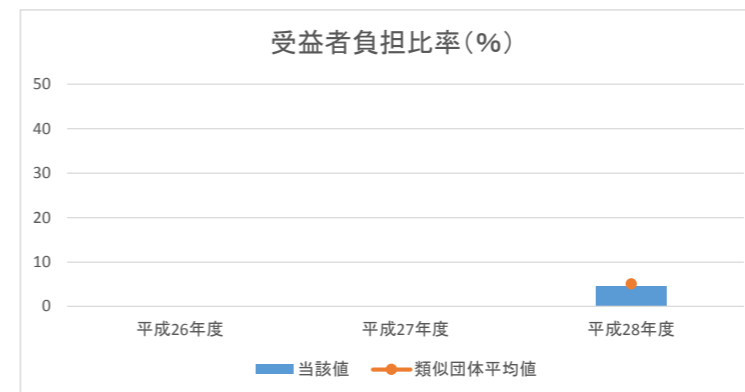
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,800
経常費用			39,883
当該値			4.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

- ①類似団体平均値を大きく下回っている。これは、固定資産において、1市1村の合併であったことから、大合併を経た団体より公共施設数が少ないことが影響していると考えられる。
- ②類似団体平均値を下回っているが、平成29年度から大型公共施設建設工事を実施していることから、来年度以降平均との差は小さくなるが見込まれる。
- ③類似団体平均値をやや下回っている。当市は全国に先駆けて公共施設老朽化対策としてアセットマネジメント推進基本方針を策定し、公共施設の長寿化に取り組んでいることが、成果として表れていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

- ④類似団体平均値を下回っている。ただ、平成28年度期首残高と比較して純資産は3億61百万円増加している等改善傾向にあることから、今後もと行政コストの削減に努め、改善傾向を維持したい。

- ⑤類似団体平均値を上回っており、将来世代の負担が大きいという結果となっている。平成28年度においては、地方債残高は減少し、改善傾向にあることから、今後も地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

- 類似団体平均値と同程度になっている。移転費用のうち、社会保障給付等の義務的経費については、今後も自然増が見込まれることから、業務費用の物件費の見直しを行うとともに、人件費についても、適切なラスパイレス指数を維持し、支出の抑制を図りたい。

4. 負債の状況

- ⑦類似団体平均値を上回っているが、地方債残高は、平成28年度期首残高と比較して1億90百万円程度減少している。今後も地方債発行の抑制に努めたい。
- ⑧類似団体平均値を下回っている要因として、投資活動収支のマイナスが大きな要因となっているため、遊休地の売却等に努め、投資活動収入の確保を図りたい。

5. 受益者負担の状況

- 類似団体平均値より若干下回っている。施設使用料の見直し等を適切に行い、経常収益の増加を図るとともに、経常費用の抑制に努めたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県西条市
 団体コード 382060

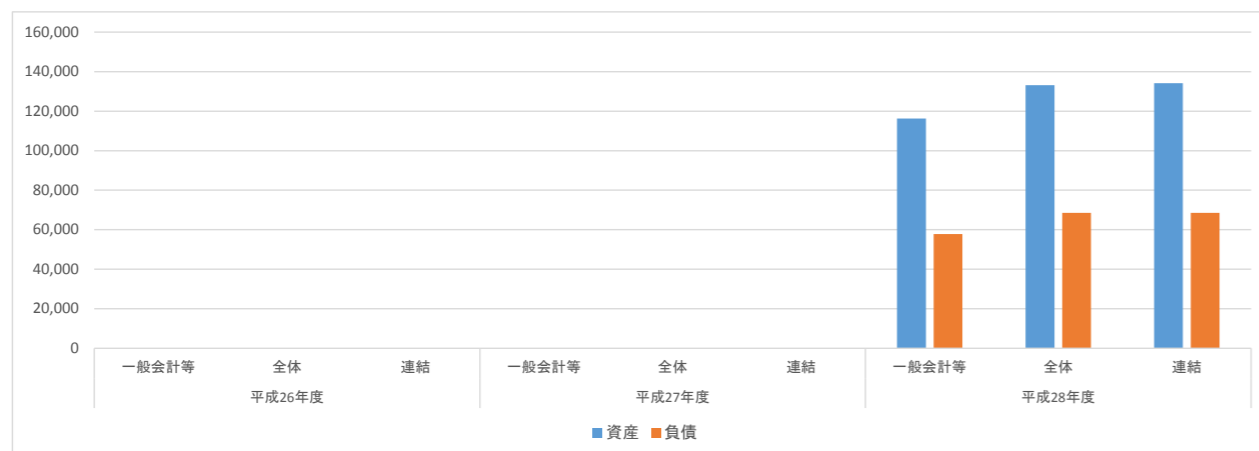
人口	111,619 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	889 人
面積	509.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,875,934 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	64.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			116,309
	負債			57,782
全体	資産			133,176
	負債			68,510
連結	資産			134,164
	負債			68,558

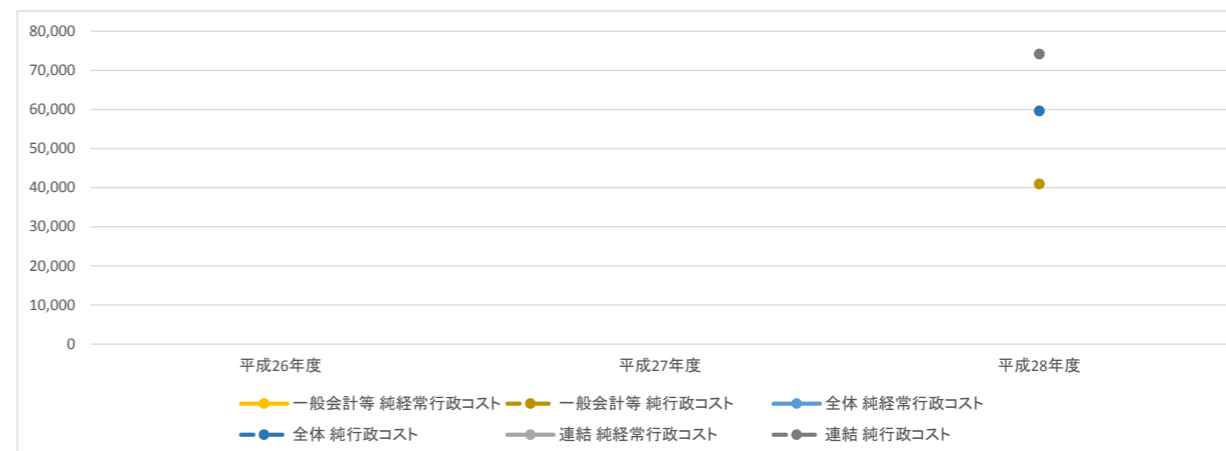


分析:
 平成28年度決算での統一的な基準による財務書類の作成初年度となっている。一般会計等においては、喜多川朔日市線改良事業や楠浜北条線道路改良事業などの道路改良事業や、小中学校ICT教育推進事業で電子黒板等の整備などを行っており、また財源として市債を充てていることから、これらの歳入・歳出が資産及び負債をそれぞれ押し上げていると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,978
	純行政コスト			40,961
全体	純経常行政コスト			59,622
	純行政コスト			59,608
連結	純経常行政コスト			74,159
	純行政コスト			74,145

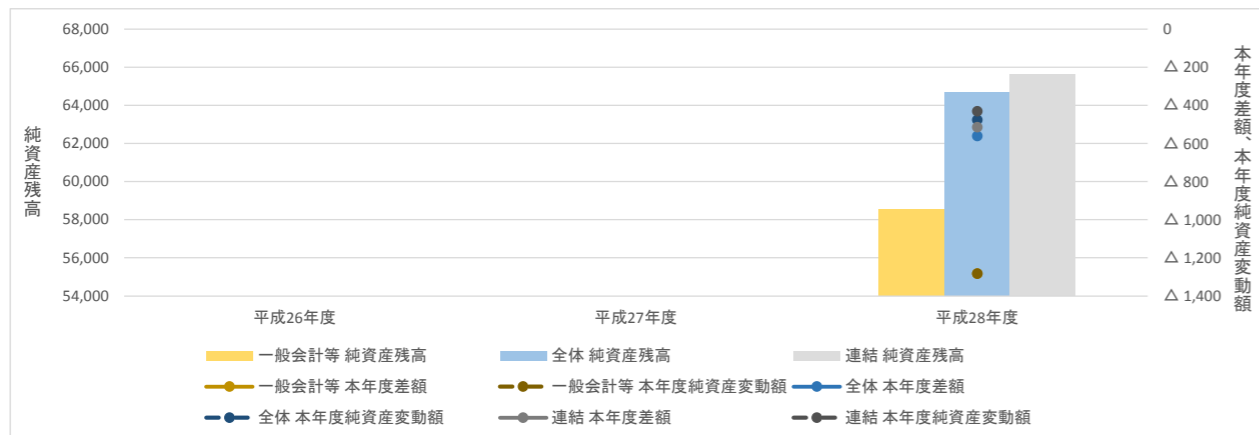


分析:
 一般会計等においては、経常費用は44,506百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は23,981百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は20,525百万円となっており、業務費用が移転費用を上回っている。業務費用の中でも、減価償却費や維持補修費を含む物件費が15,132百万円と、純行政コストの33.9%を占めており、今後も公共施設の適正管理に努める必要がある。平成29年度以降も毎年度行政コスト計算書の整備を行っていく予定であり、今後の変化を注視していきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,283
	本年度純資産変動額			△ 1,283
	純資産残高			58,527
全体	本年度差額			△ 561
	本年度純資産変動額			△ 477
	純資産残高			64,666
連結	本年度差額			△ 515
	本年度純資産変動額			△ 431
	純資産残高			65,606

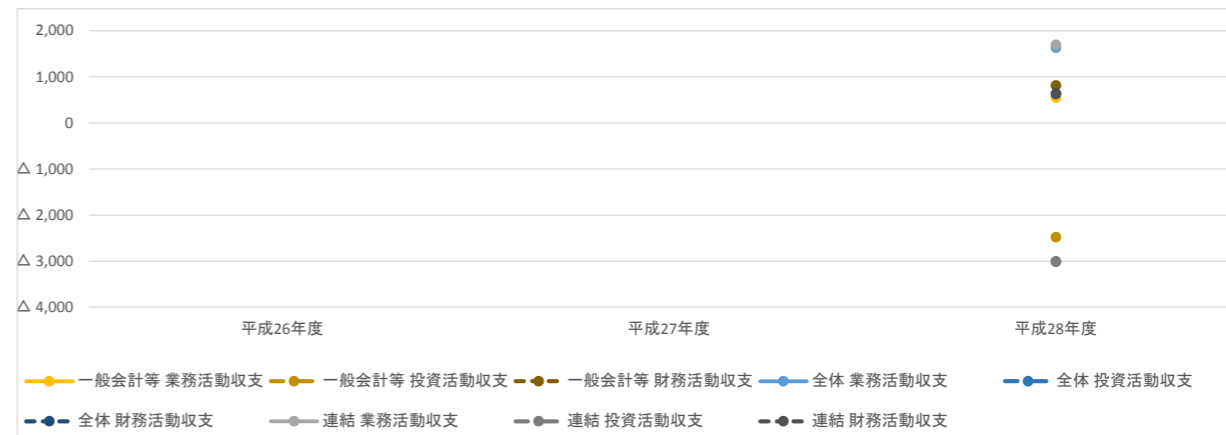


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(39,678百万円)が純行政コスト(40,961百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,283百万円となり、純資産残高は58,527百万円となった。税収等では、前年度と比較して地方交付税の減少(△585百万円)や地方消費税交付金の減少(△216百万円)などによる影響が大きいものと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			553
	投資活動収支			△ 2,480
	財務活動収支			816
全体	業務活動収支			1,633
	投資活動収支			△ 3,008
	財務活動収支			638
連結	業務活動収支			1,695
	投資活動収支			△ 3,010
	財務活動収支			626

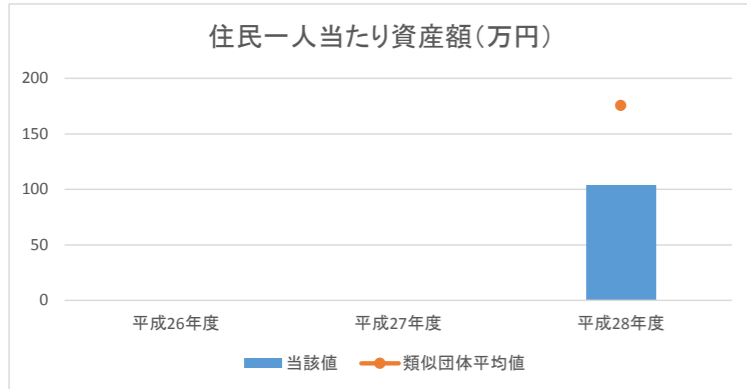


分析:
 一般会計においては、業務活動収支は553百万円であったが、投資活動収支については、2,480百万円のマイナスとなっている。主な要因としては、財政調整基金及び減債基金への積立金3,545百万円や、楠浜北条線道路改良事業などの道路改良事業、中学校ICT推進事業での電子黒板購入などを実施したことによるものである。

1. 資産の状況

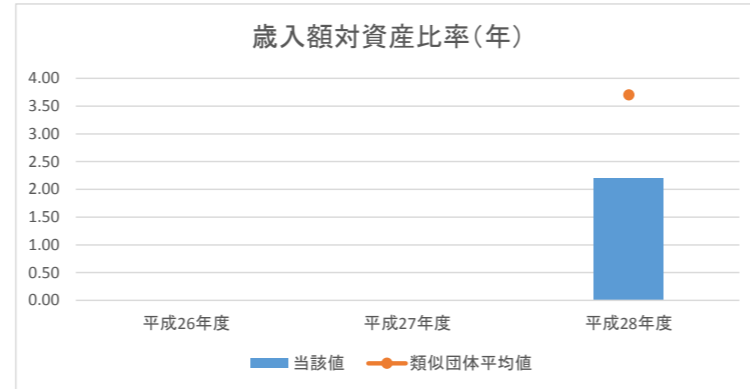
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,630,900
人口			111,619
当該値			104.2
類似団体平均値			175.5



②歳入額対資産比率(年)

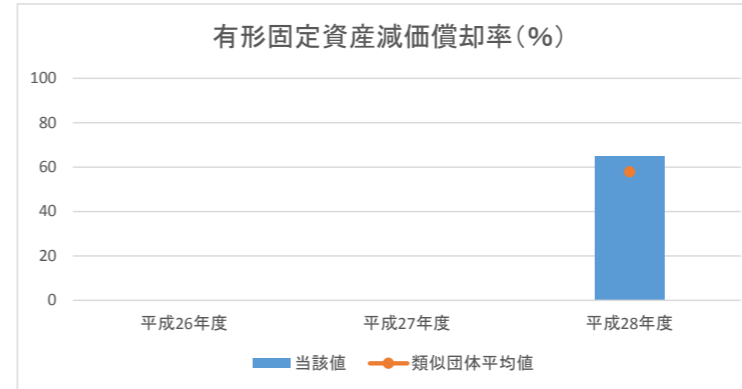
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			116,309
歳入総額			53,758
当該値			2.2
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			101,874
有形固定資産 ※1			156,231
当該値			65.2
類似団体平均値			57.9

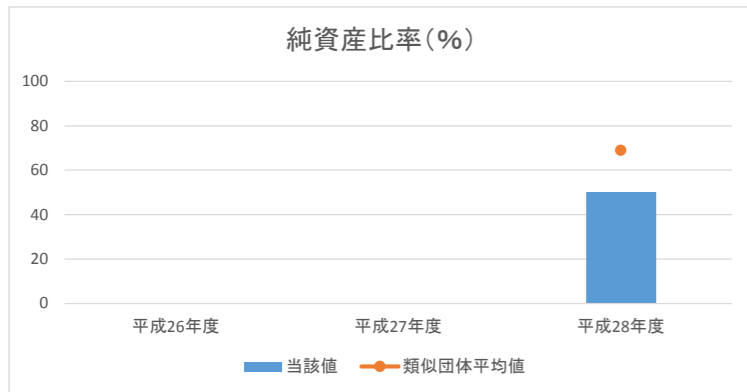
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

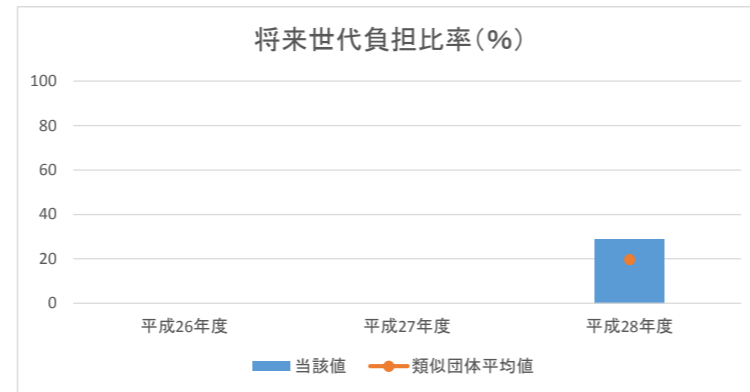
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			58,527
資産合計			116,309
当該値			50.3
類似団体平均値			69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			28,809
有形・無形固定資産合計			99,186
当該値			29.0
類似団体平均値			19.7

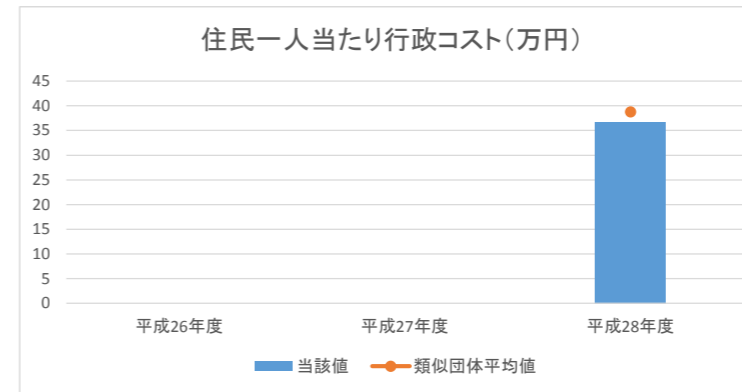
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

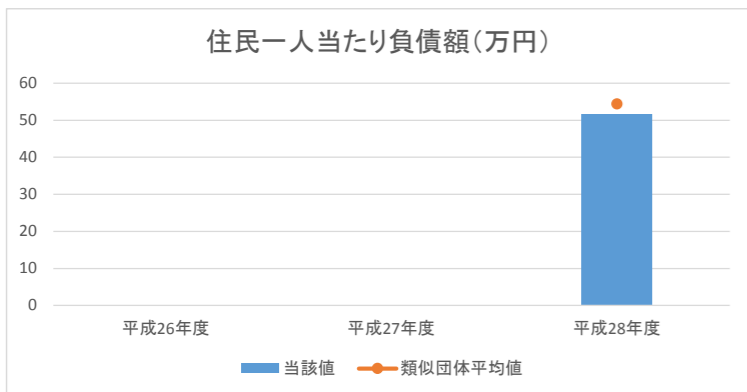
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,096,062
人口			111,619
当該値			36.7
類似団体平均値			38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

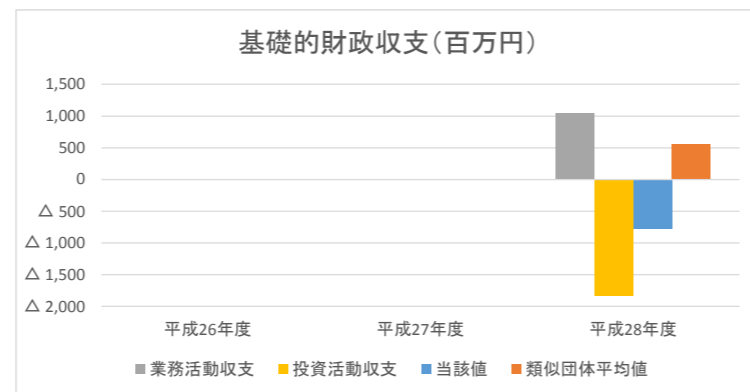
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,778,215
人口			111,619
当該値			51.8
類似団体平均値			54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,053
投資活動収支 ※2			△1,834
当該値			△781
類似団体平均値			561.2

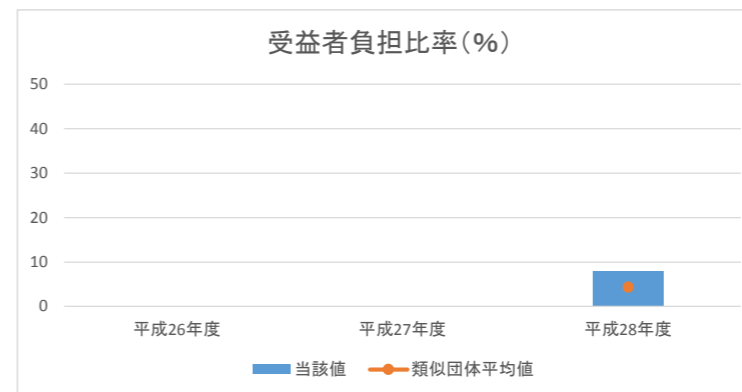
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,527
経常費用			44,506
当該値			7.9
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均額を大きく下回っている。これは、本市では道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くあることが主な原因であると考えられる。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている主な原因としては、減価償却資産の多くを占める学校施設の減価償却が進んでいるためであると考えられる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている。これは、本市の一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っていることで分母が小さくなったことが主な原因であると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。今後の見込みとして、平成29年度には、愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会が開催されたことから、運営に係る経費の増加等により一人当たり行政コストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回る結果となっている。これは、負債の主なものとしては地方債があげられるが、市債借入残高が類似団体と比較した場合には平均以下になっているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。この主な原因としては補助金の住民一人当たりの額が類似団体を下回っているためと考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

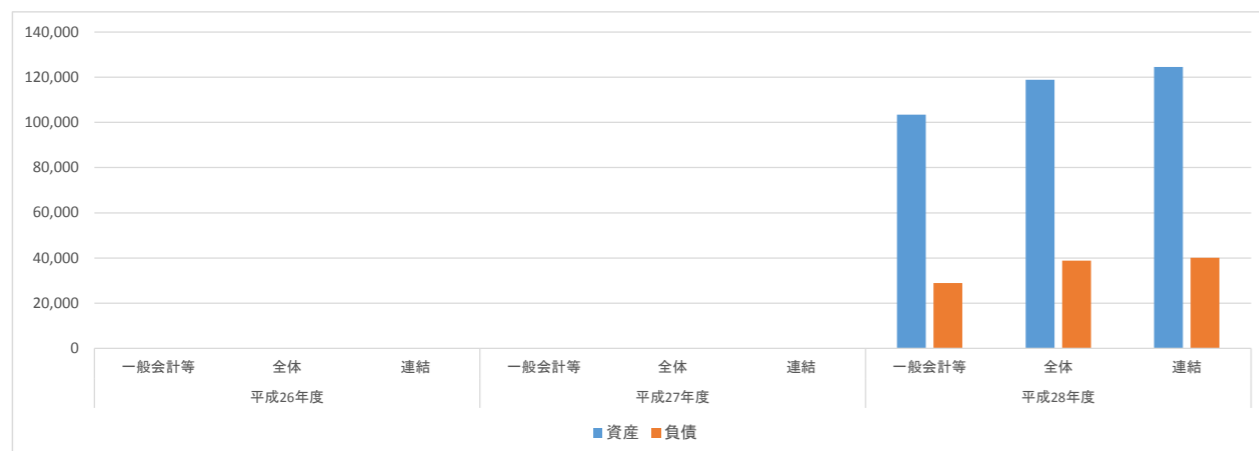
団体名 愛媛県大洲市
 団体コード 382078

人口	44,872 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	481 人
面積	432.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,220,150 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	31.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

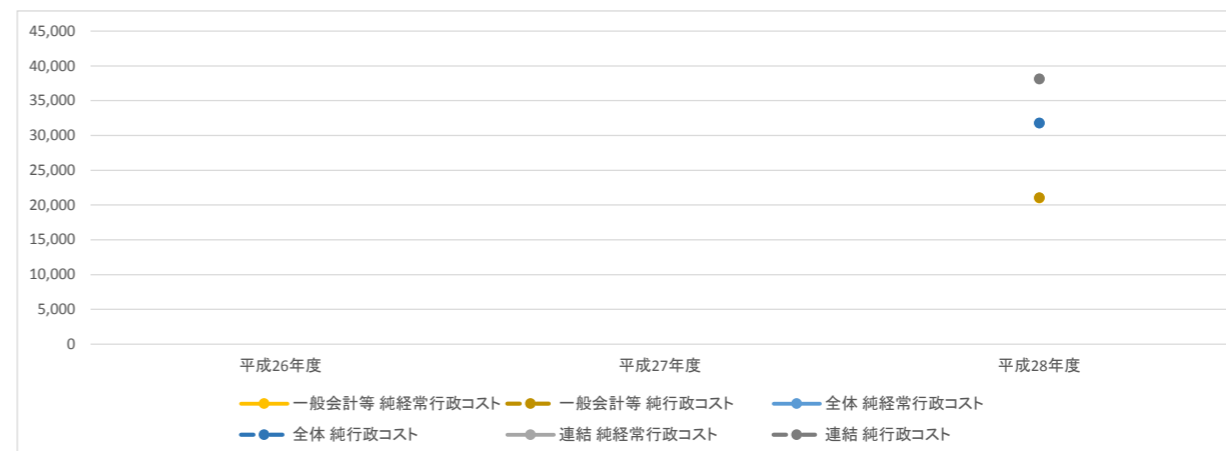
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			103,454
	負債			28,937
全体	資産			118,881
	負債			38,775
連結	資産			124,505
	負債			40,046



分析:
 一般会計等においては、資産総額は期首時点の104,268百万円と比べ、814百万円の減少(△0.78%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産が88.2%を占めており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることとしたい。
 一方で、負債総額は、期首時点の29,655百万円と比べ718百万円の減(△2.42%)となった。期首時点と比べ地方債が626百万円減少したことが主な要因となっている。
 全体会計では、一般会計等に比べ負債の比率が4.6%高くなっており、地方債等に頼った財政運営となっている。

2. 行政コストの状況

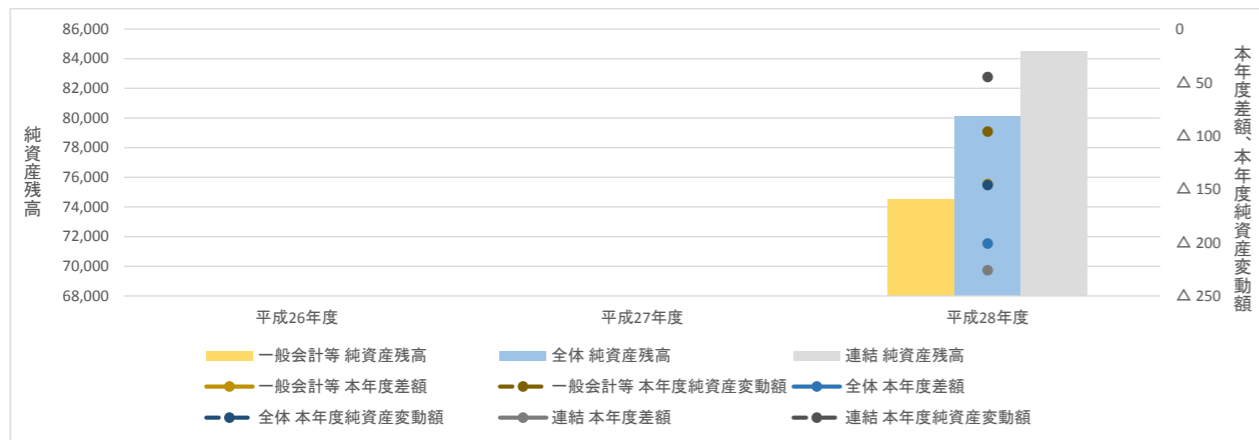
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,013
	純行政コスト			21,058
全体	純経常行政コスト			31,763
	純行政コスト			31,816
連結	純経常行政コスト			38,103
	純行政コスト			38,150



分析:
 一般会計等においては、経常費用は21,705百万円となり、人件費や物件費等の業務費用は12,150百万円、補助金や社会給付等の移転費用は9,555百万円となった。中でも最も金額が大きいのは、公営企業会計や関連団体への補助金・負担金など「補助金等」の4,725百万円で、経常費用全体の21.8%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。
 全体会計においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が3,825百万円多くっており、経常費用についても14,576百万円多くとなっている。
 水道会計事業等の公営企業会計3会計の経常収益は3,666百万円である一方、経常費用は4,314百万円であるため、648百万円の赤字となっている。

3. 純資産変動の状況

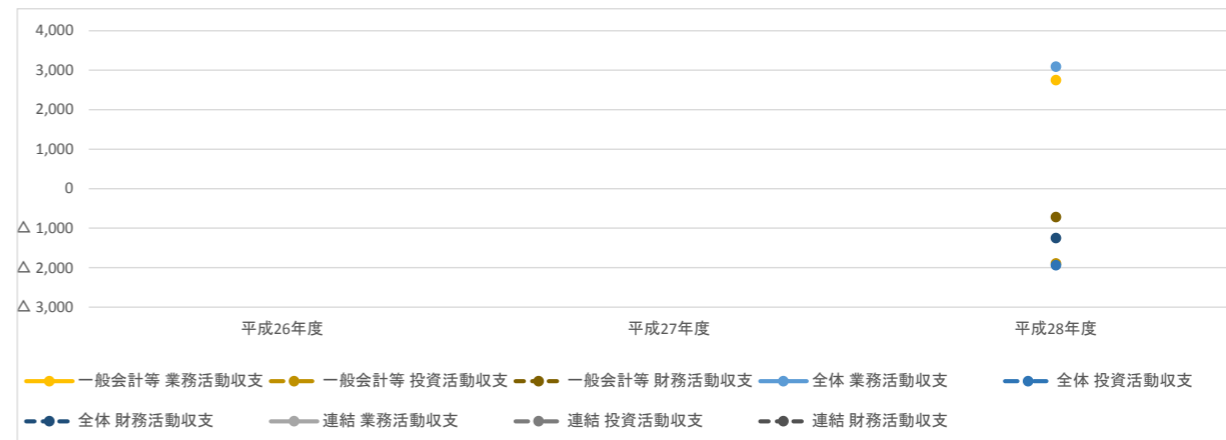
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 145
	本年度純資産変動額			△ 96
	純資産残高			74,517
全体	本年度差額			△ 201
	本年度純資産変動額			△ 146
	純資産残高			80,106
連結	本年度差額			△ 226
	本年度純資産変動額			△ 45
	純資産残高			84,459



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(20,912百万円)が純行政コスト(21,058百万円)を下回ったことより、本年度差額は145百万円の減、本年度純資産変動額も96百万円の減となった。
 全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が含まれていることから、一般会計等と比べて税収等の財源は10,703百万円多くとなっているが、純行政コストは10,758百万円の増であるため、本年度純資産変動額は146百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,751
	投資活動収支			△ 1,893
	財務活動収支			△ 718
全体	業務活動収支			3,091
	投資活動収支			△ 1,937
	財務活動収支			△ 1,251
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

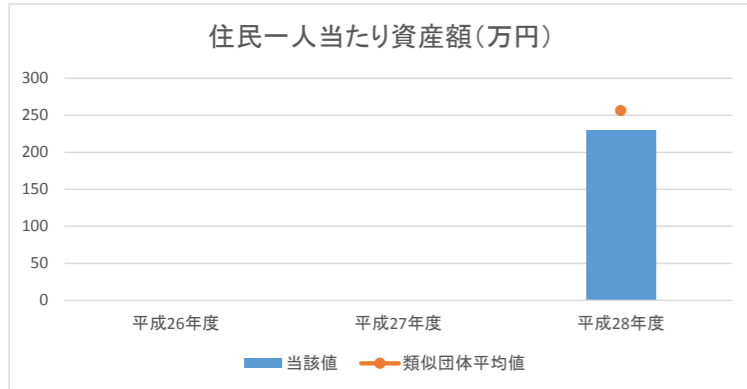


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,751百万円であったが、投資活動収支については小中学校施設等の大規模改修事業や建替事業を行ったことから、△1,893百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△718百万円となった。したがって、本年度歳計現金の資金収支は140万円の増となり、本年度末の現預金残高は2,200百万円となった。
 全体会計においては、業務活動収支は3,091百万円、投資活動収支は△1,937百万円、財務活動収支は△1,251百万円となっており、業務活動収支により、投資活動収支と財務活動収支を補っている状況となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,345,394
人口			44,872
当該値			230.6
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

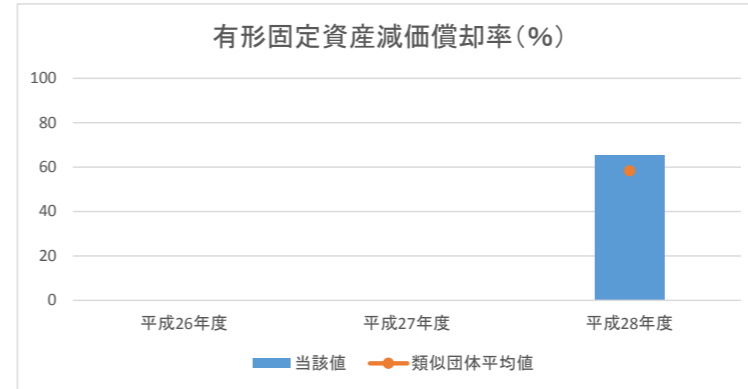
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			103,454
歳入総額			26,377
当該値			3.9
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			127,489
有形固定資産 ※1			194,633
当該値			65.5
類似団体平均値			58.3

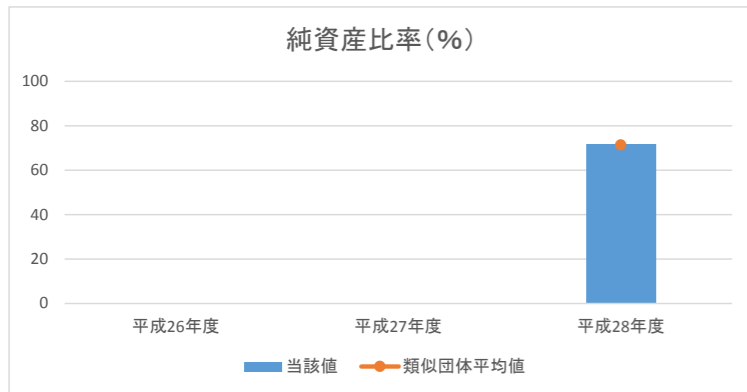
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

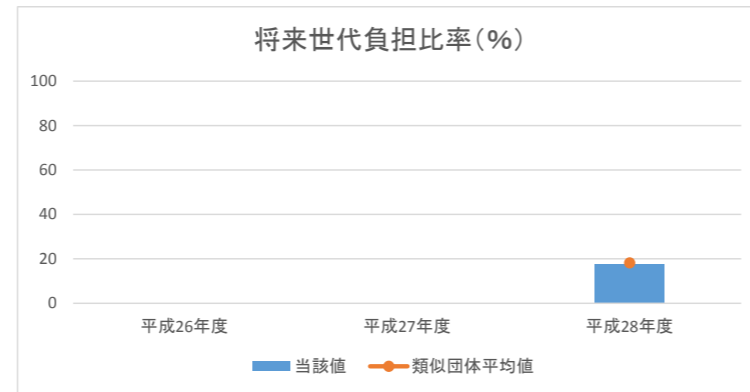
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			74,517
資産合計			103,454
当該値			72.0
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,204
有形・無形固定資産合計			91,908
当該値			17.6
類似団体平均値			18.2

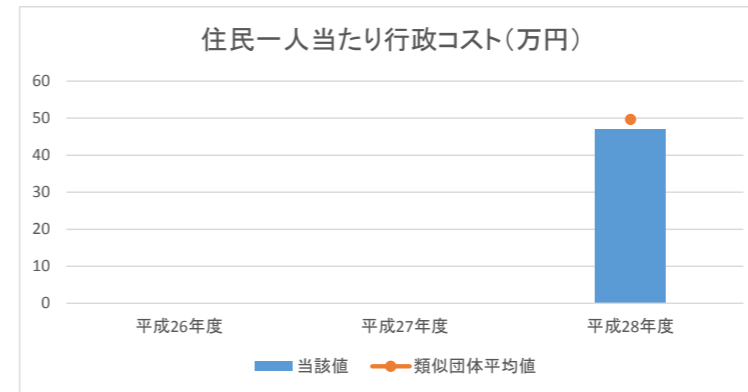
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

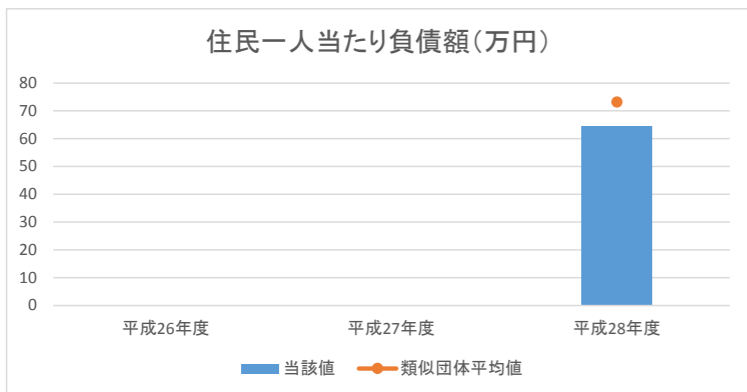
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,105,783
人口			44,872
当該値			46.9
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

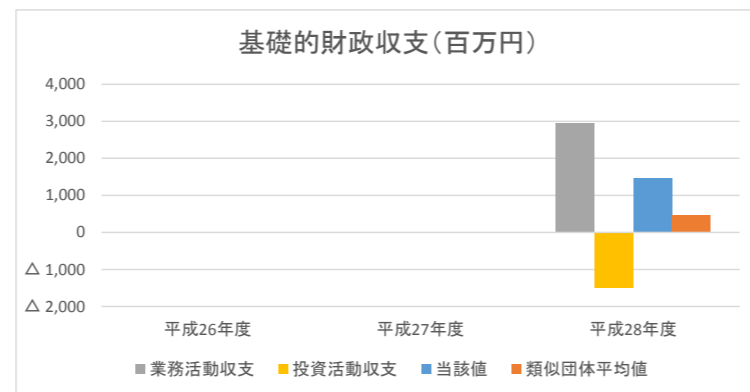
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,893,666
人口			44,872
当該値			64.5
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,960
投資活動収支 ※2			△1,486
当該値			1,474
類似団体平均値			469.2

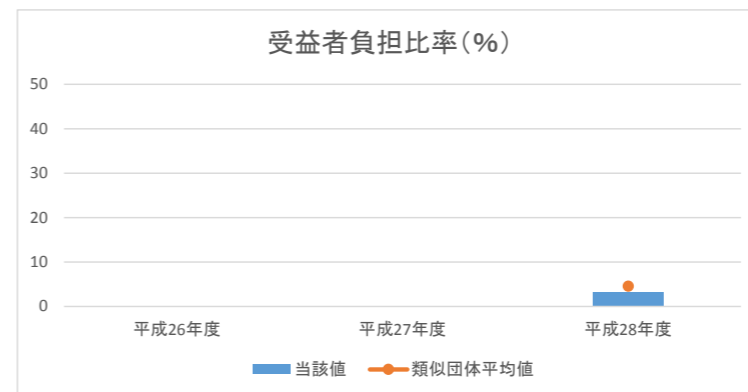
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			693
経常費用			21,705
当該値			3.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

道路や河川については、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているため、住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率については65.5%、事業用資産についても63.8%と償却が進んでいる状況である。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化や統廃合を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、公債費負担適正化計画を基に発行額の適正管理を行っているため、類似団体平均を下回り、平均より良い状況である。

引き続き、新規地方債の計画的な発行により、地方債残高の抑制に努め、将来世代への負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回り、平均より良い状況である。

しかしながら、少子高齢化による社会保障費の増加により、今後は行政コストが増えることが見込まれるため、事業の見直し等を行いながら経費の節減・縮減に努める。

4. 負債の状況

地方債発行額の適正管理を徹底しているため、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回り、平均より良い状況である。

基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回る結果となったが、これは、業務活動収支で得た収入が投資活動の収支を大きく上回ったことによるものである。

今後も持続可能な財政運営となるよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回り、平均より悪い状況である。

今後は、受益者負担の原則に立って公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経常経費の縮減に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県伊予市
 団体コード 382108

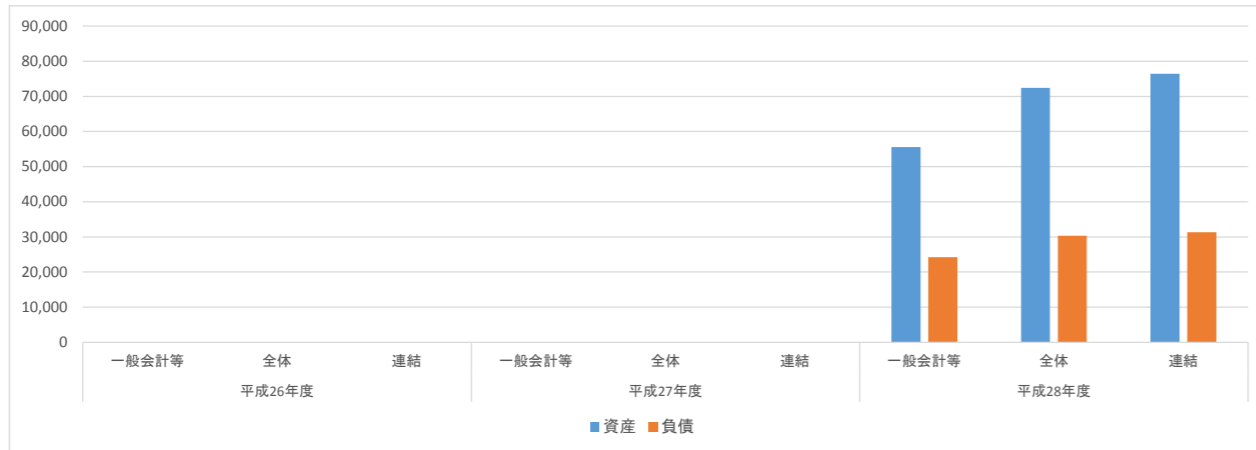
人口	37,859 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	194.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,884.871 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	65.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			55,611
	負債			24,177
全体	資産			72,447
	負債			30,345
連結	資産			76,399
	負債			31,357

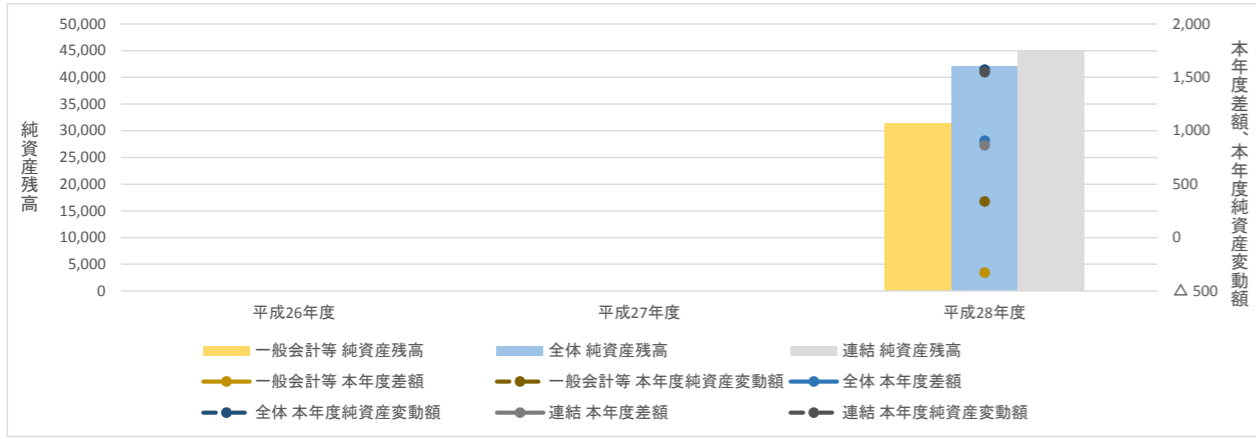


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から1,284百万円の増加(+2.4%)となった。本庁舎建設事業が進捗中であることが大きく影響している。本年度末の資産総額のうち有形固定資産の割合が88.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額は当該年度期首から945百万円の増加(+4.1%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、主に、合併特例債を活用した本庁舎建設事業の進捗による。
 全体での資産は、主に水道事業会計の資産7,531百万円と都市総合文化施設運営事業特別会計の資産6,256百万円が加わるため、大きく増加する。全体での負債は、主に水道事業会計の負債5,407百万円が加わっている。
 連結での資産は、伊予消防等事務組合の資産1,367百万円、伊予市松前町共立衛生組合597百万円、伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合の資産509百万円が加わる。連結での負債は、主に伊予消防等事務組合の負債約628百万円と伊予市松前町共立衛生組合の負債約122百万円が加わっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 327
	本年度純資産変動額			338
	純資産残高			31,434
全体	本年度差額			908
	本年度純資産変動額			1,573
	純資産残高			42,103
連結	本年度差額			864
	本年度純資産変動額			1,548
	純資産残高			45,042

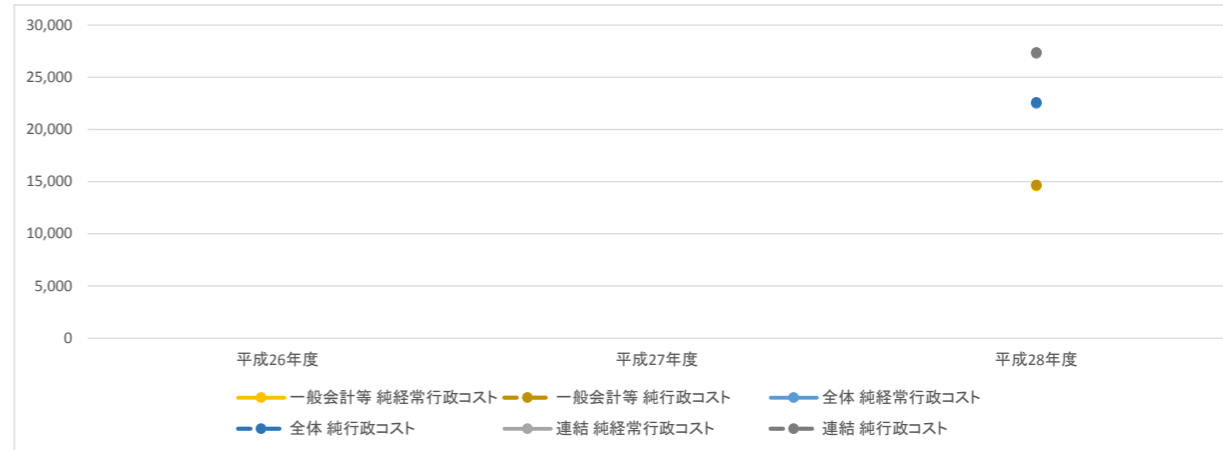


分析:
 一般会計等においては、財源(税込等11,127百万円、国県等補助金3,225百万円)が純行政コスト(14,679百万円)を下回っており、本年度差額は▲327百万円となった。一方、県有財産の無償譲渡を受けたこともあり純資産残高は338百万円増加した。今後は、純行政コストの削減の取り組みを通じて純資産の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税込等が5,958百万円多くなっており、本年度差額は908百万円となり、純資産残高は1,573百万円増加した。
 連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,898百万円多くなっており、本年度差額は864百万円となり、純資産残高は1,548百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,571
	純行政コスト			14,679
全体	純経常行政コスト			22,492
	純行政コスト			22,600
連結	純経常行政コスト			27,280
	純行政コスト			27,387

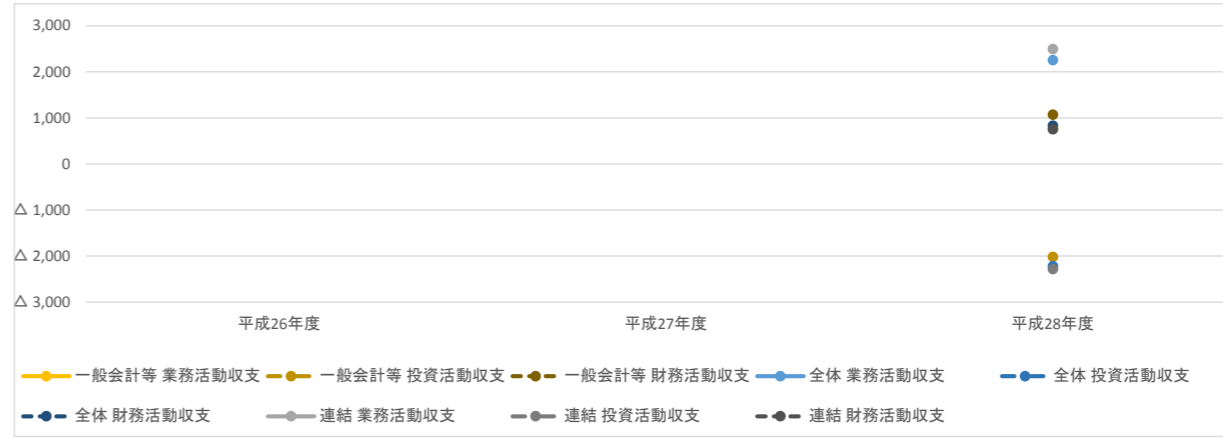


分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,235百万円であり、そのうち人件費、物件費等の業務費用は7,442百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,793百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,183百万円)、次いで社会保障給付(2,503百万円)であり、この2項目で純行政コストの約39%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の適正化に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上している等により、経常収益が806百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の支出を補助金等に計上している等のため、移転費用が7,602百万円多くなり、純行政コストは7,921百万円多くなっている。
 連結では、連結対象一部事務組合や第三セクターの事業収益を計上し、経常収益が1,305百万円多くなっている一方、愛媛県後期高齢者医療広域連合の支出が移転費用として5,448百万円計上される等のため、経常費用が14,014百万円多くなり、一般会計等に比べて純行政コストは12,708百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			771
	投資活動収支			△ 2,016
	財務活動収支			1,069
全体	業務活動収支			2,255
	投資活動収支			△ 2,220
	財務活動収支			829
連結	業務活動収支			2,497
	投資活動収支			△ 2,281
	財務活動収支			756

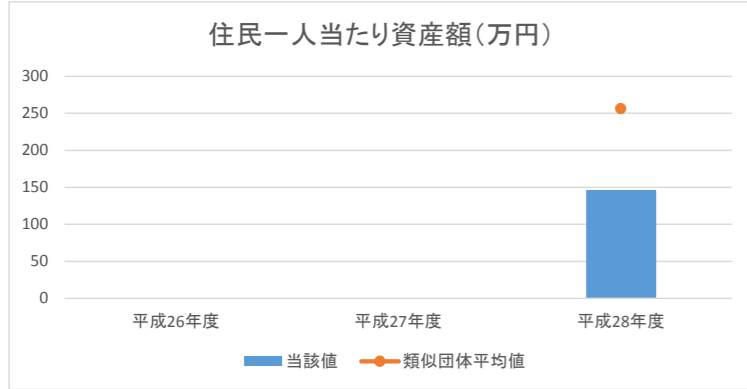


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は771百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎建設事業等を行ったことから、▲2,016百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,069百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から176百万円減少し958百万円となった。平成32年度までは、合併特例債借入のため数年間は現状の傾向が継続すると考えられる。
 全体では、国保税や介護保険料が税込等収入に含まれること、水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,484百万円多い2,255百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の改良工事等により、▲2,220百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、829百万円となり、本年度末資金残高は前年度から864百万円増加し、3,014百万円となった。
 連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,726百万円多い2,497百万円となっている。投資活動収支では、大洲・喜多衛生事務組合施設の改修等のため、▲2,281百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、756百万円となり、本年度末資金残高は前年度から973百万円増加し、3,806百万円となった。

1. 資産の状況

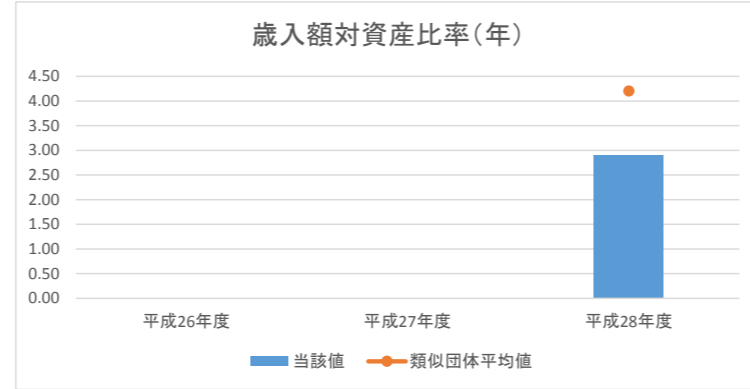
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,561,083
人口			37,859
当該値			146.9
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

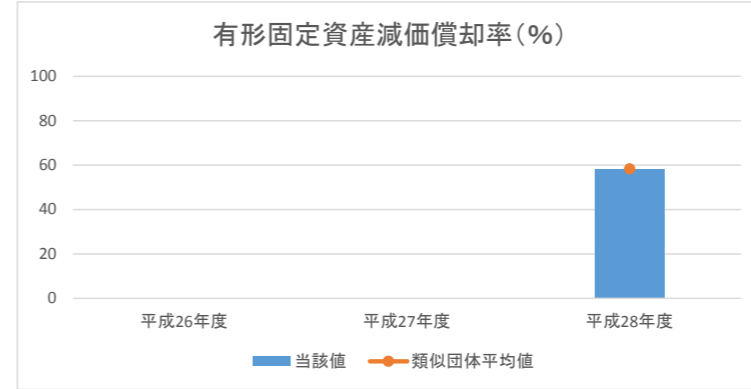
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			55,611
歳入総額			19,037
当該値			2.9
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			35,353
有形固定資産 ※1			60,786
当該値			58.2
類似団体平均値			58.3

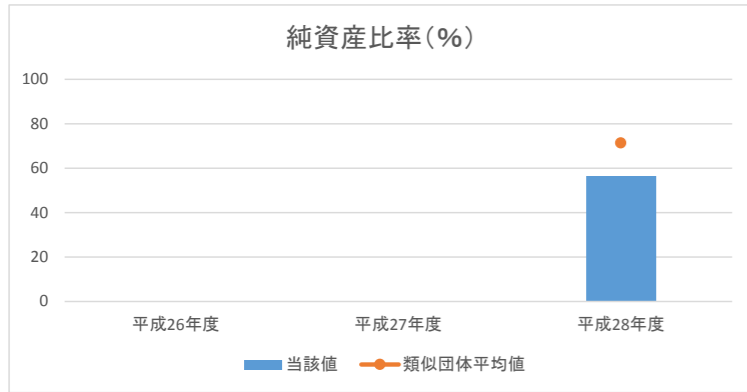
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

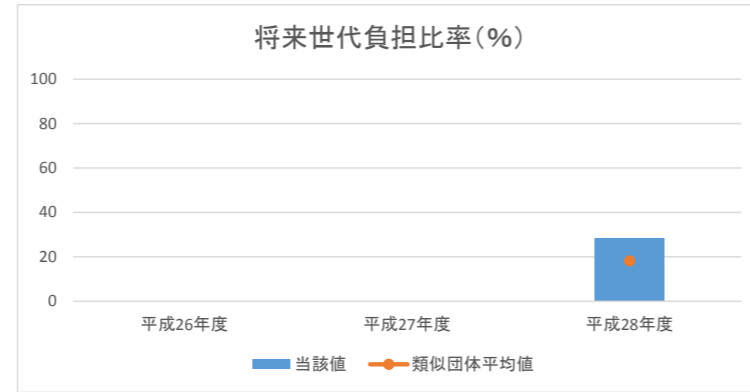
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,434
資産合計			55,611
当該値			56.5
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,987
有形・無形固定資産合計			49,085
当該値			28.5
類似団体平均値			18.2

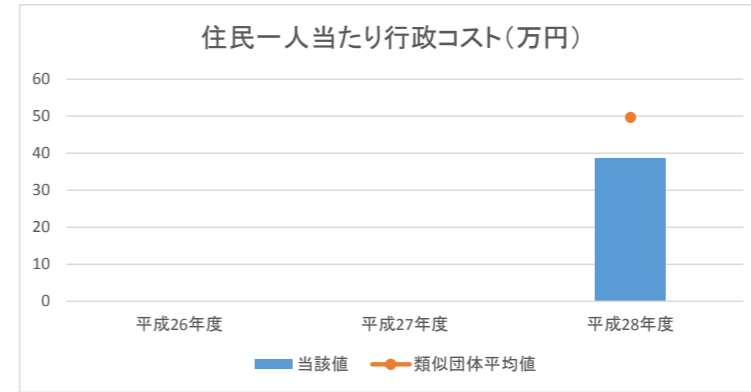
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

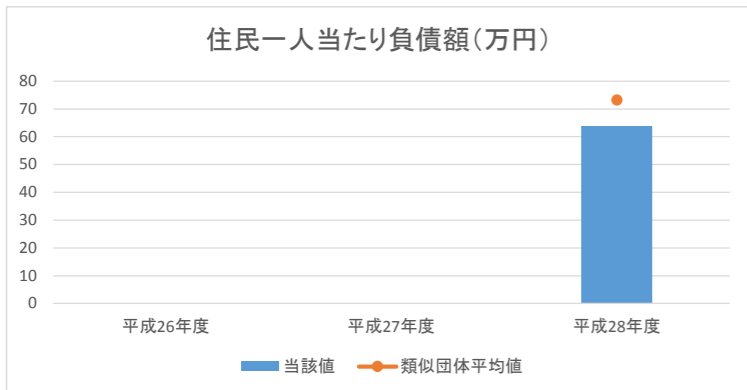
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,467,931
人口			37,859
当該値			38.8
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

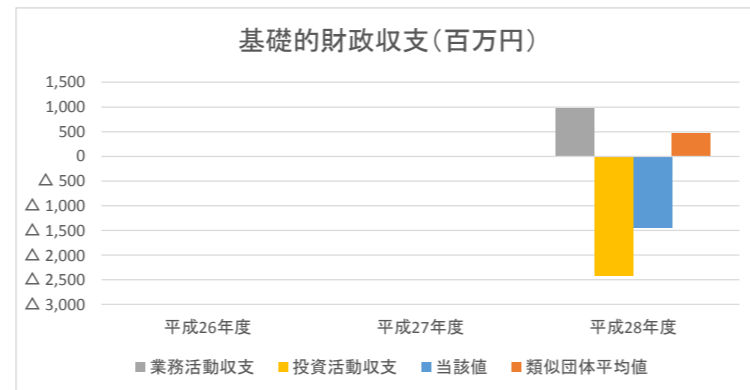
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,417,716
人口			37,859
当該値			63.9
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			970
投資活動収支 ※2			△ 2,415
当該値			△ 1,445
類似団体平均値			469.2

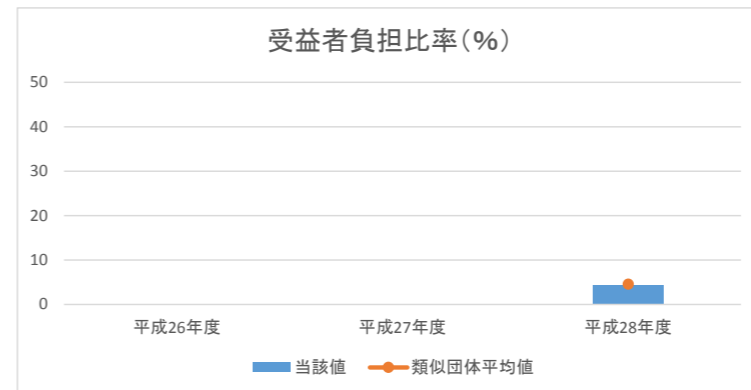
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			664
経常費用			15,235
当該値			4.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。主原因に、類似団体平均より人口が若干多く、一人当たりの資産が少ないこと、道路・公営住宅・公民館・保育所等の公共施設の老朽化が進み、資産価値が減少していること、類似団体より基金資産が少ないことが考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。現在新市建設計画に基づく公共施設整備(本庁舎、図書館・文化ホール等)を行っているため、多額の合併特例債借入を行っており、歳入総額が一時的に大きくなっている影響が大きい。合併特例債の新規発行は平成32年度までに終了するため、その後は歳入総額が減少し、資産合計も増加するため、同比率は徐々に類似団体平均に近づく傾向と思われる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。資産形成の原資が市債の借入によるものが多く、その負債の大半を占めているのは、合併特例債と臨時財政対策債である。

特に、合併特例債を活用して、総合保健福祉センター、学校給食センター、本庁舎等の公共施設整備を行ってきたことが主な要因と思われる。

将来世代負担比率も、合併特例債の借入が大きいことから、類似団体平均を上回っている。

今後の合併特例債の発行は平成32年度までに終了するため、その後は地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も純行政コストの適正水準を維持するため、行財政改革への取組を通じて経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後平成32年度までは、本庁舎、図書館・文化ホール等の建設に伴う合併特例債の借入による負債の増加が見込まれる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分(▲2,415百万円)が、業務活動収支の黒字分(970百万円)を上回ったため、▲1,445百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が大きく赤字となっている理由は、地方債(合併特例債)を発行して本庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直し指針」(平成28年12月改定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

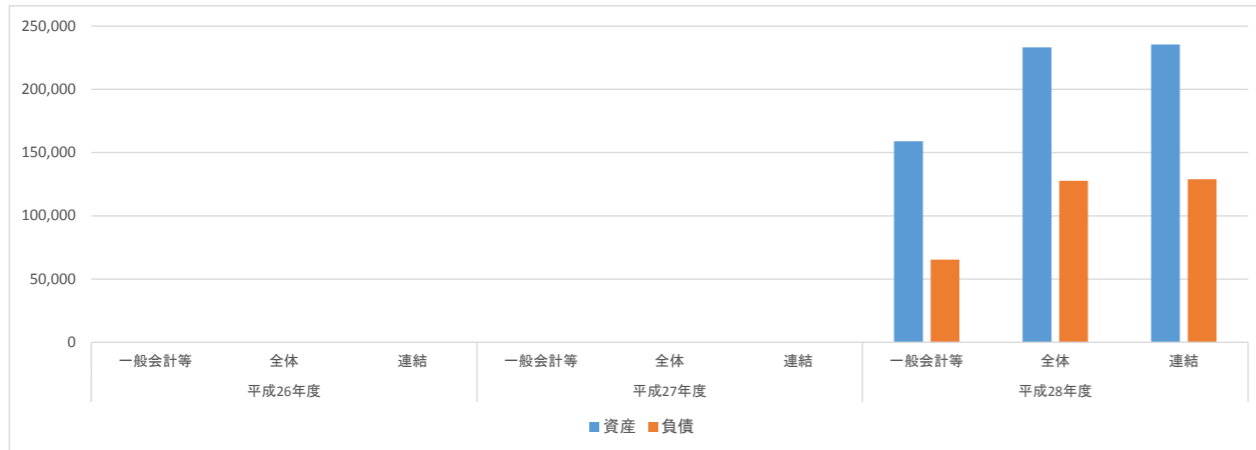
団体名 愛媛県四国中央市
団体コード 382132

人口	89,470 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	781 人
面積	421.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,218,045 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	133.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

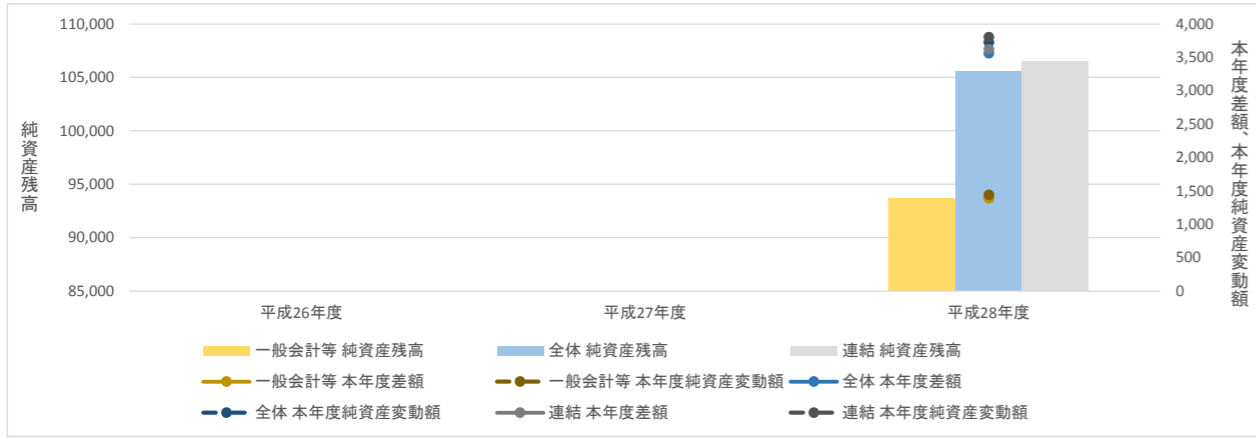
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			158,931
資産			65,292
負債			233,199
全体			127,653
資産			235,377
負債			128,853
連結			



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から5,288百万円の増加(+3.4%)となった。金額変動の大きいものは事業用資産であり、新庁舎建設事業と市民文化ホール建設事業の本体工事がともに平成28年度に着工されたことが大きな要因である。また、負債総額についても期首時点から3,849百万円の増加(+6.3%)となっているが、主たる要因は地方債(固定負債)の増加であり、なかでも資産形成の要因となった投資的経費に充当された合併特例債の発行額は前年度より4,374百万円増加(+228.5%)となった。上水道事業会計、工業用水事業会計等を加えた全体では、資産総額は期首時点から6,066百万円増加(+2.7%)し、負債総額は期首時点から2,344百万円増加(+1.9%)した。なお、一般会計等と全体の期首時点から増加額を比較した場合、負債については全体の増加額が一般会計等の増加額より△1,505百万円となっているが、これは工業用水事業会計の地方債償還額が発行額を大幅に上回ったことが主な要因である。連結では、全体と比較して資産総額は2,178百万円増加、負債総額は1,200百万円増加となっており、建物等の事業用資産を有する㈱やまびこ、情報通信機器等の物品を有する㈱四国中央テレビとの連結が主な増加要因である。

3. 純資産変動の状況

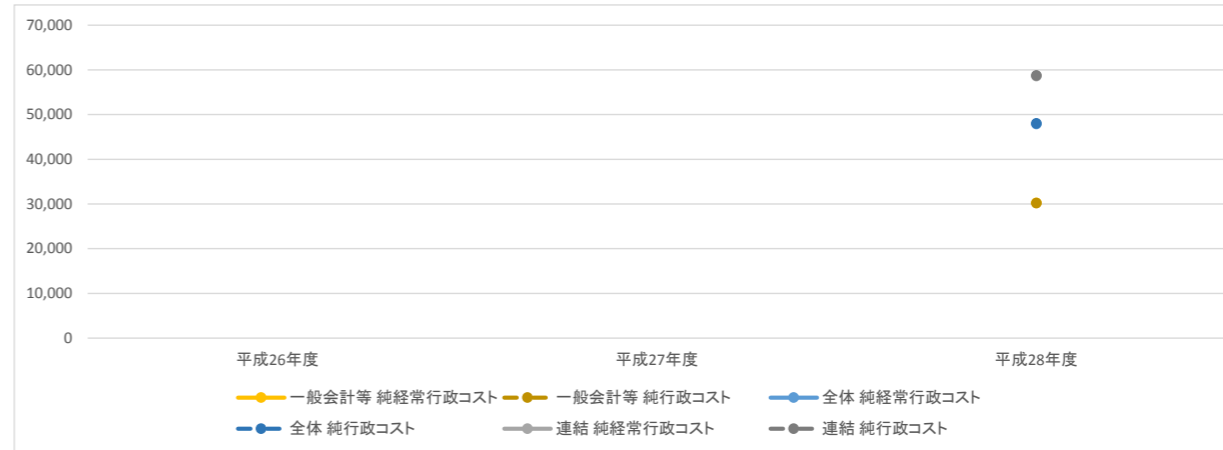
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,389
本年度差額			1,440
本年度純資産変動額			93,639
純資産残高			3,563
全体			3,727
本年度差額			105,546
本年度純資産変動額			3,623
純資産残高			3,803
連結			3,803
本年度差額			106,524
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(31,607百万円)が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,389百万円となり、純資産残高は1,440百万円の増加となった。財源のうち国県等補助金は7,354百万円であり、このうち投資活動収入は1,355百万円であるが、資産増加による行政コストの計上は減価償却により後年度となる為、純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が13,535百万円多くっており、本年度差額は3,563百万円となり、純資産残高は3,727百万円の増額となった。連結では税収等、国県等補助金の財源が全体より10,757百万円増加しているものの、行政コストもほぼ同額増加している為、純資産変動額は全体より76百万円増の3,803百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

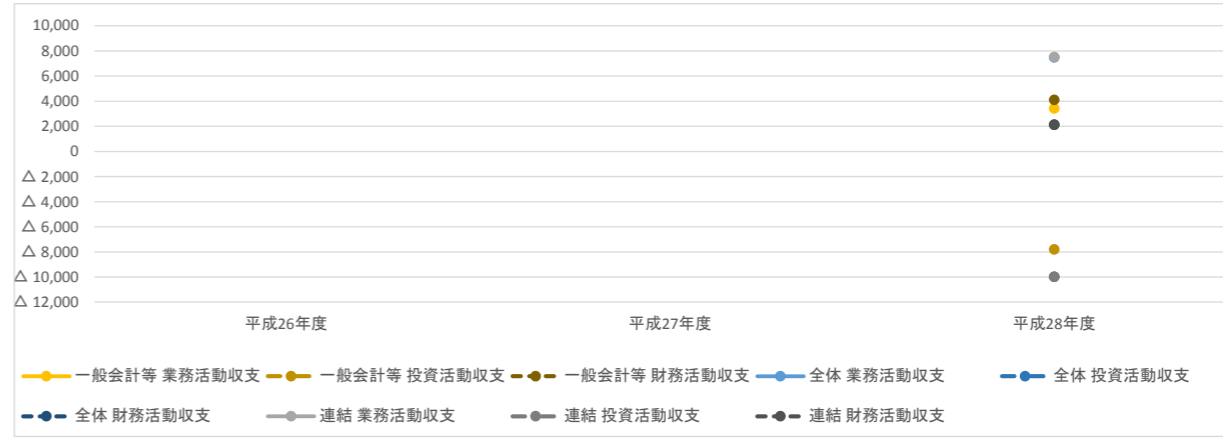
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			30,228
純経常行政コスト			30,219
純行政コスト			47,910
全体			48,052
純経常行政コスト			58,605
純行政コスト			58,749
連結			



分析:
一般会計等においては、経常費用は31,891百万円、経常収益は1,663百万円となった。経常費用のうち、業務費用が17,905百万円、移転費用が13,986百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。近年では資産形成に繋がる新庁舎建設事業等の普通建設事業を多く行っており、今後減価償却費も増加することから、経常経費の見直し、施設の統廃合等も含めた適正管理を推し進め、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等と異なり、業務費用が23,213百万円、移転費用が32,877百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。この主たる要因は、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上している為であり、補助金等は一般会計より21,602百万円増加している。また、経常収益は8,180百万円と一般会計よりも6,517百万円増加しており、これは上水道事業会計、工業用水事業会計の水道料金等が主な要因である。連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合の補助金等により、移転費用が43,248百万円となり、連結より10,371百万円多くなっている。また経常収益は9,435百万円であり、連結よりも1,255百万円増加しており、この要因は、第三セクターの事業収益の増加である。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,428
業務活動収支			△7,803
投資活動収支			4,102
財務活動収支			7,479
全体			△9,974
業務活動収支			2,124
投資活動収支			7,517
財務活動収支			△9,974
連結			2,141
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



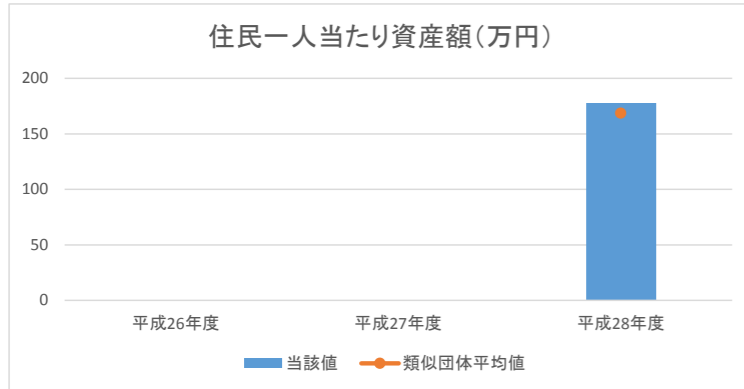
分析:
一般会計等において、業務活動収支は3,428百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業や市民文化ホール建設事業以外にも合併特例事業を行っており、財源に合併特例債等の地方債を充当している為、△7,803百万円となっている。よって、財務活動収入のうち地方債等発行収入は8,799百万円(うち臨時財政対策債1,532百万円)となり、財務活動収支は4,102百万円となった。なお、地方債償還支出については前年度から453百万円増加し、4,693百万円となった。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれること、工業用水事業会計の給水収益が使用料及び手数料収入となることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,051百万円多い7,479百万円となっている。財務活動収支では、工業用水事業会計で△2,149百万円(地方債等償還支出2,149百万円、地方債等発行収入0百万円)となっており、一般会計等より1,978百万円減少し、2,124百万円となり、本年度末資金残高は7,391百万円となった。連結では全体と比較して各収支に大きな変動はないものの前年度末資金残高の差額により、本年度末資金残高は8,360百万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

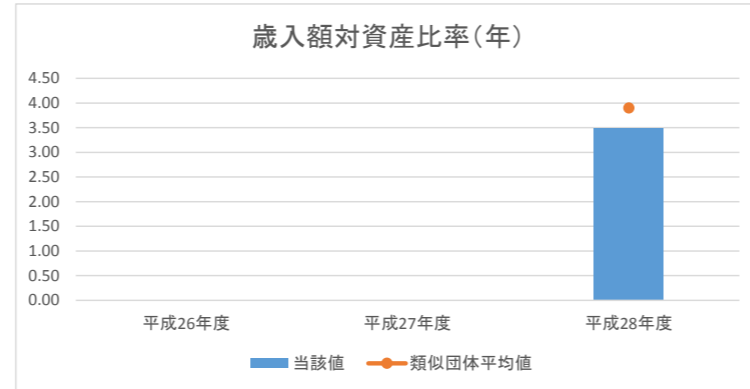
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,893,135
人口			89,470
当該値			177.6
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

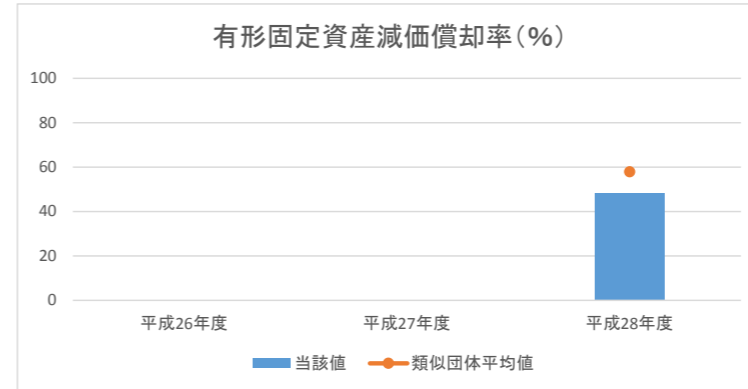
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			158,931
歳入総額			45,240
当該値			3.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			80,973
有形固定資産 ※1			168,218
当該値			48.1
類似団体平均値			57.9

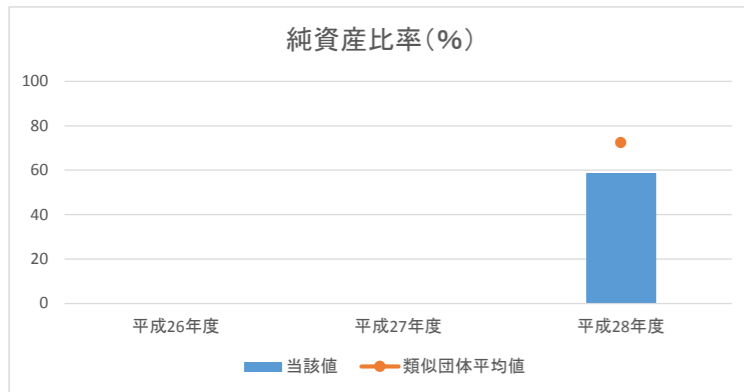
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

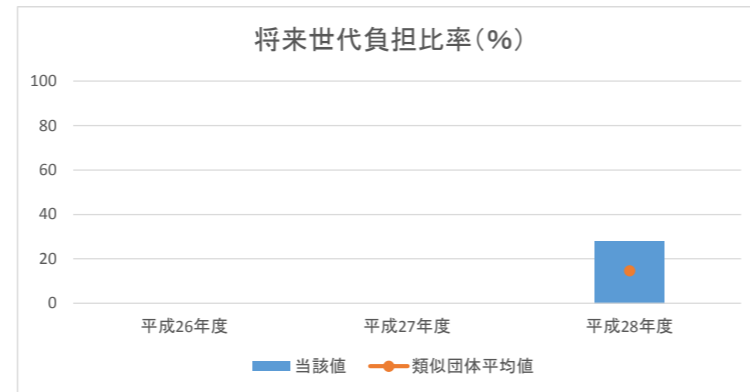
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			93,639
資産合計			158,931
当該値			58.9
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			39,759
有形・無形固定資産合計			142,034
当該値			28.0
類似団体平均値			14.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

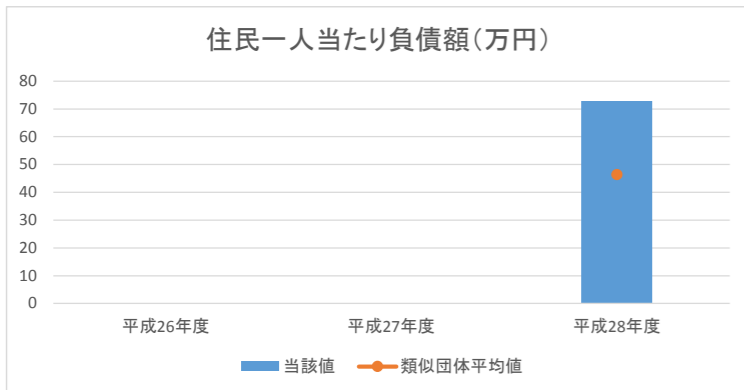
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,021,860
人口			89,470
当該値			33.8
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,529,239
人口			89,470
当該値			73.0
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,950
投資活動収支 ※2			△ 8,441
当該値			△ 4,491
類似団体平均値			120.7

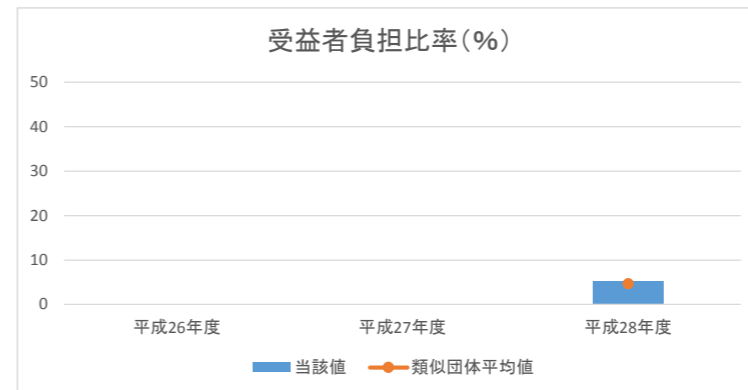
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,663
経常費用			31,891
当該値			5.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値を若干上回っているが、これは新庁舎建設事業や市民文化ホール建設事業等、合併特例債の活用により資産形成に繋がる投資的経費が増大したことが要因の一つである。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値を若干下回っているが、近年投資的経費が増大しており、歳入以上に資産の増加が見込まれ、今後は増加傾向になることが想定される。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より約10%ほど下回っているが、合併特例債を活用した施設更新、道路改良を多く行っていることが要因と考えられる。仮に施設等更新費用3,000百万円が償却済資産の更新に支出されなかったと仮定すると、1.8%上昇する。(減価償却累計額+3,000百万円、有形固定資産増減なし)

平成16年度の合併以降、施設の統廃合が思うように進展していない状況であり、人口が減少している中、施設の維持管理、老朽化対策が大きな課題であり、施設保有数の適正化に取り組みたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値の2倍近くある状況である。これは地方債残高が多いことが要因であり、将来世代へ負担を先送りしている状況にある。

なお、平成16年度の合併後、13年経過した平成28年度末における地方債残高58,740百万円のうち合併特例事業債の残高は28,752百万円(48.9%)を占めている。また臨時財政対策債は18,109百万円(30.8%)である。

今後の人口減少、少子高齢化が進む中で、適切な資産更新を行ううえで、世代間のバランスを考慮し、新規債の発行を抑制するなどの検討が必要であります。また、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、将来世代の負担軽減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、平成28年度に特筆すべきコスト増減要因がないことから、今後も同水準以上で推移するものと思われる。

行政コスト増加要因としては、合併特例事業を進める中で、市民文化ホール建設等の大型事業により、維持管理経費等の増加分が見込まれている。

人口減少、少子高齢化社会の中では、水道・下水道事業への繰出金や社会保障給付費等の移転費用を削減は難しく、行財政改革による人件費の抑制や公共施設等総合管理計画による施設の統廃合を進め、維持管理経費の削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均値よりも大幅に上回っているが、主な要因は合併特例事業債残高の増加によるものである。

平成28年度の新規債発行額8,799百万円のうち合併特例事業債は6,289百万円と約7割を占めている。今年度より新庁舎建設等の大型事業の工事に着手しており、当市の合併特例事業終了年である平成31年度までは同様の傾向である。

基礎的財政収支については、業務活動収支は黒字となっているものの投資活動収支の赤字が多くマイナスに転じている。今後も地方債を財源とする合併特例事業が計画されているが、平成32年以降は地方債残高の削減も踏まえた上で、投資活動収支の赤字減少に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。経常費用については、合併特例債を活用した大規模な普通建設事業を複数行っており、減価償却費は今後増加する見込みである。

また、経常収益に係る使用料及び手数料については、算定方法を明確化し、公平かつ透明性のある算定方式となるよう協議を進めているところである。

今後、老朽化した施設の維持管理費等の増加が懸念されていることから、類似性、近似性の観点からも統廃合などの施設の適正管理に努め、経費の縮減に努めたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

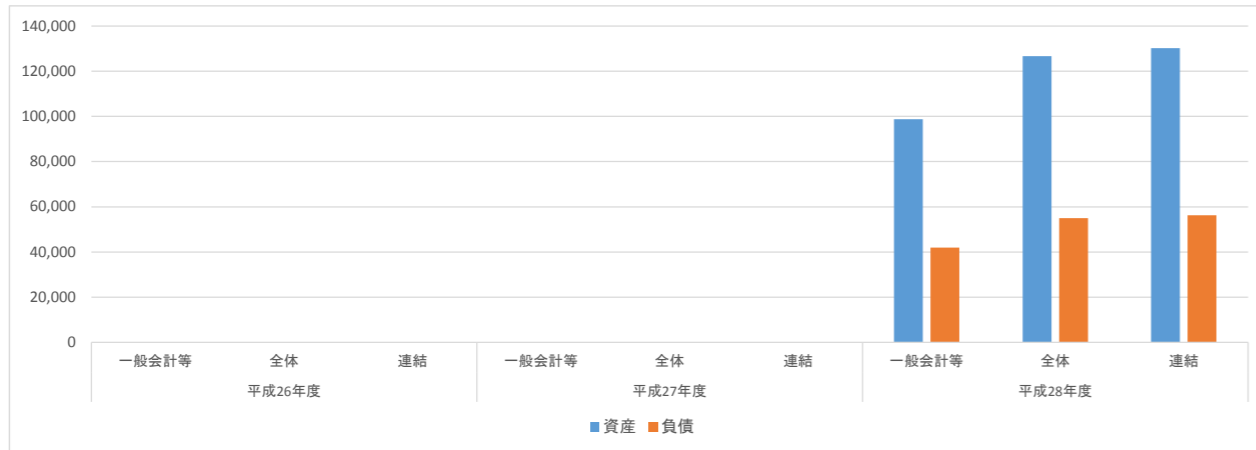
団体名 愛媛県西予市
 団体コード 382141

人口	39,767 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	542 人
面積	514.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,011,617 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	49.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

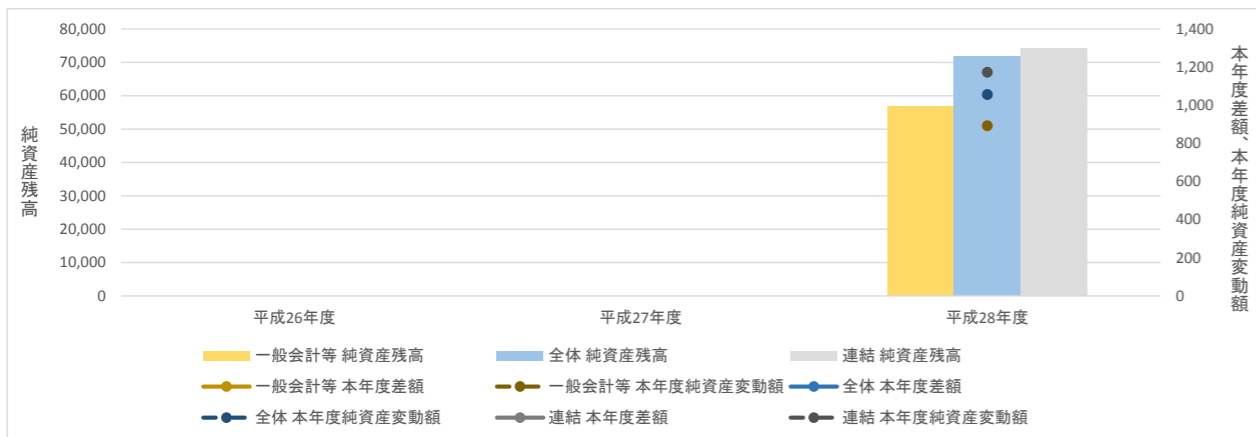
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			98,804
	負債			41,939
全体	資産			126,758
	負債			54,936
連結	資産			130,282
	負債			56,211



分析:
 一般会計等においては、資産総額98,804百万円のうち81,936百万円が「有形固定資産」であり、「事業用資産」が50,147百万円、「インフラ資産」が30,708百万円を占めている。有形固定資産については、将来の維持管理経費等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合を含め全体的見直しを行い、適正な施設運営に努める必要がある。
 また、負債総額41,939百万円のうち資産形成のために発行した地方債について、固定負債である地方債残高が34,082百万円、流動負債である1年内償還予定地方債については、3,147百万円となっており地方債が負債総額の約88.8%を地方債が占めている。
 水道事業会計、病院会計等を加えた全体では、上水道管などのインフラ資産を計上していることにより、一般会計に比べて資産総額が27,954百万円多い126,758百万円となる一方で、負債総額については、平成26年度に完成した新病院の建設事業による地方債(固定負債)を充当していることから12,997千円多い54,936百万円となっている。
 土地開発公社、第三セクター等を含む連結では、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産等を計上していることにより資産総額が一般会計等に比べて31,478百万円多い130,282百万円となる一方で、負債総額については14,272百万円多い56,211百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

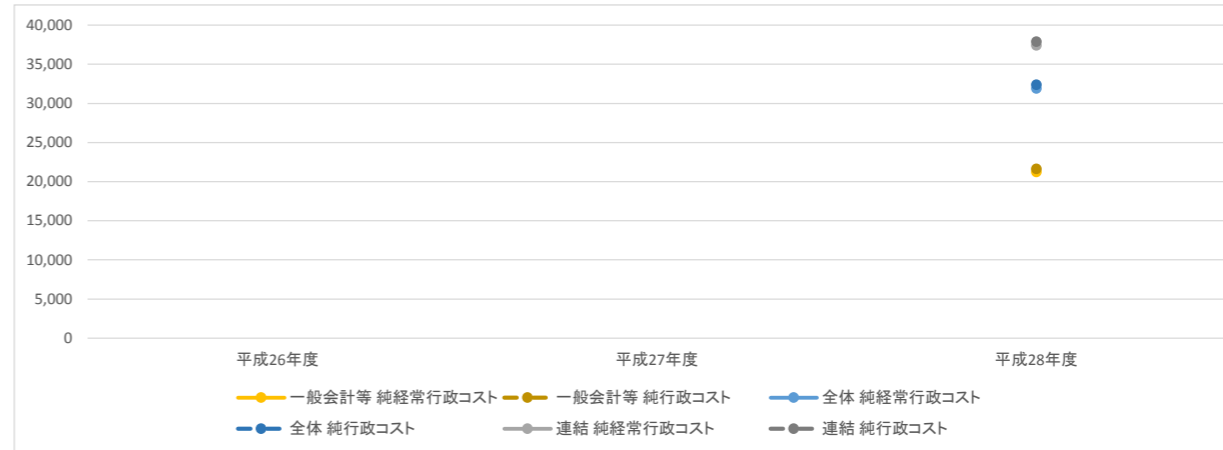
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			891
	本年度純資産変動額			893
	純資産残高			56,865
全体	本年度差額			1,058
	本年度純資産変動額			1,056
	純資産残高			71,822
連結	本年度差額			1,172
	本年度純資産変動額			1,174
	純資産残高			74,076



分析:
 一般会計等において、平成27年度末における純資産残高55,972百万円から平成28年度中に893百万円増加し、平成28年度末の純資産残高が56,865百万円となっている。
 純資産の増加の要因は、財源として税金等が17,069百万円と国県等からの補助金が5,469百万円となっており、合計22,538百万円を調達し、その調達した財源を行政コスト21,647百万円に充当しているため、891百万円増加している。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,912百万円多くっており、本年度差額は1,058百万円となり、純資産残高は71,822百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,537百万円多くっており、本年度差額は1,172百万円となり、純資産残高は74,076百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

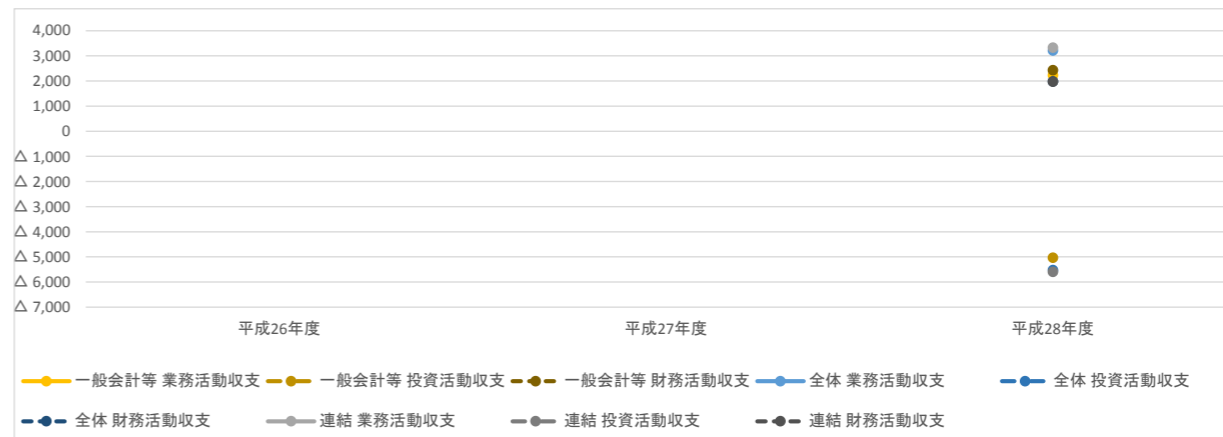
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,252
	純行政コスト			21,647
全体	純経常行政コスト			31,903
	純行政コスト			32,392
連結	純経常行政コスト			37,421
	純行政コスト			37,902



分析:
 一般会計等における経常費用が21,874百万円となり、そのうち人件費等の業務費用が12,317百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用が9,557百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
 最も金額が大きい項目としては減価償却費や維持補修費を含む物件費等が7,358百万円であり、純行政コストの約40.0%を占めており、公共施設等の統廃合を含め全体的見直しを行い、適正な施設運営に努めることにより、さらなる経費の縮減に努める必要がある。
 また、人件費についても純行政コストの約21.6%を占めているため、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める必要がある。
 全体では、一般会計等に比べて、事業収入等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,513百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,051百万円多くなり、純行政コストが32,392百万円となっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,151百万円多くになっている一方、人件費が3,018百万円、物件費等が4,700百万円多くになっているなど、経常費用が23,319百万円多くなり、純行政コストは37,902百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,227
	投資活動収支			△ 5,029
	財務活動収支			2,434
全体	業務活動収支			3,217
	投資活動収支			△ 5,526
	財務活動収支			1,986
連結	業務活動収支			3,331
	投資活動収支			△ 5,591
	財務活動収支			1,980

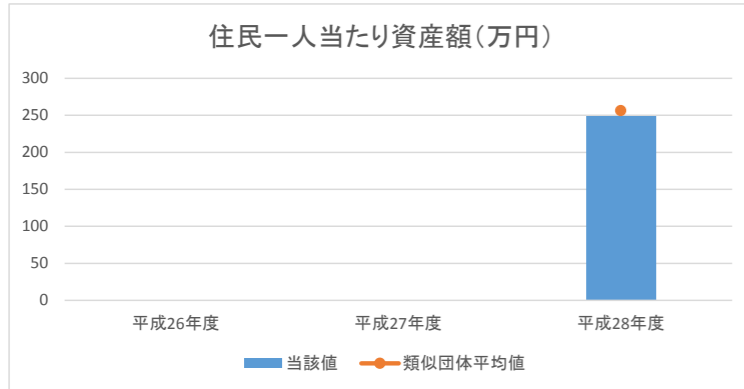


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,227百万円であったが、投資活動収支については、衛生センター建設事業及び学校給食センター建設事業の実施などにより▲5,029百万円となっており、本年度末資金残高は872百万円となる。
 また、財務活動収支は2,434百万円となっており、内訳としては、地方債発行収入が5,519百万円に対して地方債の償還支出が3,086百万円となっており、大型事業の実施により地方債の償還よりも発行収入が多くなっている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より990百万円多い3,217百万円となっており、投資活動収支が▲5,526百万円、財務活動収支が1,986百万円であったことから本年度末資金残高は3,571百万円となる。
 連結についても業務活動収支は一般会計等よりも1,104百万円多い3,331百万円、投資活動収支が▲5,591百万円、財務活動収支が1,980百万円であったことから本年度末資金残高は4,553百万円となる。

1. 資産の状況

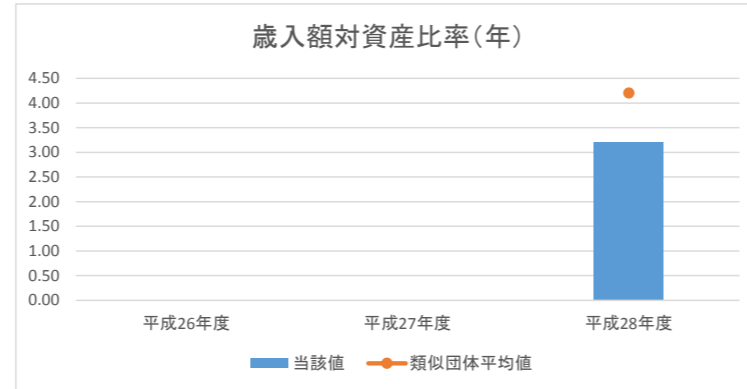
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,880,377
人口			39,767
当該値			248.5
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

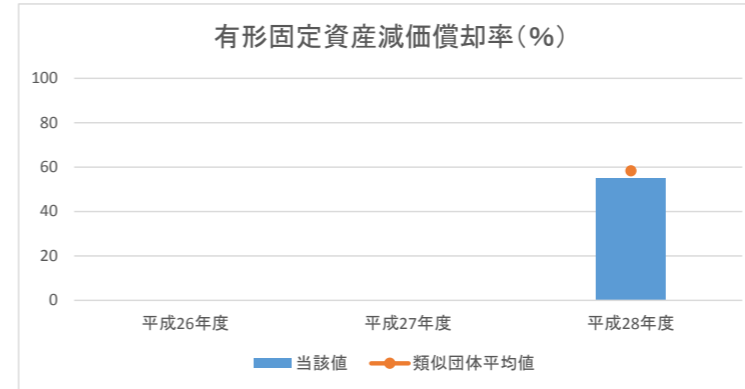
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			98,804
歳入総額			30,732
当該値			3.2
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			68,924
有形固定資産 ※1			124,804
当該値			55.2
類似団体平均値			58.3

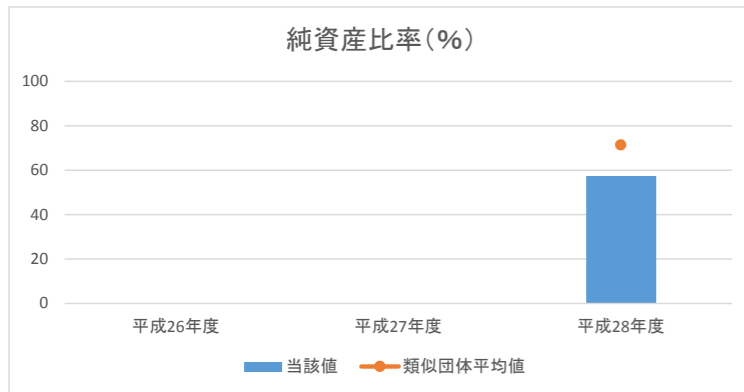
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

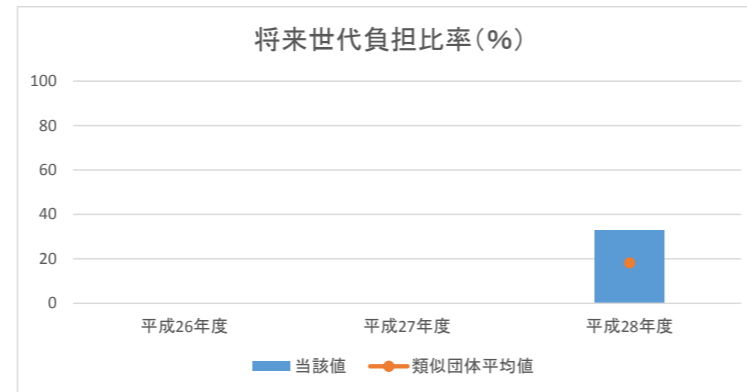
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			56,865
資産合計			98,804
当該値			57.6
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			26,850
有形・無形固定資産合計			81,939
当該値			32.8
類似団体平均値			18.2

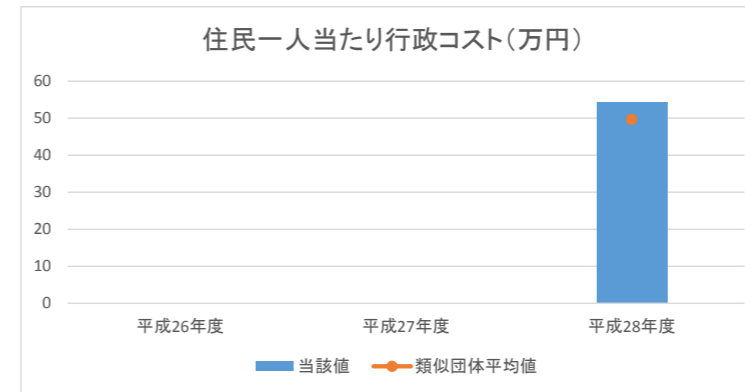
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

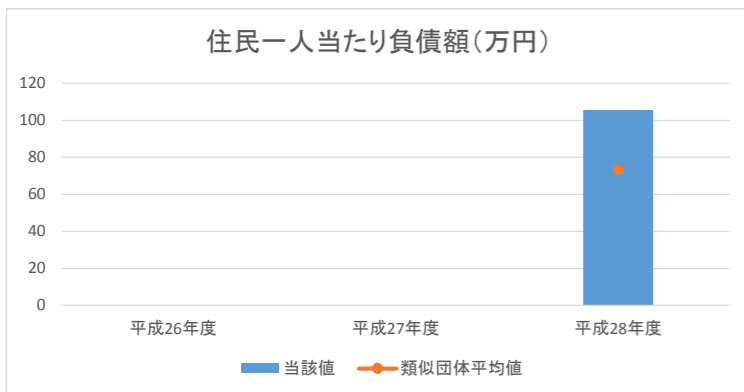
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,164,723
人口			39,767
当該値			54.4
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

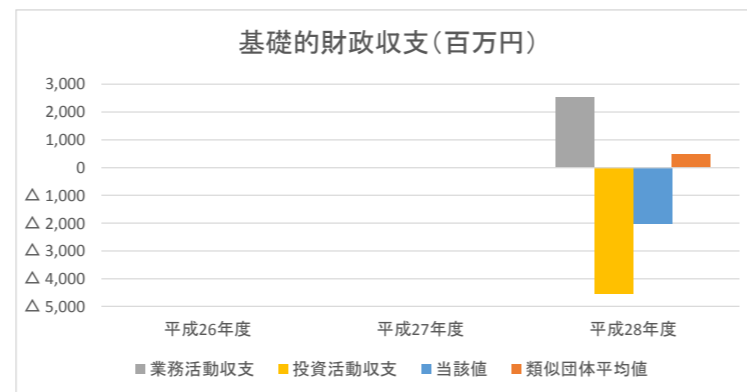
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,193,896
人口			39,767
当該値			105.5
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,526
投資活動収支 ※2			△4,562
当該値			△2,036
類似団体平均値			469.2

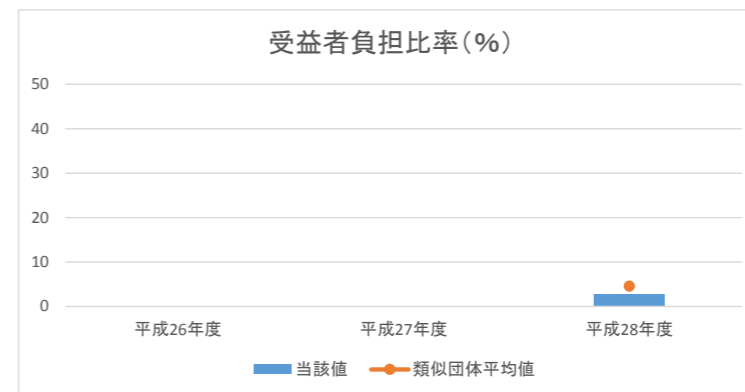
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			622
経常費用			21,874
当該値			2.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)及び有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して平均を下回る結果となった。
 しかし、合併前に旧町毎に整備した類似の公共施設があり、老朽化した施設が多く維持管理等に係る財政負担が多い。特に公営住宅、社会体育施設、福祉施設については類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い状況である。
 今後の人口減少、少子高齢化などにより、将来的に厳しい財政状況が見込まれる中、健全な財政運営のためにも、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合を含め全体の見直しを行い、適正な施設運営に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。
 その要因としては、近年の大型事業の実施に伴い、地方債現在高が年々増加している一方で、今後も普通交付税の減額等により財政調整基金等の財源対策用基金残高については減少していくと予想されるため、将来負担比率は増加していくと考えら、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストのうち物件費等が約40.0%を占め、また、人件費についても約21.6%を占めているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられるため、行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、その要因として、近年の大型事業の実施に伴い、地方債現在高が年々増加しているため、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める必要がある。
 基礎的財政収支では、財務活動収支では2,434百万円の赤字となっている一方で、業務活動収支においては、地方債を発行して衛生センター建設事業及び学校給食センター建設事業を実施したことにより、基礎的財政収支は2,036百万円のマイナスとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。
 なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、8,353百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、384百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の削減に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

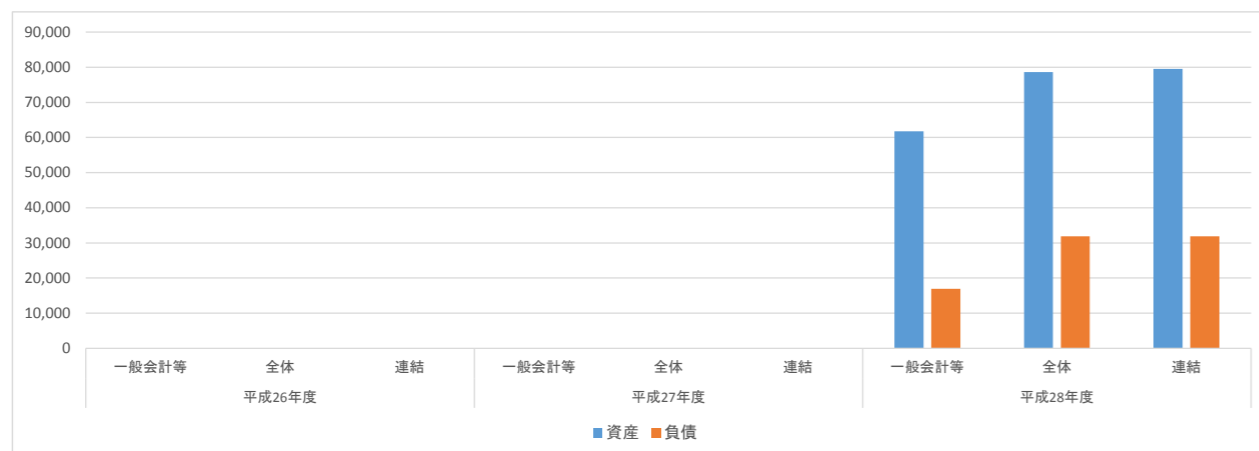
団体名 愛媛県東温市
 団体コード 382159

人口	33,586 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	322 人
面積	211.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,293,788 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	60.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

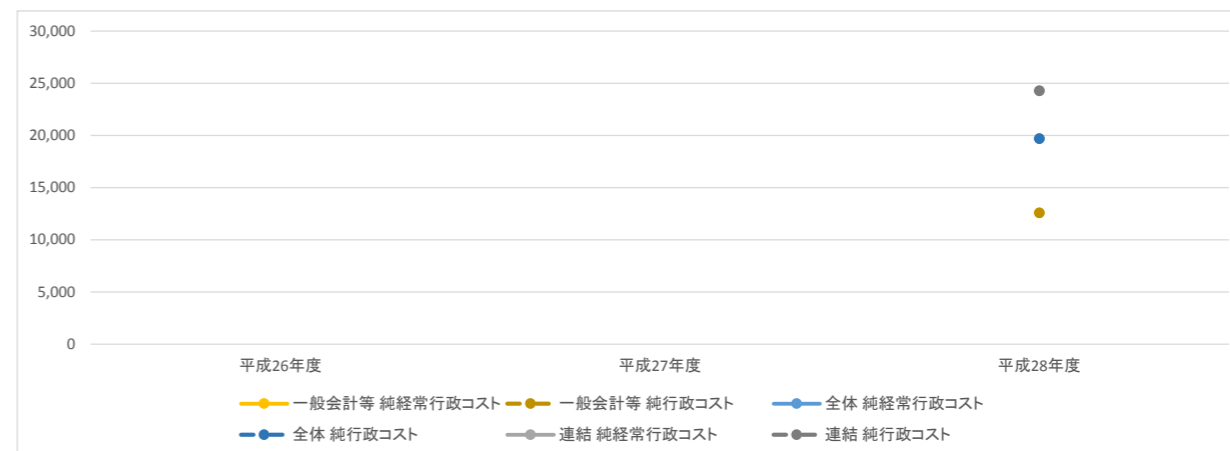
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			61,802
資産			16,891
負債			78,580
全体			31,882
資産			79,561
負債			31,916
連結			



分析:
 一般会計等においては、資産総額は当該年度の期首時点から794百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び基金である。それぞれ、建物や工作物の減価償却により544百万円の減少と財政調整基金の取崩しにより422百万円減少した。また、負債総額は454百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、重信中学校体育館大規模改修事業や臨時財政対策債など89百万円の借入を行ったが、153百万円の償還を行った結果、64百万円の減少した。これは、交付税措置のない地方債の借入は行わないなど、新規に発行する地方債の抑制を行ってきた結果であり、今後も引き続き地方債の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

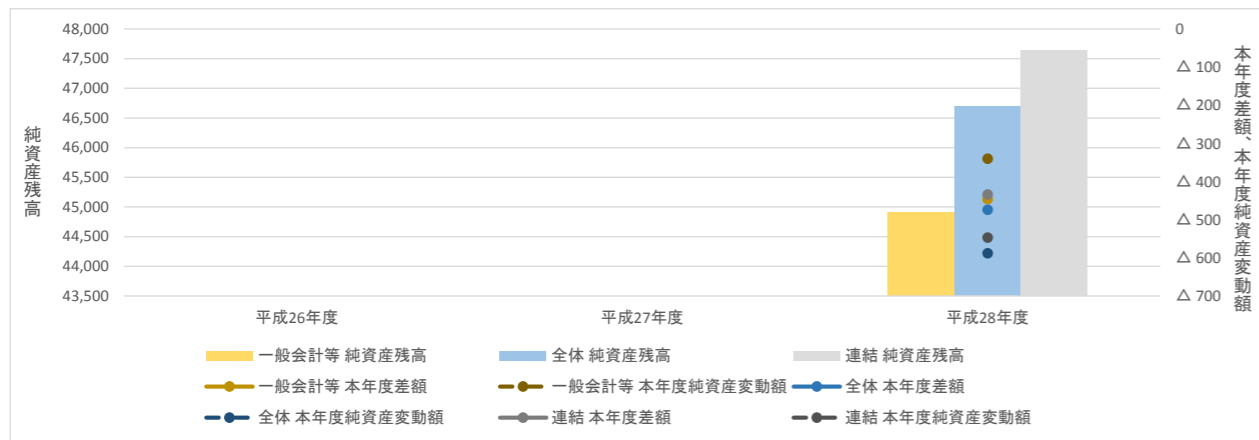
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			12,575
純経常行政コスト			12,582
純行政コスト			19,689
全体			19,695
純経常行政コスト			24,279
純行政コスト			24,287
連結			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,985百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は6,993百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,992百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費で純行政コストの19.9%(2,502百万円)、次いで社会保障給付が19.4%(2,435百万円)、職員給与費16.2%(2,040百万円)となっている。今後は、高齢化の進展などにより、社会保障給付や補助金等の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。また、施設の集約化・複合化事業を検討するなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

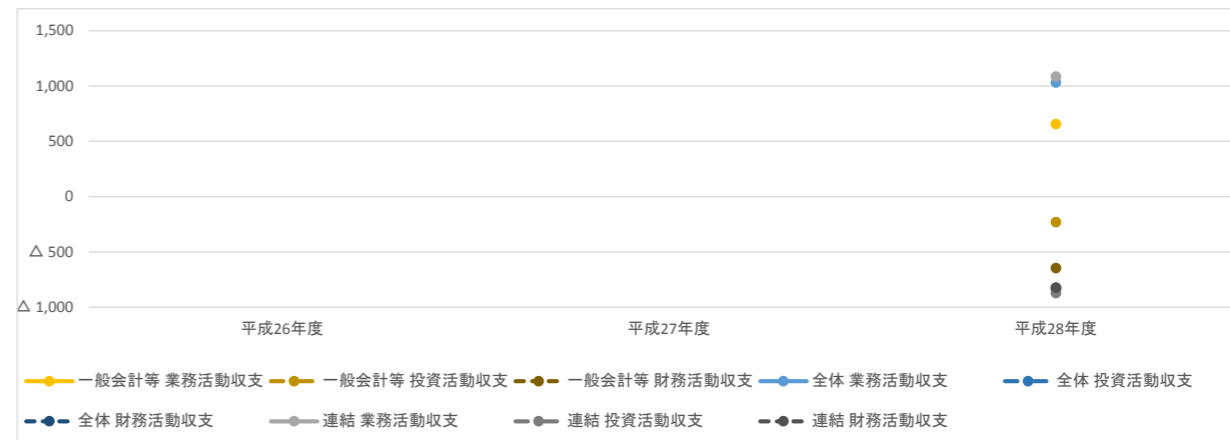
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 446
本年度純資産変動額			△ 340
純資産残高			44,910
全体			△ 474
本年度純資産変動額			△ 588
純資産残高			46,698
連結			△ 434
本年度純資産変動額			△ 547
純資産残高			47,645



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(12,136百万円)が純行政コスト(12,582百万円)を下回っており、本年度差額は△446百万円となり、純資産残高は340百万円の減少となった。これは、企業の設備投資などの影響を受け法人市民税が222百万円(前年度比△41.1%)減少したことなどが影響している。収納率は、市税全体で97.8%と前年度の97.4%と比べ0.4%増加しているが、債権管理の一元化など徴収業務の強化を図り、より一層の税収の確保に努める。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			657
業務活動収支			△ 230
投資活動収支			△ 646
財務活動収支			1,032
全体			△ 841
業務活動収支			△ 824
投資活動収支			1,086
財務活動収支			△ 873
連結			△ 824
業務活動収支			△ 824
投資活動収支			
財務活動収支			

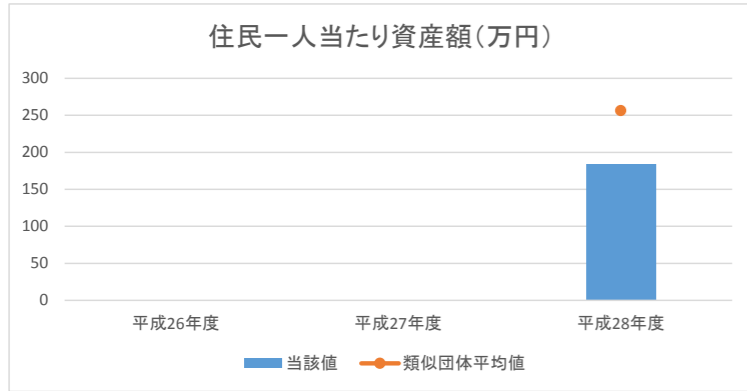


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は657百万円であったが、投資活動収支については、市道横河原10号線改良事業や重信中学校体育館大規模改修事業等を行ったことから、△230百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△646百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から219百万円減少し、719百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。

1. 資産の状況

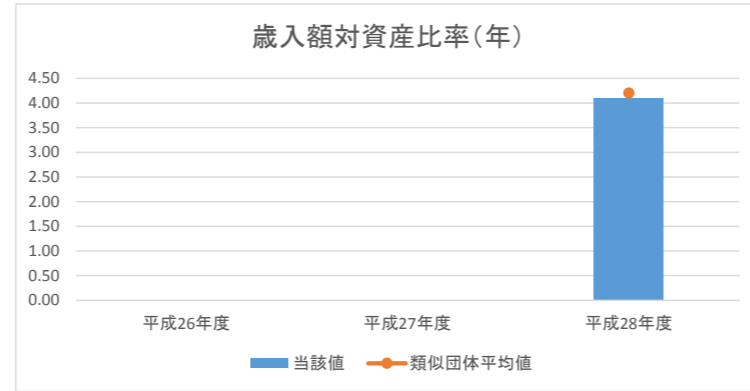
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,180,151
人口			33,586
当該値			184.0
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

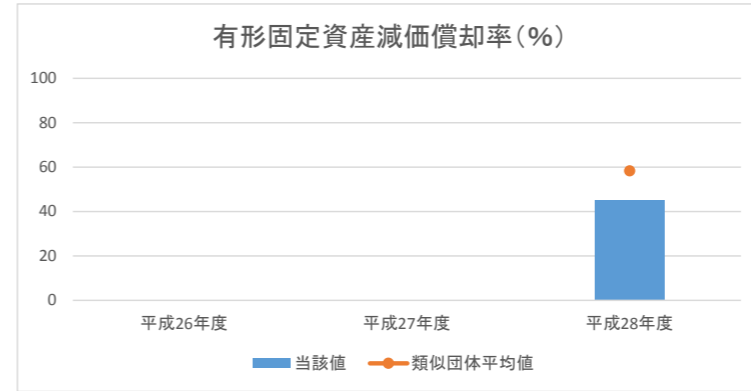
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			61,802
歳入総額			15,164
当該値			4.1
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,444
有形固定資産 ※1			56,636
当該値			44.9
類似団体平均値			58.3

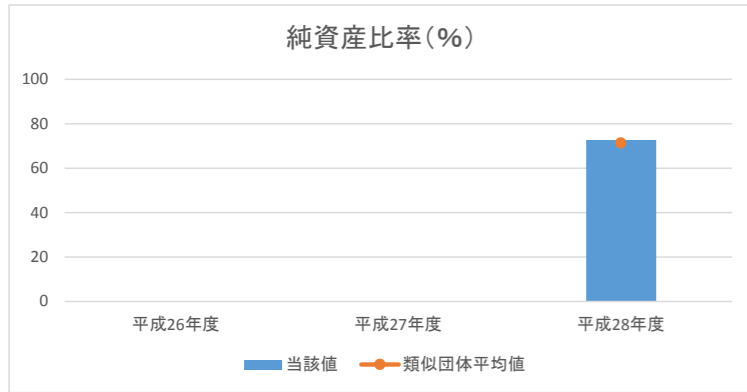
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

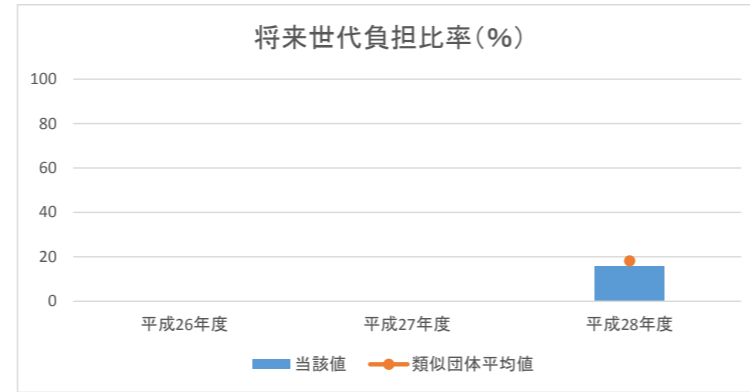
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			44,910
資産合計			61,802
当該値			72.7
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,996
有形・無形固定資産合計			50,528
当該値			15.8
類似団体平均値			18.2

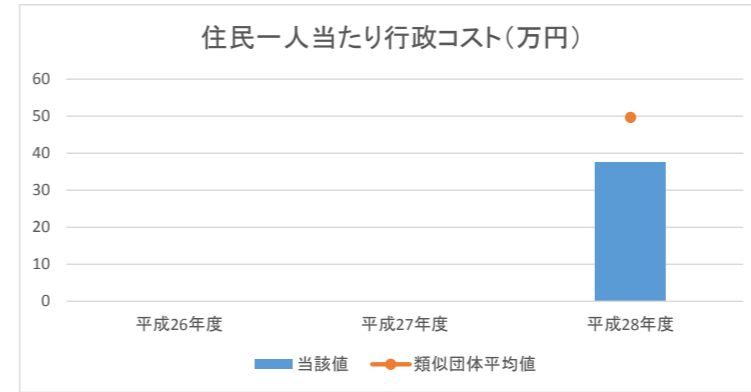
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

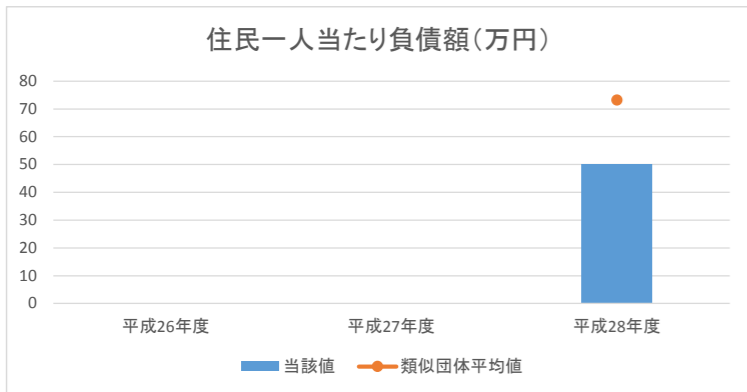
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,258,228
人口			33,586
当該値			37.5
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

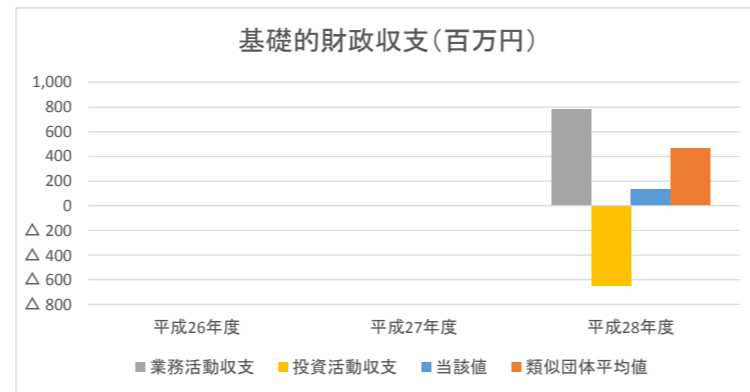
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,689,106
人口			33,586
当該値			50.3
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			781
投資活動収支 ※2			△ 650
当該値			131
類似団体平均値			469.2

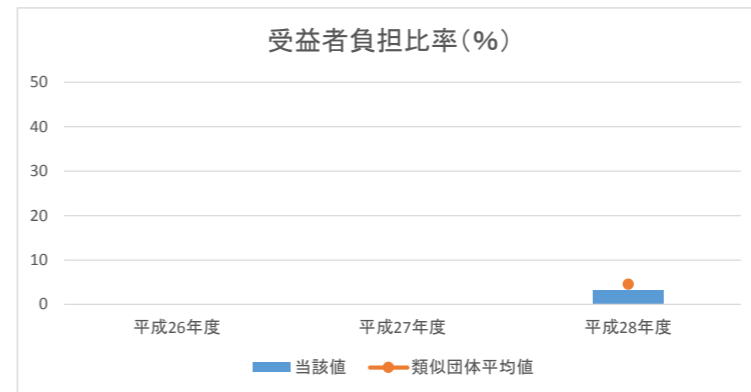
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			410
経常費用			12,985
当該値			3.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。減価償却による減少及び財政調整基金の取崩しなどにより、開始時点からは1.4万円減少している。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく取得日が不明なものについて合併年度である平成16年3月31日取得としているものがあるため、減価償却率が低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率も、類似団体平均と同程度である。これは、これまでに借入れた地方債の償還が順調であること及び交付税措置のない地方債の借入は行わないなど、新規に発行する地方債の抑制を行ってきた結果であり、今後も引き続き地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

特別職の給料の減額など、人件費削減の取り組みもあり、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし今後は、高齢化の進展などにより、社会保障給付や補助金等の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。また、施設の集約化・複合化事業を検討するなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、地方債の償還が順調に進んでいるため開始時点から地方債が64百万円減少し、負債全体としては454百万円の減少となったため、開始時より1.1%減少している。今後も引き続き交付税措置のない地方債の借入は行わないなど、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債の抑制に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため+131百万円となっており、経常的な支出を税収等の収入で賄っており、今後とも税収や国県等補助金など財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行う。また、窓口での証明書発行手数料などの見直しの検討するなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

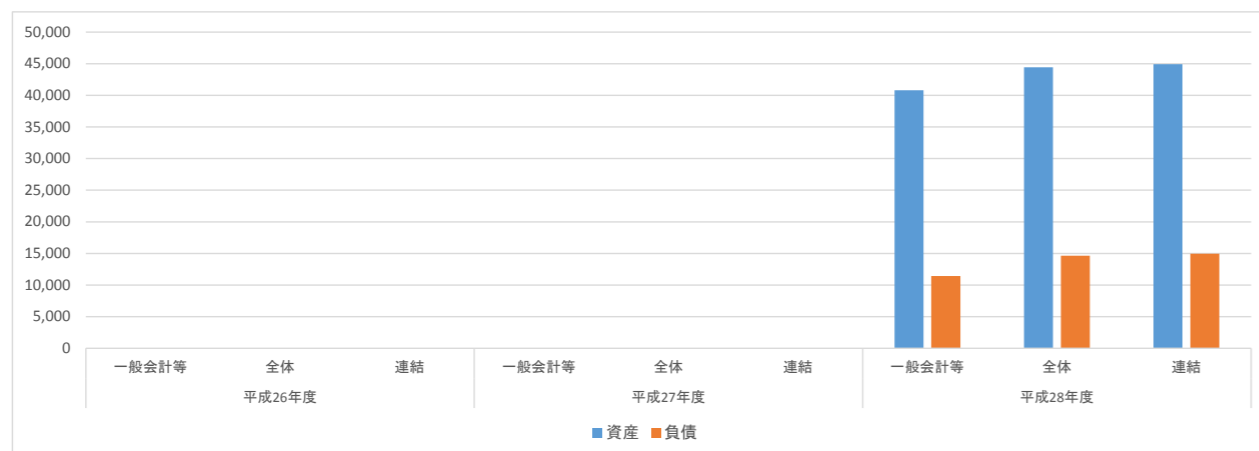
団体名 愛媛県上島町
 団体コード 383562

人口	7,221 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	30.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,181.642 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	27.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

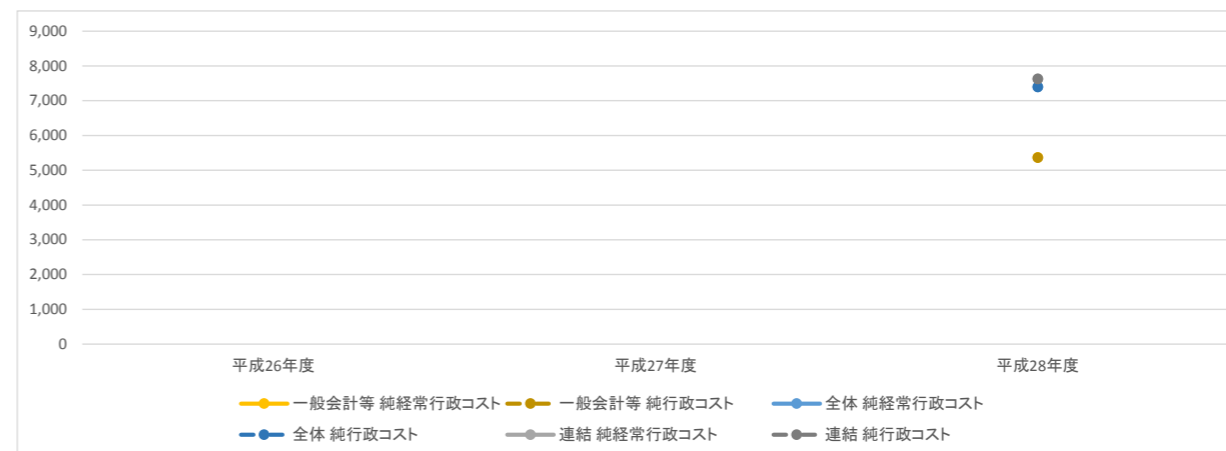
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			40,794
資産			11,412
負債			44,433
全体			14,631
資産			44,931
負債			14,951
連結			
資産			
負債			



分析:
 一般会計等においては、資産総額は、40,794百万円で、事業用資産が18,118百万円、インフラ資産が18,908百万円、基金(固定資産)が1,703百万円である。一般財源の不足による基金の取り崩し等があり、基金(固定資産)は減少している。また、減価償却が進んでいる施設もあり、集約化・複合化を早期に検討し、公共施設のあり方について、町内における意思統一を図らなければならない。
 一般会計等において、負債総額の大半を占めるのが、地方債(固定資産)である。上島町では今後、最終処分場整備事業(H29~H31)等の大型事業に係る地方債償還を控えているため、地方債(固定資産)は上昇する見込みである。
 水道事業等を加えた全体の資産総額は44,433百万円である。管路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等より多くなっている。また、愛媛県市町村事務組合や(株)いきなスポレク(第三セクター)等を加えた連結では、資産総額が44,931百万円となる。

2. 行政コストの状況

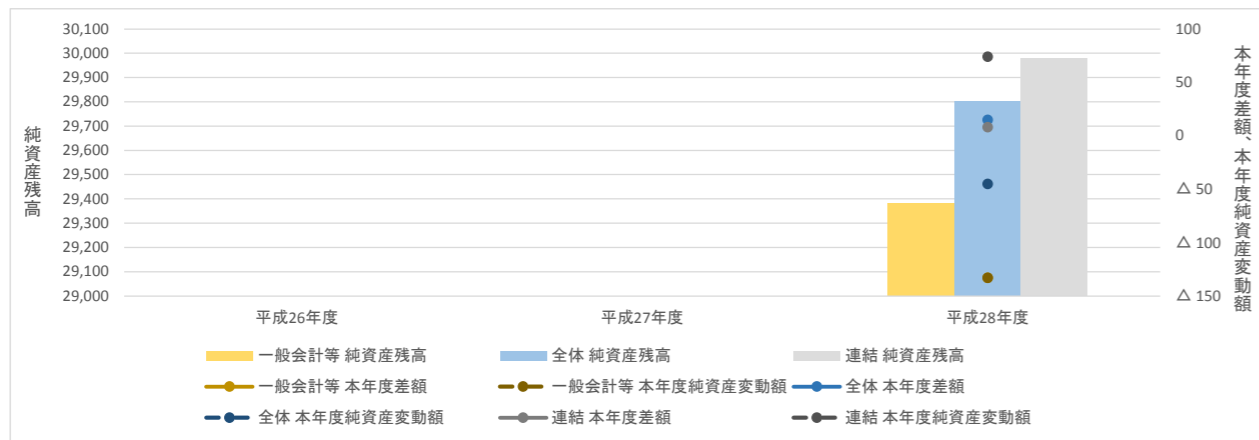
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,368
純経常行政コスト			5,365
純行政コスト			7,397
全体			7,395
純経常行政コスト			7,630
純行政コスト			7,627
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,623百万円である。上島町は全域離島で構成されているため、人件費・物件費の割合が多く、今後もこの傾向は続く見込みである。そのため、定員管理に沿った事業の見直しや公共施設の集約化・複合化に着手しなければならない。また、民間でも実施可能な事業については、指定管理者制度の活用等によりコスト削減に努めていく。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を計上しているため、経常収益が多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険が計上されているため、移転費用が2,728百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

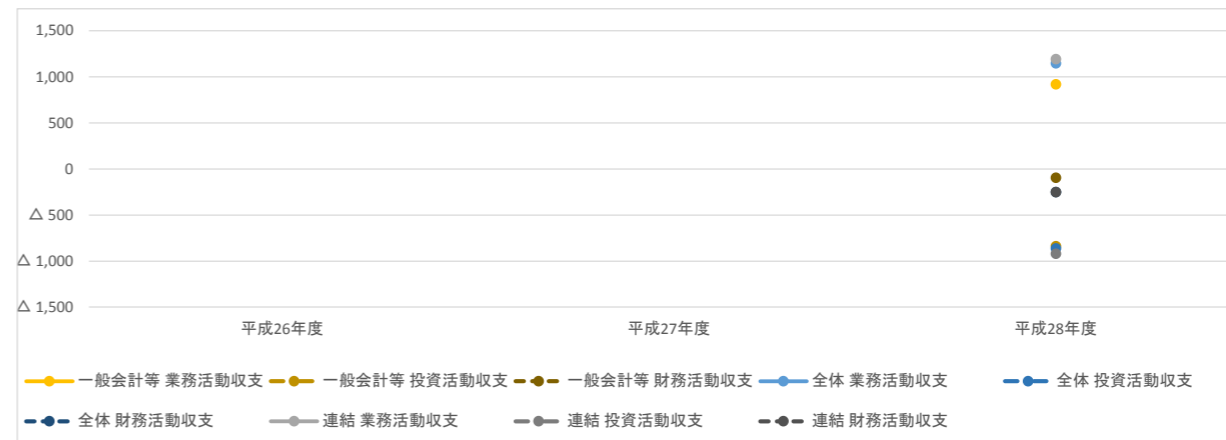
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 133
本年度差額			△ 133
本年度純資産変動額			29,382
純資産残高			15
全体			△ 45
本年度差額			29,800
本年度純資産変動額			8
連結			74
本年度差額			29,980
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(5,365百万円)が税収等の財源(5,232百万円)を上回っているため、純資産残高は133百万円の減少となった。人口減少に歯止めをかけるため、移住者政策等を推進し、税収増加に努める。
 全体では国民健康保険会計、介護保険会計等の国民健康保険税や介護保険税が含まれることから、税収等が1,351百万円多くなっている。また、連結では愛媛県後期高齢者広域連合が含まれるため、一般会計等と比べて税収等が1,576百万円増加となる。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			919
業務活動収支			△ 839
投資活動収支			△ 95
財務活動収支			1,147
全体			△ 863
業務活動収支			△ 252
投資活動収支			1,193
財務活動収支			△ 920
連結			△ 252
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

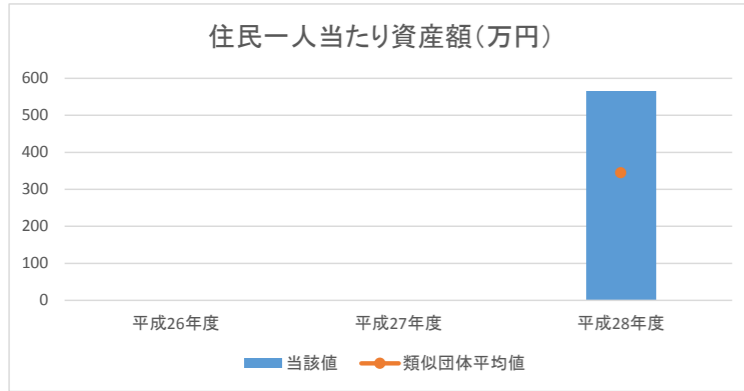


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は919百万円であったが、投資活動収支については、庁舎改修事業等を行ったことから、▲839百万円であった。財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲95百万円となった。今後は地方債を財源とした大型事業が控えているため、財政活動収支は、地方債発行収入の増加により、プラスに転じる見込みである。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より228百万円多い、1,147百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲252百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より274百万円多い1,193百万円、投資活動収支は、81百万円少ない▲920百万円、財政活動収支は▲252百万円であった。

1. 資産の状況

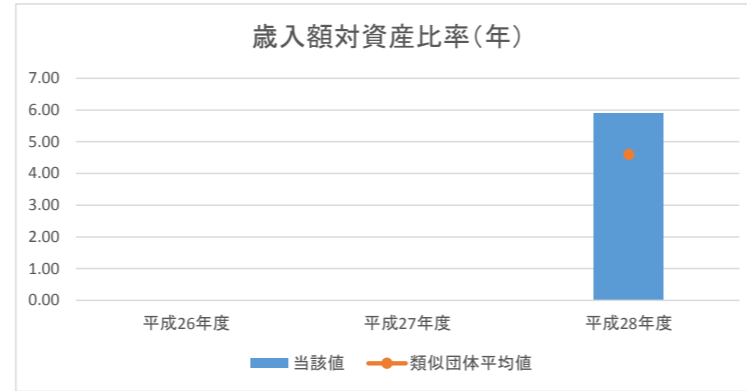
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,079,420
人口			7,221
当該値			564.9
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

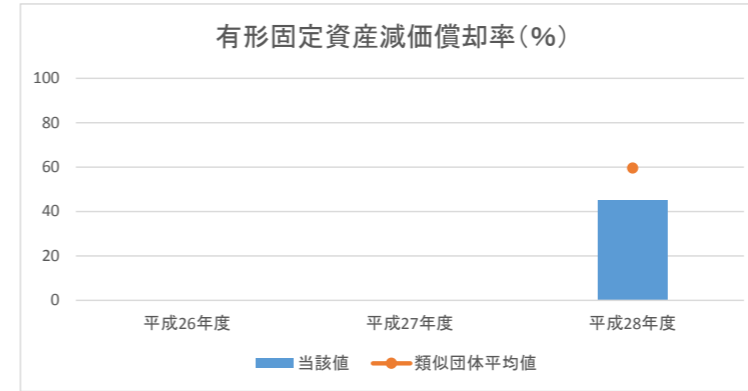
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			40,794
歳入総額			6,945
当該値			5.9
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,615
有形固定資産 ※1			56,685
当該値			45.2
類似団体平均値			59.6

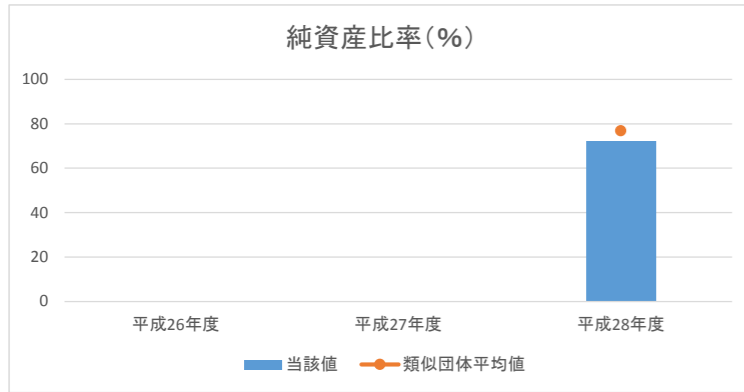
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

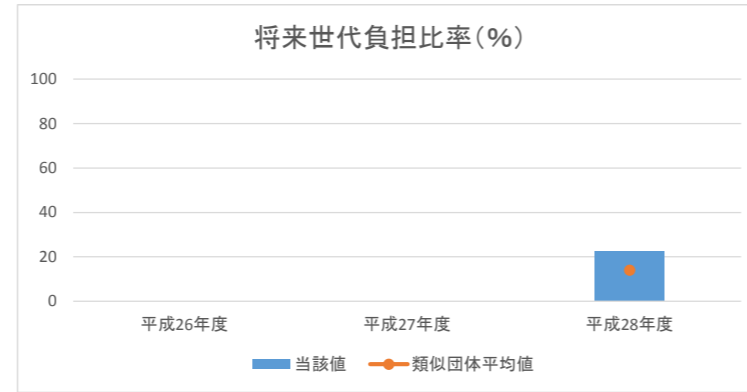
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,382
資産合計			40,794
当該値			72.0
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,358
有形・無形固定資産合計			37,237
当該値			22.4
類似団体平均値			14.0

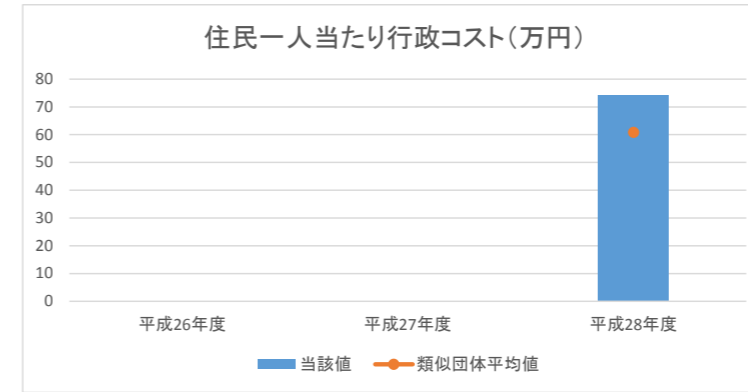
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

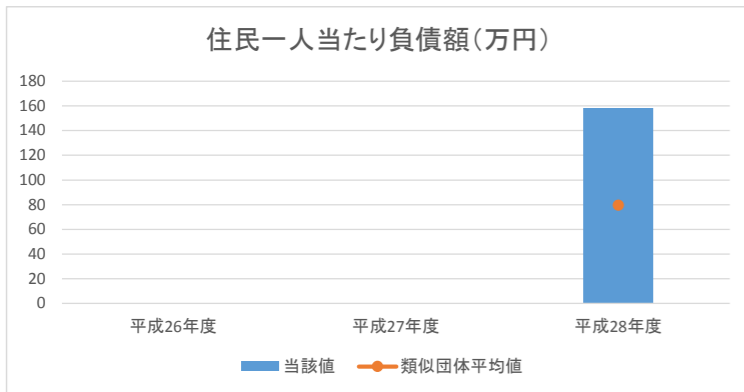
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			536,509
人口			7,221
当該値			74.3
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

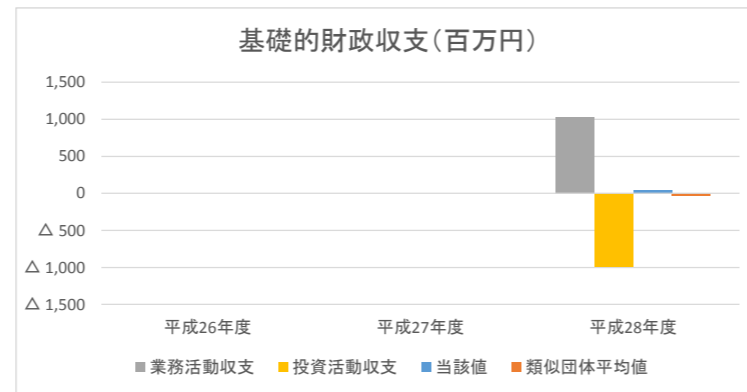
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,141,181
人口			7,221
当該値			158.0
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,032
投資活動収支 ※2			△ 987
当該値			45
類似団体平均値			△ 35.2

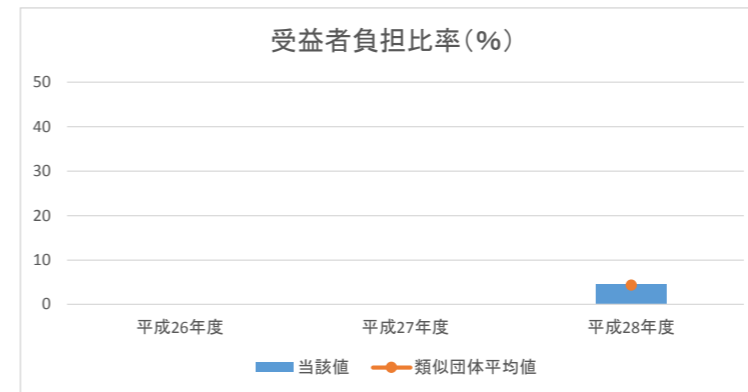
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			255
経常費用			5,623
当該値			4.5
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併後の公共施設の整備により、保有する施設数は類似団体よりも多く、平均を上回っている。しかしながら、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するために、2021年度完成予定の岩城橋開通を見据え、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組まなければならない。

歳入額対資産比率(年)については、類似団体を上回る結果となった。しかしながら、ここ数年に実施した大型事業に伴う地方債の発行総額の増加により、数値は悪化していく見込みである。

有形固定資産減価償却率については、合併以降に整備された資産が多く、類似団体よりも低い水準にある。しかしながら、公共施設等総合管理計画に基づき、人口減少を踏まえた公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減等により行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率も類似団体を上回っている。地方債の発行を抑制し、地方債残高を圧縮させ、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。人件費・物件費の高さが類似団体と比べて高くなっている要因と考えられる。全域離島という地理的問題はあるが、指定管理者制度の活用や新規に採用する職員の抑制により、人件費削減に努める。また、下水道事業会計への繰出金の負担も大きく、今後の管路耐震化事業も見据え、料金改定の検討に着手しなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類義団体平均を大きく上回っている。地方債の発行額が影響しており、中長期財政計画等に基づき、地方債残高の減少に努めなければならない。

基礎的財政収支について、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して庁舎改修事業など公共施設の整備を行ったためである。業務活動収支は黒字であるが、経常的支出を抑えるため、今後は人件費の抑制や民間委託の推進により、経費縮減に努めなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、今後、人口減少が確実な状況であるため、2021年度完成予定の岩城橋開通を見据え、公共施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県久万高原町

団体コード 383864

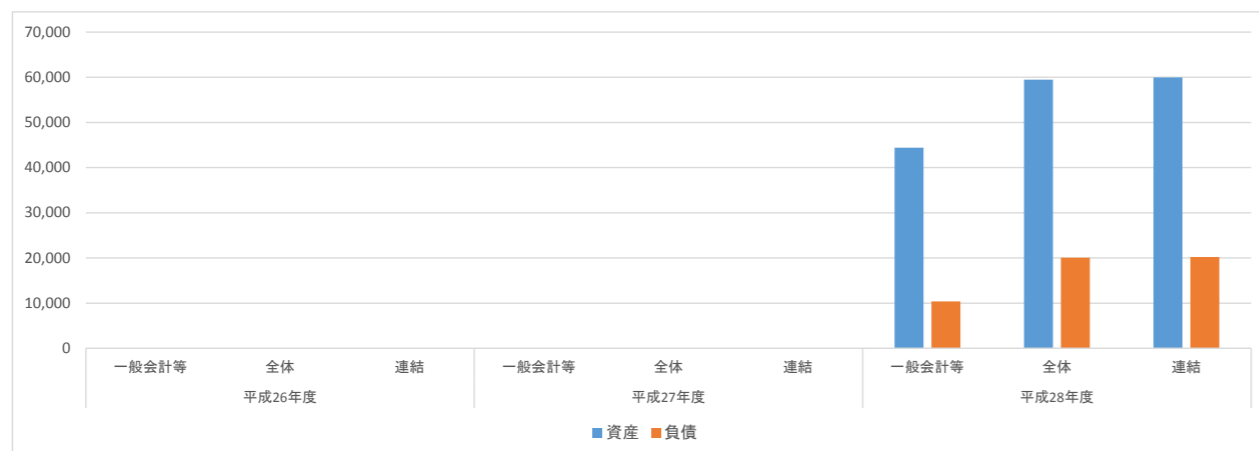
人口	8,774 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
面積	583.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,103,889 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			44,388
	負債			10,379
全体	資産			59,487
	負債			20,050
連結	資産			59,957
	負債			20,193

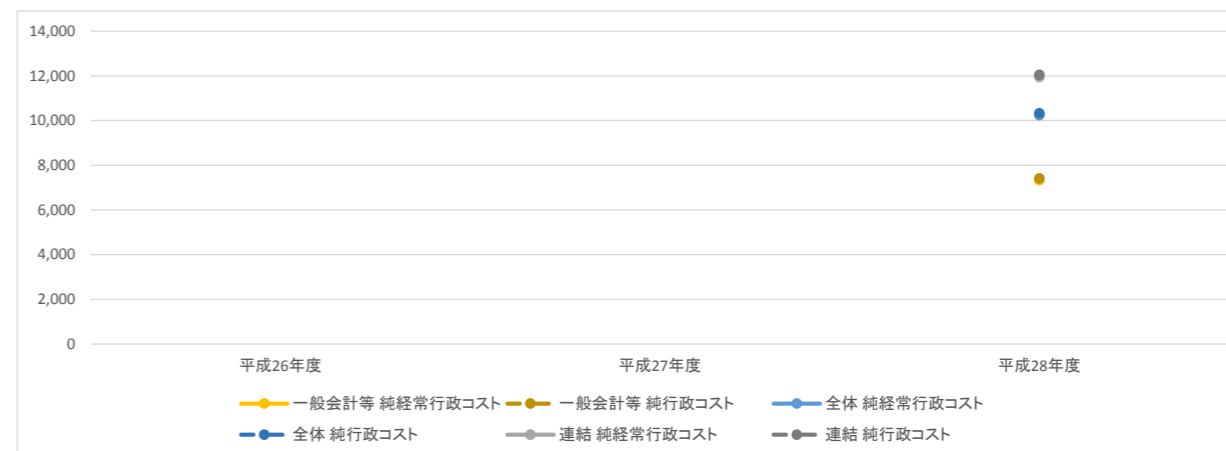


分析:
 一般会計等の資産総額は前年度から1,450百万円の増加となっている。変動額の大きいものはインフラ資産の工物と財政調整基金であり、道路の改良工事等に伴う資産の増加額が減価償却による資産の減少額を上回ったことが要因になっている。
 一方で、建物の老朽化比率が微増ではあるが上昇しており、高い水準で推移している。そのため、次年度以降個別施設計画の策定を見据え、優先順位を決めて、施設の維持管理方針を検討することとする。
 負債については、318百万円の減少となっており、減少額の内訳のほとんどは、地方債の減少によるものである(△307百万円)。地方債の減少は、臨時財政対策債△93百万円、学校教育施設等整備事業債△85百万円、公営住宅建設事業債△63百万円が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,333
	純行政コスト			7,413
全体	純経常行政コスト			10,235
	純行政コスト			10,328
連結	純経常行政コスト			11,952
	純行政コスト			12,044

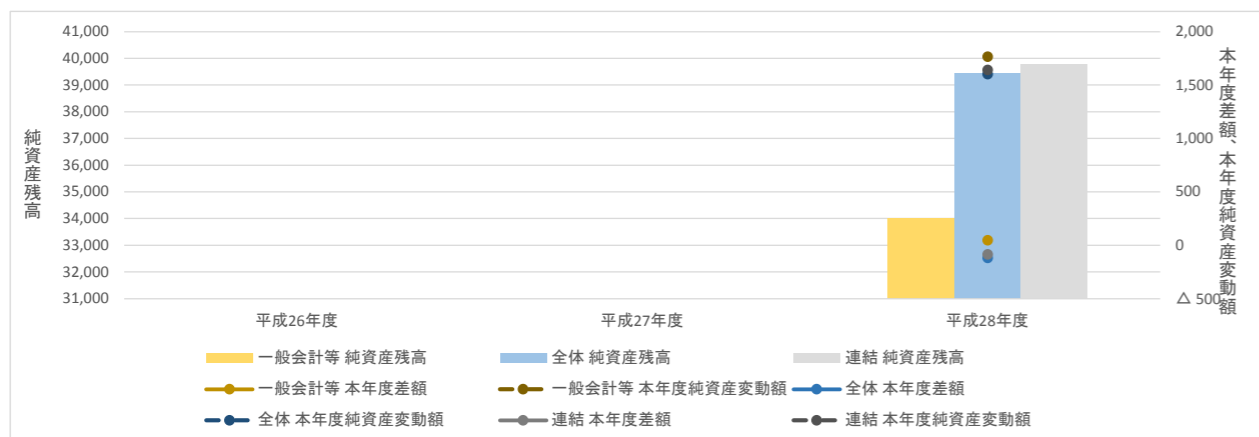


分析:
 行政コスト計算書については、統一モデルに移行した年のため、前年度比較は行っていない。
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が2,029百万円、物件費等が3,072百万円、その他の業務費用が130百万円、移転費用が2,760百万円であった。
 現状は物件費等が割合としては最も高くなっているが、今後高齢化が進むにつれて扶助費等の支出割合も増加する事が考えられる。そのため物件費等のコストの縮減等を検討する必要がある。
 経常費用7,991百万円に対して経常収益は658百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは7,333百万円であった。
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が3,033百万円、物件費等が4,252百万円、その他の業務費用が376百万円、移転費用が4,583百万円であった。
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,361百万円、物件費等が4,547百万円、その他の業務費用が436百万円、移転費用が6,298百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			47
	本年度純資産変動額			1,765
	純資産残高			34,009
全体	本年度差額			△118
	本年度純資産変動額			1,602
	純資産残高			39,437
連結	本年度差額			△86
	本年度純資産変動額			1,642
	純資産残高			39,764

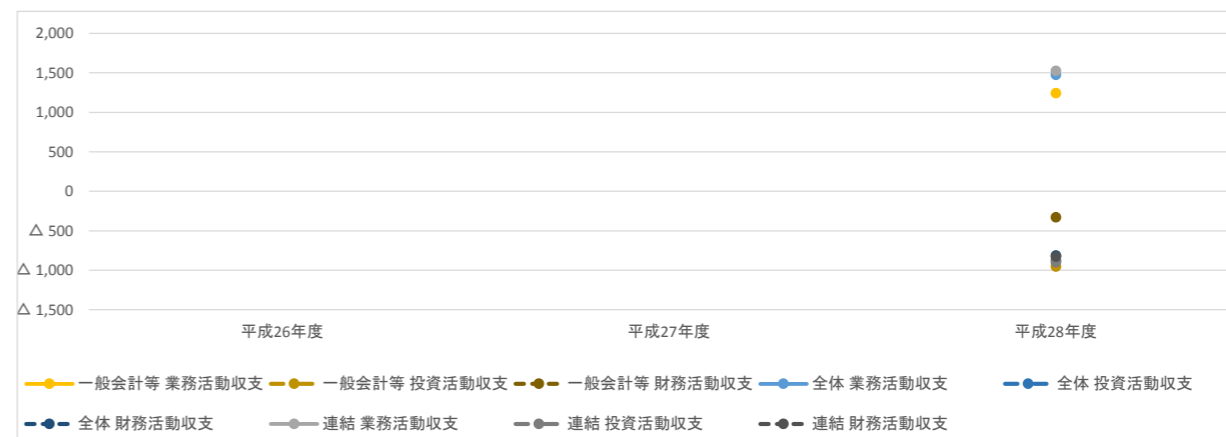


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,460百万円)が純行政コスト(7,413百万円)を上回ったことから、本年度差額は47百万円となり、純資産残高は1,765百万円の増加となった。本年度は調査判明により、農道資産を固定資産台帳に登録した影響で、無償所管替の金額が大きくなっていることが、純資産の増加の要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,243
	投資活動収支			△952
	財務活動収支			△329
全体	業務活動収支			1,477
	投資活動収支			△875
	財務活動収支			△812
連結	業務活動収支			1,525
	投資活動収支			△897
	財務活動収支			△826

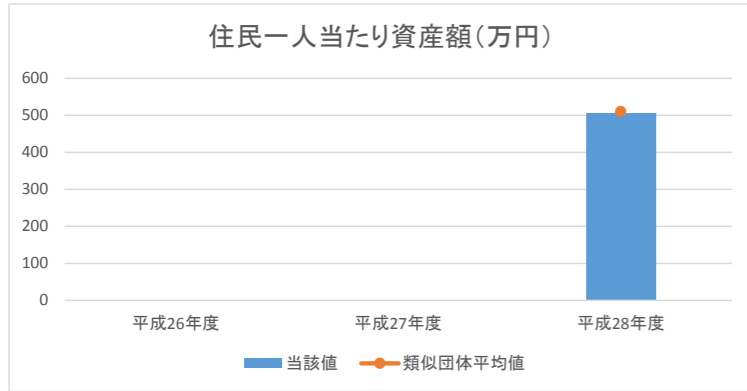


分析:
 一般会計等は、投資活動収支が▲952百万円となっている。主な要因として消防本部の新庁舎建設に伴う、公共施設等整備及び基金の積み立てを行った事が挙げられる。
 全体の投資活動収支が▲875百万円となっている。一般会計等と比較すると、収支のマイナス額は減少しているが、病院事業において、電子カルテシステムの導入や、医療機器の更新により投資的経費が発生している。
 連結の投資活動収支が▲897百万円と、支出が大きく上回っている主な要因は、各団体で資産の取得や基金の積み立てを行ったことが考えられる。
 全体を通して、平成28年度は資金収支額が減少する傾向となった。

1. 資産の状況

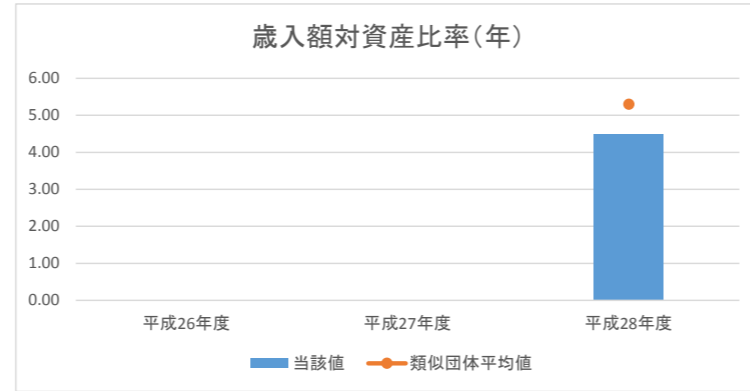
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,438,825
人口			8,774
当該値			505.9
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

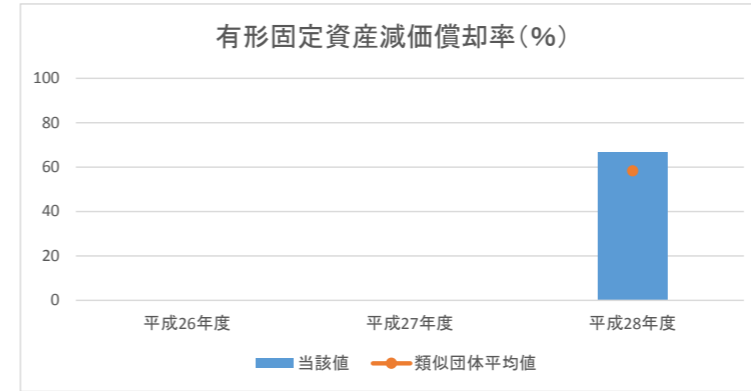
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,388
歳入総額			9,853
当該値			4.5
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			44,426
有形固定資産 ※1			66,754
当該値			66.6
類似団体平均値			58.3

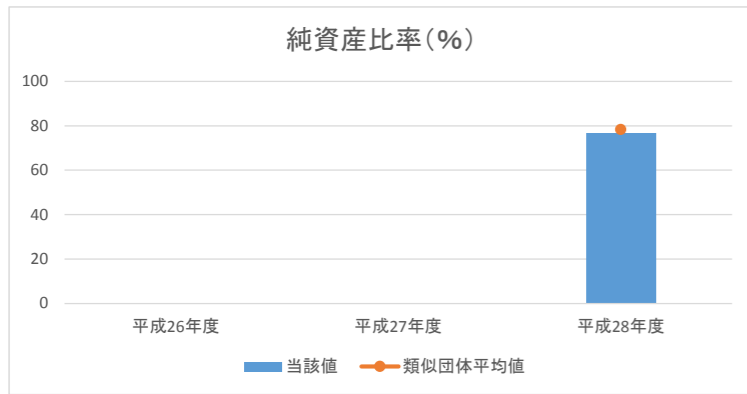
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

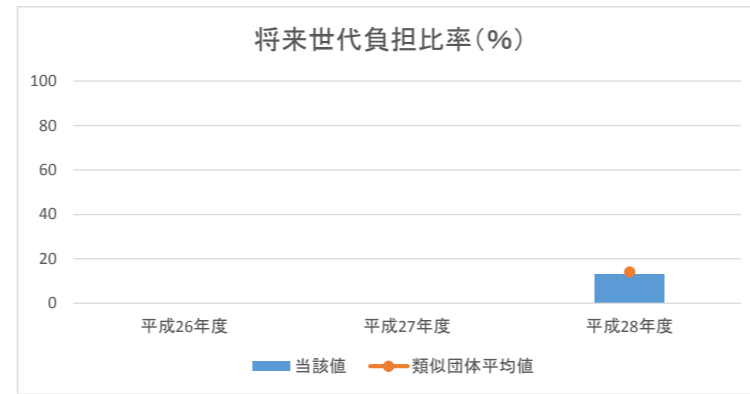
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			34,009
資産合計			44,388
当該値			76.6
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,546
有形・無形固定資産合計			34,863
当該値			13.0
類似団体平均値			14.1

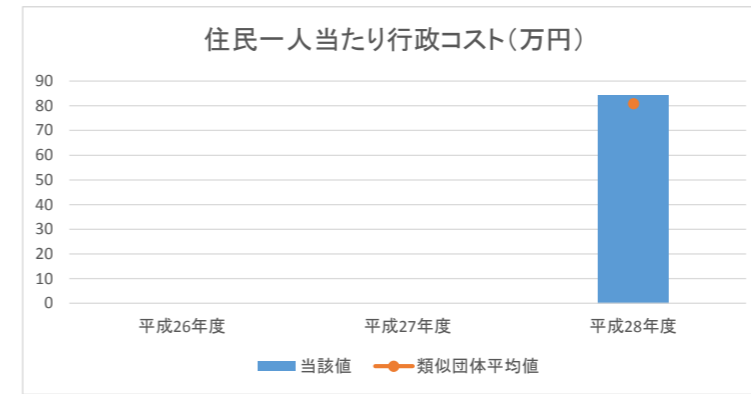
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

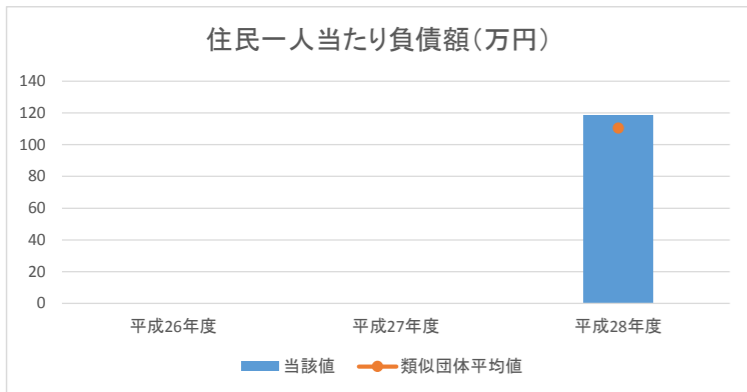
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			741,284
人口			8,774
当該値			84.5
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

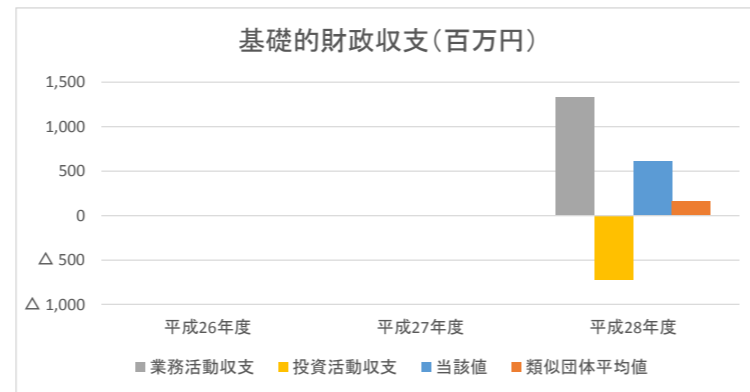
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,037,900
人口			8,774
当該値			118.3
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,331
投資活動収支 ※2			△721
当該値			610
類似団体平均値			156.0

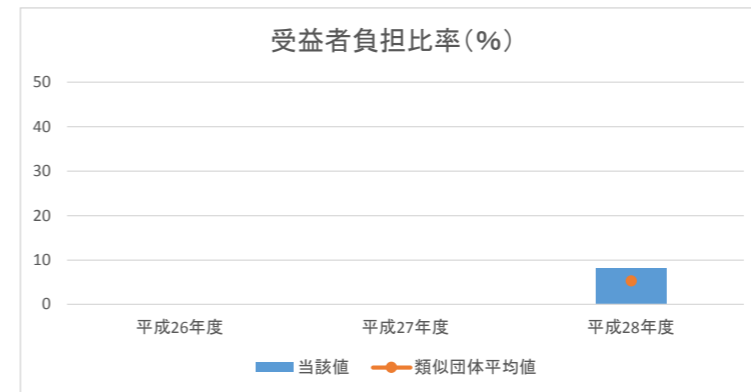
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			658
経常費用			7,991
当該値			8.2
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を若干下回る結果となっているが、有形固定資産減価償却率については66.6%と、類似団体平均値を10%近く上回る結果となった。この結果から、老朽化が進んだ施設を多く保有しており早急に対応を検討する必要がある事がわかる。

今後は各施設の利用状況や老朽化を個別に確認を行い、優先順位を決め、個別施設計画を策定することで、計画に沿って施設の廃止や統廃合等の対応を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担は抑制されていると考えられる。

しかし有形固定資産減価償却率は平均を上回っていることから、施設の老朽化対策に伴い地方債を発行することが予測される。起債を行う場合は、計画に沿った整備であるかどうかや、交付税算入の有無など考慮し、将来世代への負担を軽減する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値をやや上回っている。

今後高齢化が進むにつれて扶助費等の支出も増加する事が考えられるため、物件費等のその他のコストに関して削減の検討を行う必要があると考えられる。

また、補助金等も高い値になっている事から、支出先や金額についても今後検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っている。しかし、基礎的財政収支においては、610百万円となっており、類似団体と比較し、黒字額が大きく上回っている。

投資活動収支については、消防本部庁舎の建設に伴って▲721百万円となっている。今後も施設の更新等が予想されるため、計画的な施設マネジメントを推進し、必要以上の公共施設等の整備は抑制していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となった。使用料等を徴収している施設に関しては、引き続き利用者の増加につなげるための活動に努める。

今後は施設毎のコストを調査したり、施設の日常点検等を行うことで、経常コストの見直しを行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県松前町
 団体コード 384011

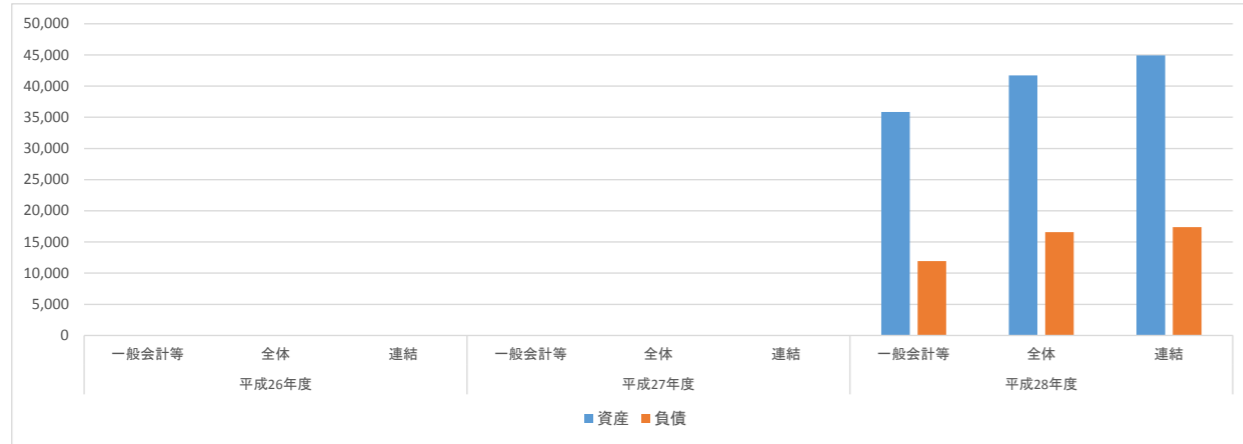
人口	30,899 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	20.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,536,967 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	81.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		35,869
	負債		11,942
全体	資産		41,710
	負債		16,567
連結	資産		44,948
	負債		17,388

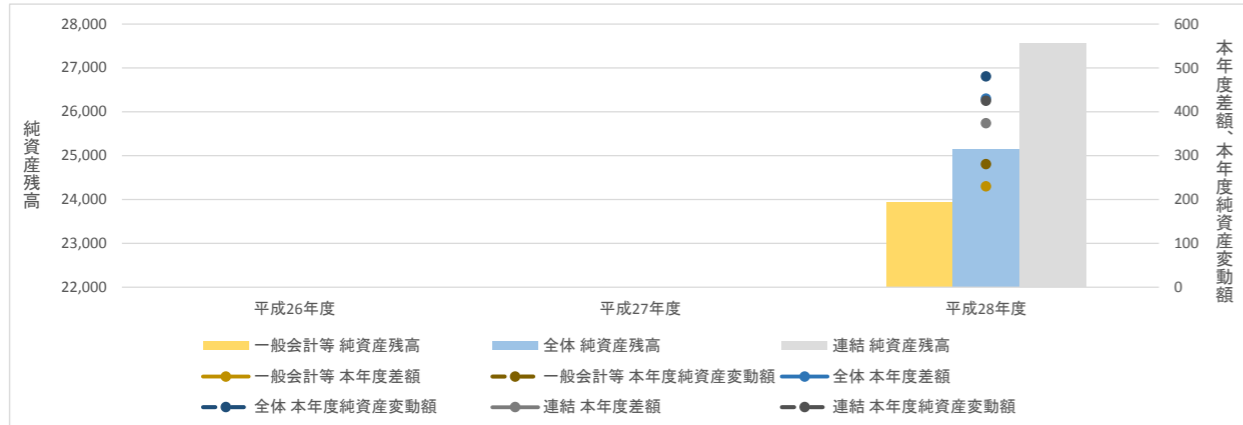


分析:
 一般会計等においては、資産総額35,869百万円であった。主なものは庁舎、町営住宅、学校などの事業用資産で21,739百万円、道路、橋りょう、公園などのインフラ資産で10,786百万円である。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額においては11,942千円であり、主なものは地方債(1年以内償還予定地方債を含む)10,974千円である。負債合計の大部分を占める地方債残高は増加傾向にあり、適切な事業実施により、新規に発行する地方債の抑制を行い、負債総額の削減に努める。
 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計などを加えた全体では、資産総額は41,710百万円、負債総額は16,567百万円であった。資産総額は、上水道管などのインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,841百万円多くなるが、負債総額も上水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当していること等から、4,625百万円多くなっている。
 伊予市松前町共立衛生組合などを加えた連結では、資産総額は44,948百万円、負債総額は17,388百万円であった。資産総額は、各連結対象団体の資産計上等により、一般会計等と比べて9,079百万円多くなるが、負債総額も借入金等により、5,446百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		230
	本年度純資産変動額		281
	純資産残高		23,927
全体	本年度差額		430
	本年度純資産変動額		481
	純資産残高		25,143
連結	本年度差額		374
	本年度純資産変動額		425
	純資産残高		27,561

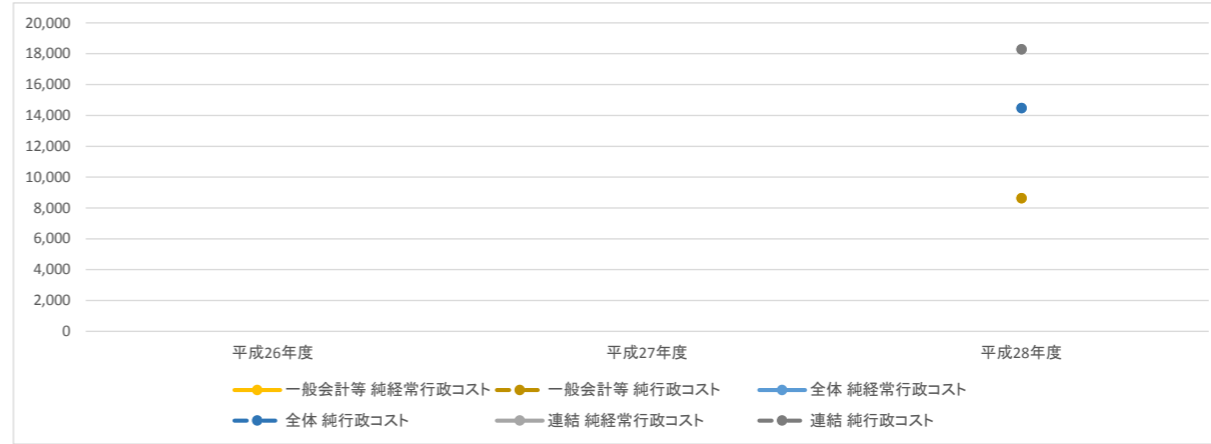


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源8,865百万円が純行政コスト8,635百万円を上回ったことから、本年度差額は230百万円となり、純資産残高は281百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて北伊予小学校放課後児童クラブなどの施設整備を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,150百万円多くなり、本年度差額は430百万円となり、純資産残高は481百万円の増加となった。
 連結では、愛媛県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,793百万円多くなり、本年度差額は374百万円となり、純資産残高は425百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,635
	純行政コスト		8,635
全体	純経常行政コスト		14,473
	純行政コスト		14,476
連結	純経常行政コスト		18,282
	純行政コスト		18,285

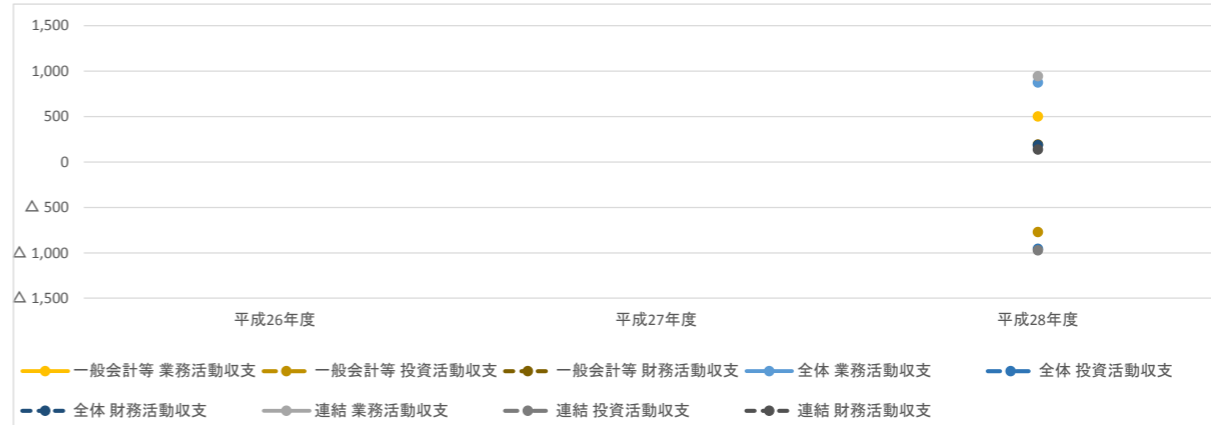


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,014百万円、経常収益は379百万円、純行政コストは8,635百万円であった。経常費用については、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の2,603百万円であり、純行政コストの48.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が448百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,564百万円多くなり、純行政コストは5,841百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が806百万円多くなっている一方、補助金等が9,274百万円、人件費が821百万円、物件費が537百万円、減価償却費が348百万円多くなっているなど、経常費用が10,453百万円多くなり、純行政コストは9,650百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		503
	投資活動収支		△ 771
	財務活動収支		194
全体	業務活動収支		877
	投資活動収支		△ 955
	財務活動収支		187
連結	業務活動収支		947
	投資活動収支		△ 971
	財務活動収支		139



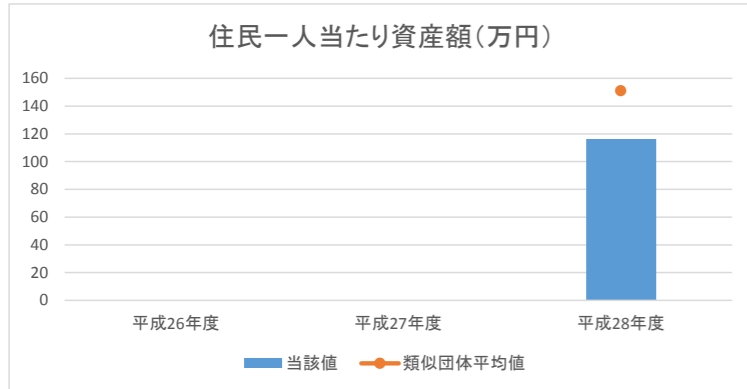
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は503百万円であったが、投資活動収支については、北伊予小学校放課後児童クラブをはじめとする公共施設整備を行ったことから、▲771百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、194百万円となり、本年度末資金残高は前年度から74百万円減少し、377百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より374百万円多い877百万円となっている。投資活動収支では、上水道管の老朽化対策事業などにより▲955百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、187百万円となり、本年度末資金残高は前年度から110百万円増加し、1,770百万円となった。
 連結では、各連結対象団体の収入から、業務活動収支は一般会計等より444百万円多い947百万円となっている。また投資活動収支は▲971百万円、財務活動収支は139百万円となり、本年度末資金残高は2,124百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

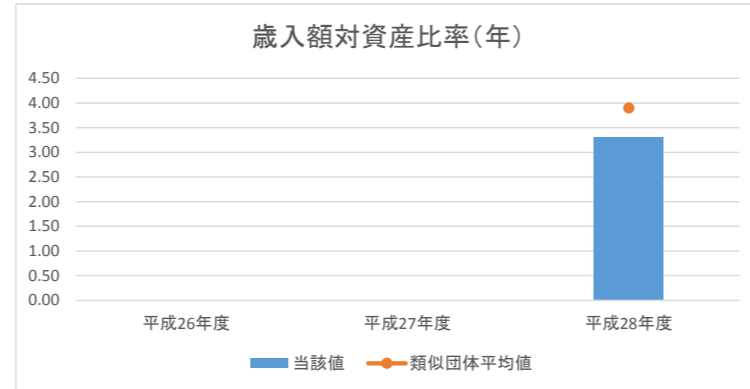
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,586,877
人口			30,899
当該値			116.1
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

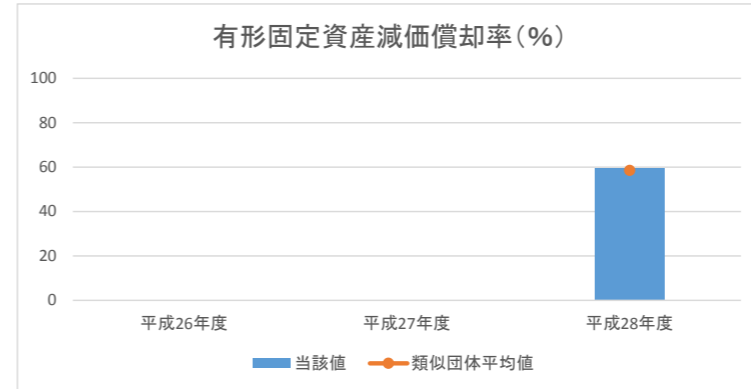
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,869
歳入総額			10,917
当該値			3.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,315
有形固定資産 ※1			32,477
当該値			59.5
類似団体平均値			58.5

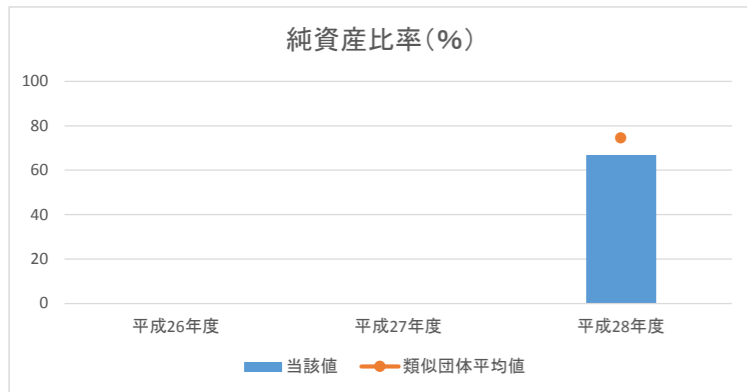
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

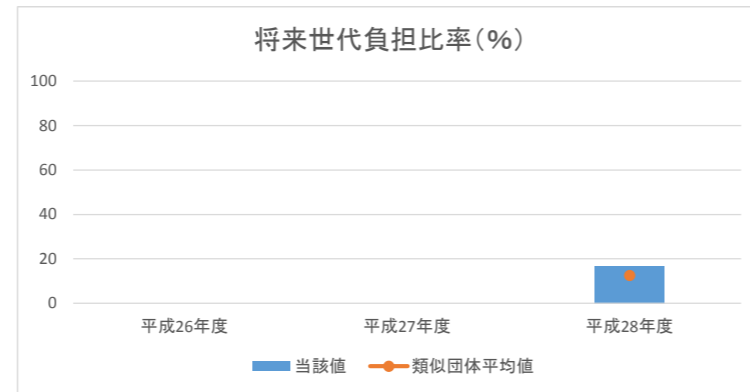
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,927
資産合計			35,869
当該値			66.7
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,483
有形・無形固定資産合計			32,767
当該値			16.7
類似団体平均値			12.6

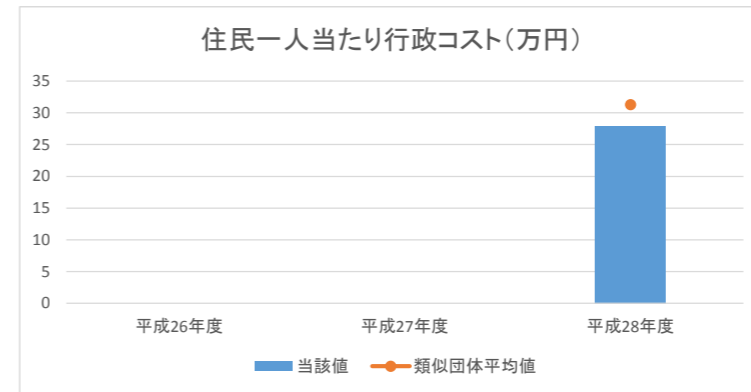
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

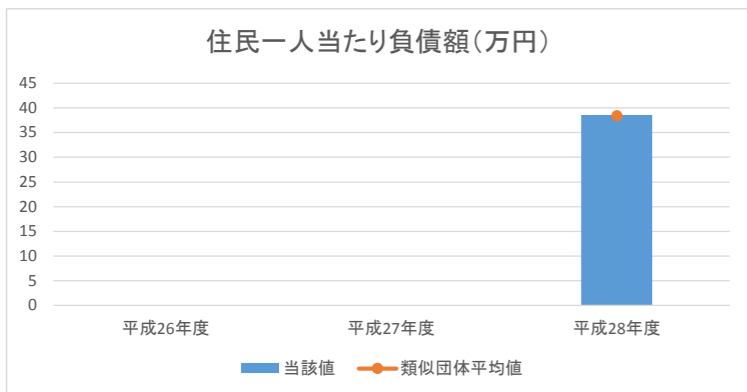
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			863,473
人口			30,899
当該値			27.9
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

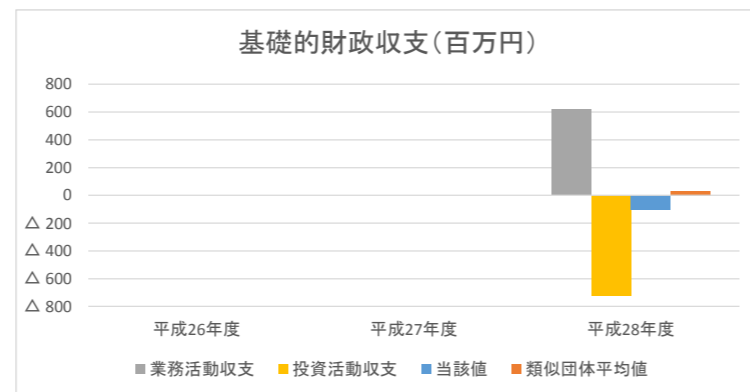
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,194,184
人口			30,899
当該値			38.6
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			618
投資活動収支 ※2			△721
当該値			△103
類似団体平均値			33.3

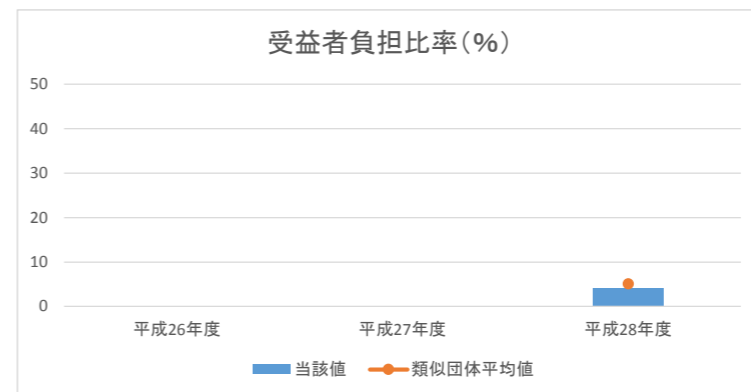
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			379
経常費用			9,014
当該値			4.2
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併をしておらず、保有する施設数が非合併団体よりも少ないことや、平野部に位置していることなどの地理的特徴などにより、類似団体平均を下回っている。しかし、老朽化した施設も多いため将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、59.5%と類似団体と同程度の水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味することから、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができる。今後行政コストの削減などに努め、資産と負債のバランスを適正化し将来世代の負担の減少に努める。

将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体平均を上回っており、地方債残高も増加傾向にある。適切な事業実施により、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし今後については、老朽化した施設の維持補修や社会保障給付の増加などにより純行政コストは増加することが見込まれており、行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、負債合計の大部分を占める地方債残高は増加傾向にある。適切な事業実施により、新規に発行する地方債の抑制を行い、住民一人当たり負債額の低減に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲103百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、北伊予小学校放課後児童クラブ整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、適切な投資活動を行い、基礎的財政収支の改善を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち維持補修費については、今後の施設老朽化に伴い増加することが見込まれており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。なお、受益者負担の水準については、負担の妥当性と透明性、公平性などの確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県砥部町

団体コード 384020

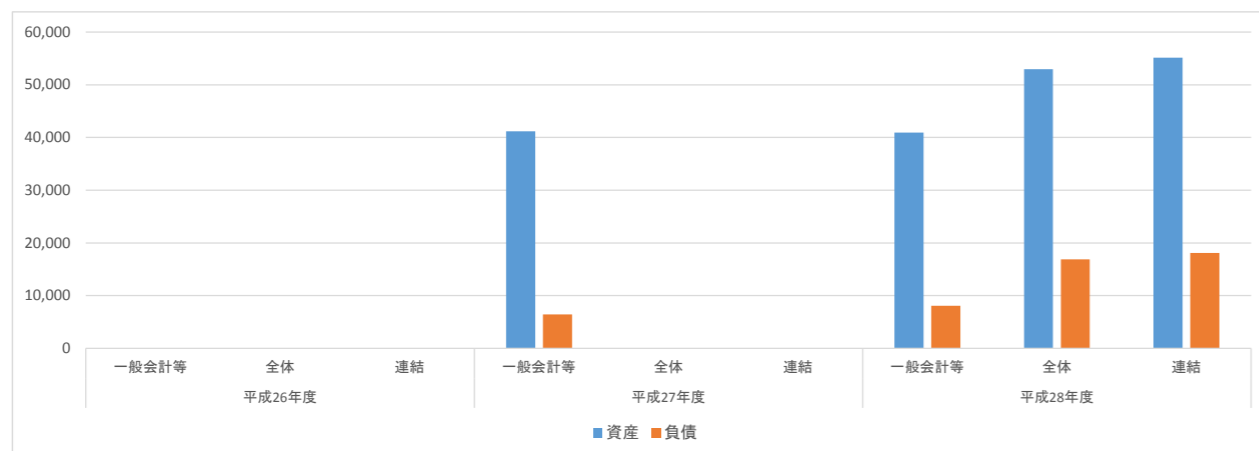
人口	21,596 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	101.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,195,560 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		41,188	40,925
	負債		6,432	8,047
全体	資産			52,939
	負債			16,893
連結	資産			55,177
	負債			18,080

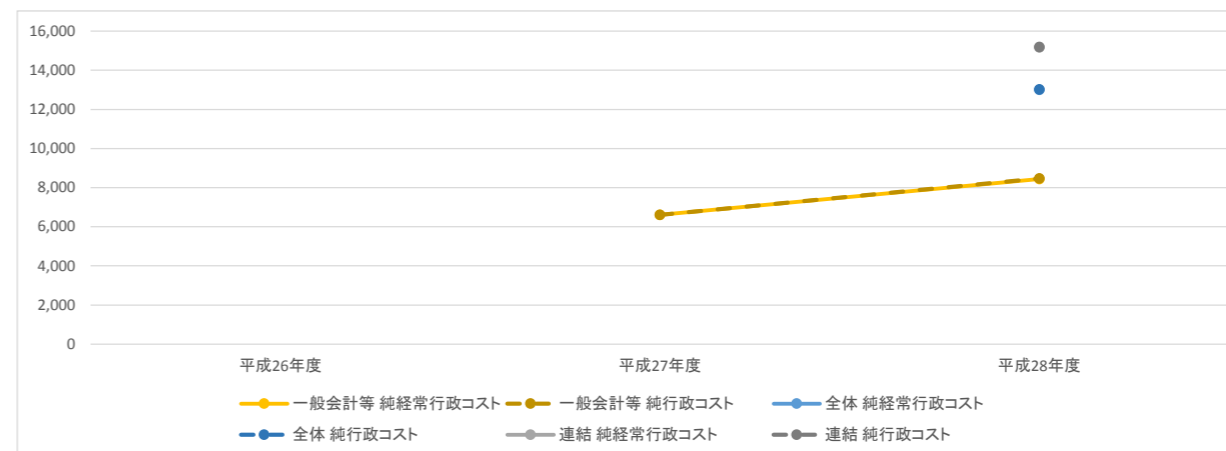


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から263百万円の減少(▲1%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産であり、資産の取得よりも減価償却による資産の減少のほうが大きく上回ったためである。また、基金においても特に財政調整基金が前年度よりも大きく減少している。今後も大型事業が控えていることから、計画的な基金運用が必要となってくる。また、負債総額が前年度末から1,615百万円の増加(+25%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金であり、これは本年度から計上する取扱いに変更したためである。次に大きいものは地方債(固定)であり、学校給食センター改築事業に係る地方債の借入等により増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,606	8,441
	純行政コスト		6,606	8,471
全体	純経常行政コスト			12,997
	純行政コスト			13,026
連結	純経常行政コスト			15,168
	純行政コスト			15,189

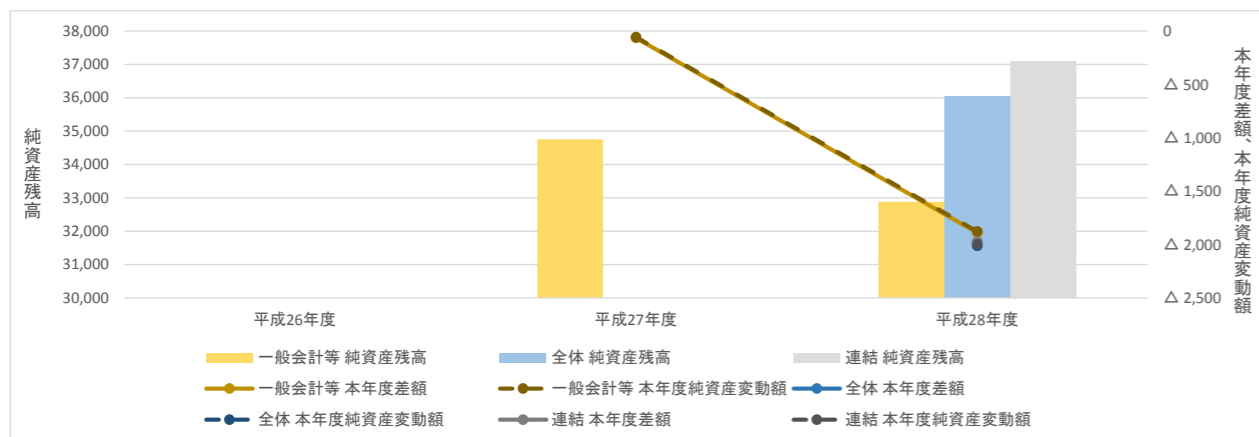


分析:
一般会計等において、経常費用は8,935百万円となり、前年度費1,739百万円の増(+24%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,814百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,121百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,202百万円)で、次いで社会保障給付(1,005百万円)となっている。今後もこの傾向が続くと見込まれるため、より一層の経費縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 65	△ 1,889
	本年度純資産変動額		△ 57	△ 1,877
	純資産残高		34,756	32,879
全体	本年度差額			△ 1,987
	本年度純資産変動額			△ 2,012
	純資産残高			36,046
連結	本年度差額			△ 1,971
	本年度純資産変動額			△ 1,996
	純資産残高			37,096

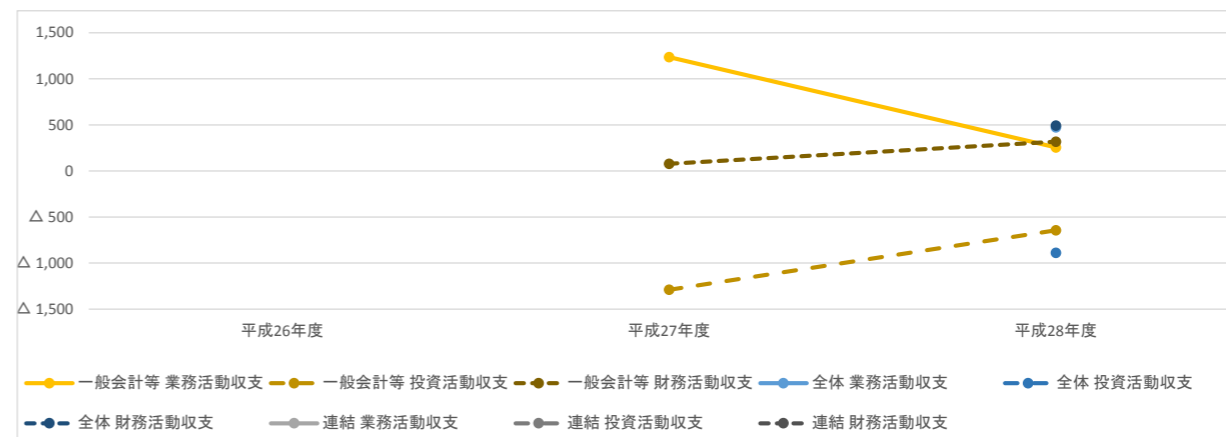


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,582百万円)が純行政コスト(8,471百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,889百万円となった。純資産残高は、前年度と比べて1,887百万円減少の32,879百万円となった。税収等の財源は地方税の徴収体制強化(徴収率98.6%、前年度比0.3%増)等により前年度より増加しているが、行政コスト計算書において本年度から退職手当引当金繰入額を計上する取扱いに変更したため、純行政コストが大きく増加した。そのため、純資産全体が減少したものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,236	256
	投資活動収支		△ 1,290	△ 644
	財務活動収支		78	318
全体	業務活動収支			473
	投資活動収支			△ 889
	財務活動収支			492
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



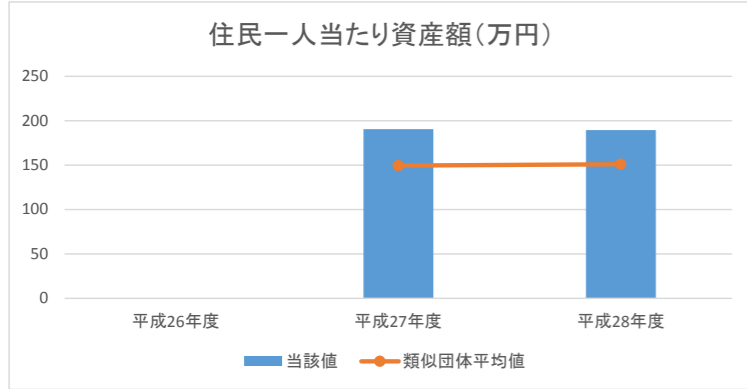
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は256百万円であったが、投資活動収支は学校給食センター改築事業等を行ったことから▲644百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、318百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から71百万円減少し、749百万円となった。今後も大型事業の実施を控えていることからこの傾向が続くと見込まれるため、事業の必要性や事業効果を考慮し、地方債に大きく依存することのない財政運営に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

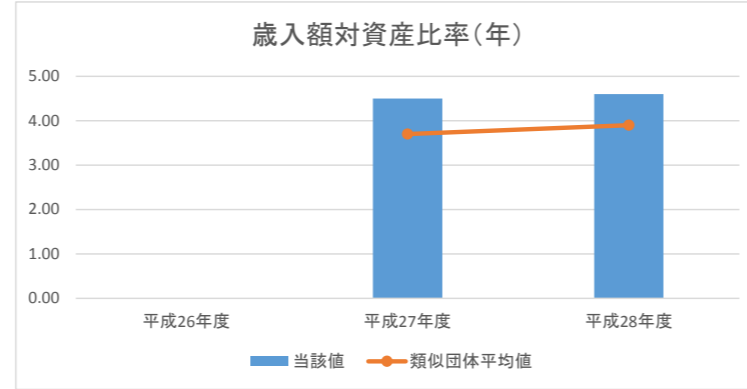
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		4,118,764	4,092,508
人口		21,612	21,596
当該値		190.6	189.5
類似団体平均値		149.5	151.0



②歳入額対資産比率(年)

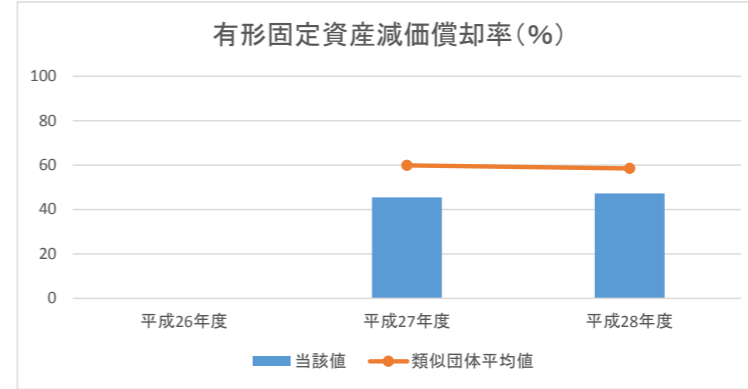
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		41,188	40,925
歳入総額		9,061	8,976
当該値		4.5	4.6
類似団体平均値		3.7	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		17,462	18,445
有形固定資産 ※1		38,385	38,960
当該値		45.5	47.3
類似団体平均値		59.9	58.5

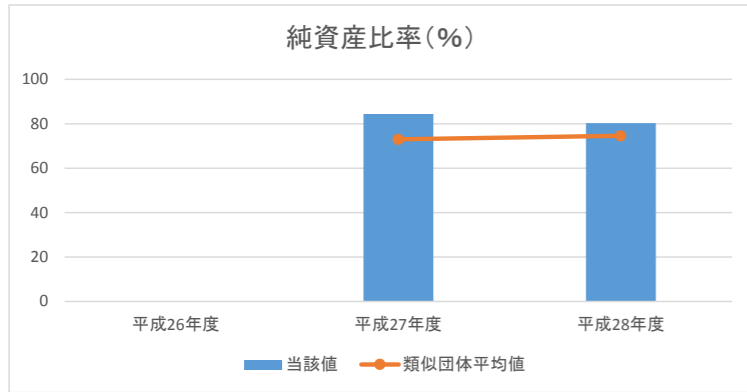
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

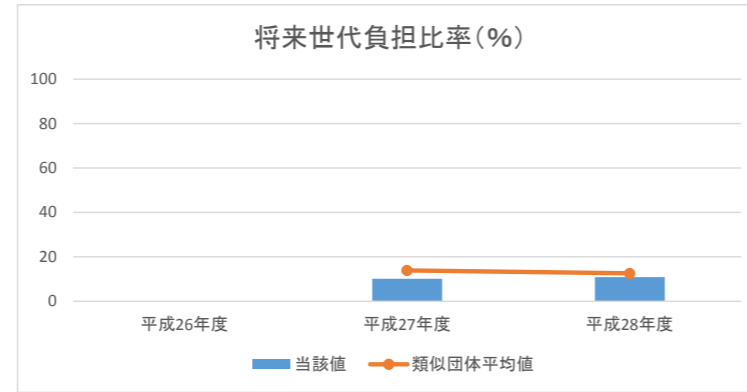
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		34,756	32,879
資産合計		41,188	40,925
当該値		84.4	80.3
類似団体平均値		73.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,685	3,927
有形・無形固定資産合計		36,414	36,125
当該値		10.1	10.9
類似団体平均値		13.9	12.6

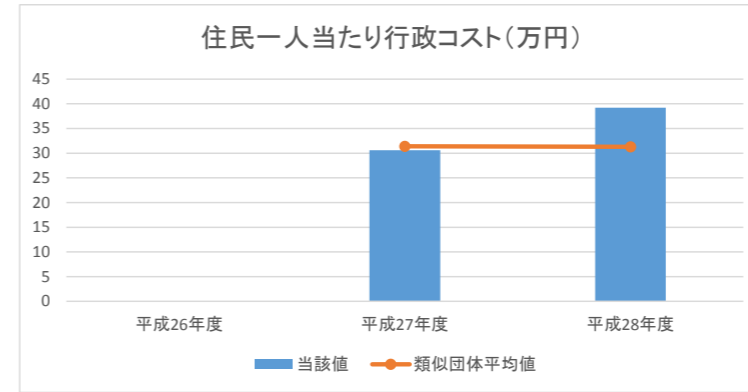
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

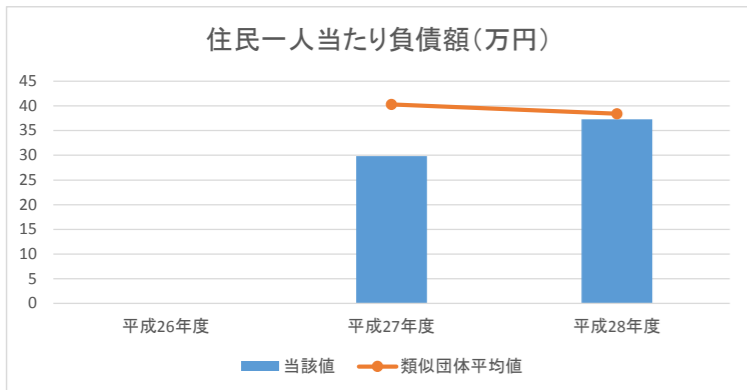
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		660,588	847,094
人口		21,612	21,596
当該値		30.6	39.2
類似団体平均値		31.4	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

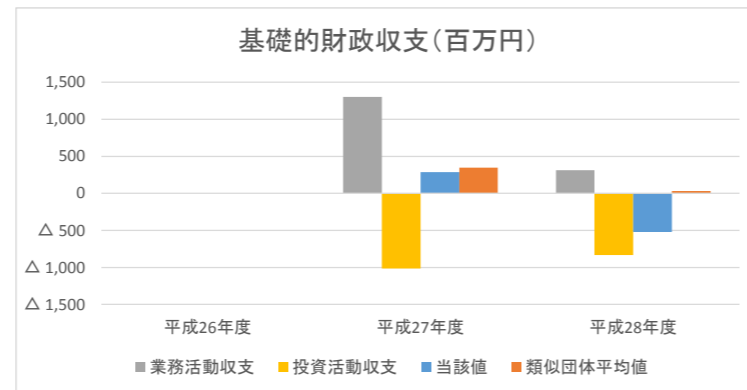
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		643,173	804,657
人口		21,612	21,596
当該値		29.8	37.3
類似団体平均値		40.3	38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,301	312
投資活動収支 ※2		△1,014	△833
当該値		287	△521
類似団体平均値		346.8	33.3

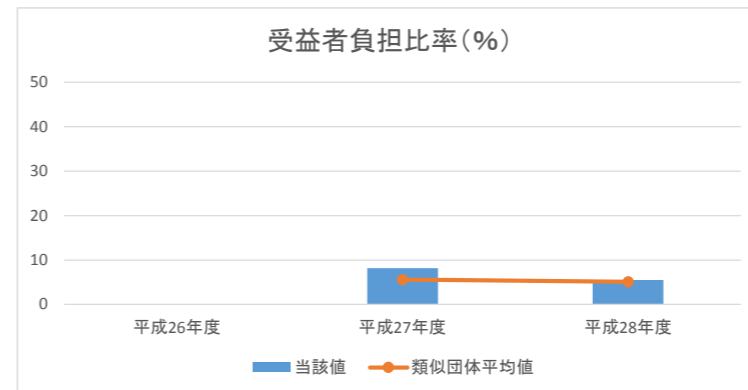
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		590	493
経常費用		7,196	8,935
当該値		8.2	5.5
類似団体平均値		5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の旧町村毎に整備した公共施設があるため、類似団体平均よりも上回っている。今後は、老朽化した施設の大規模改修や修繕、建替えが必要となるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設運営に努める。

歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。今後も厳しい財政状況の中、保有する公共施設等の適正管理に努める。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、老朽化した公共施設等も多く見られる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも上回っている。今後も、事業の必要性や事業効果を考慮し、地方債に大きく依存することのない財政運営に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、新規に発行する地方債に据置期間を設けず償還していくことで、将来世代の負担の抑制に努めたからである。今後も、将来世代と現世代の負担のバランスを適切に保つよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度と比べても増加している。特に、社会保障給付や他会計への繰出金が昨年度よりも大きく増加しており、今後も増加していくものと推測する。人件費等の業務費用を抑制し、効率的で効果的な行政運営体制の確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、大型事業の実施を控えていることから、今後も増加していくものと推測する。事業の必要性や事業効果を考慮し、地方債に大きく依存することのない財政運営に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲521百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校給食センター改築事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同程度の状況にあり、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は平均といえる。今後においても、公共施設等の使用料の見直し等を行い、より一層の受益者負担の適正化に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県内子町

団体コード 384224

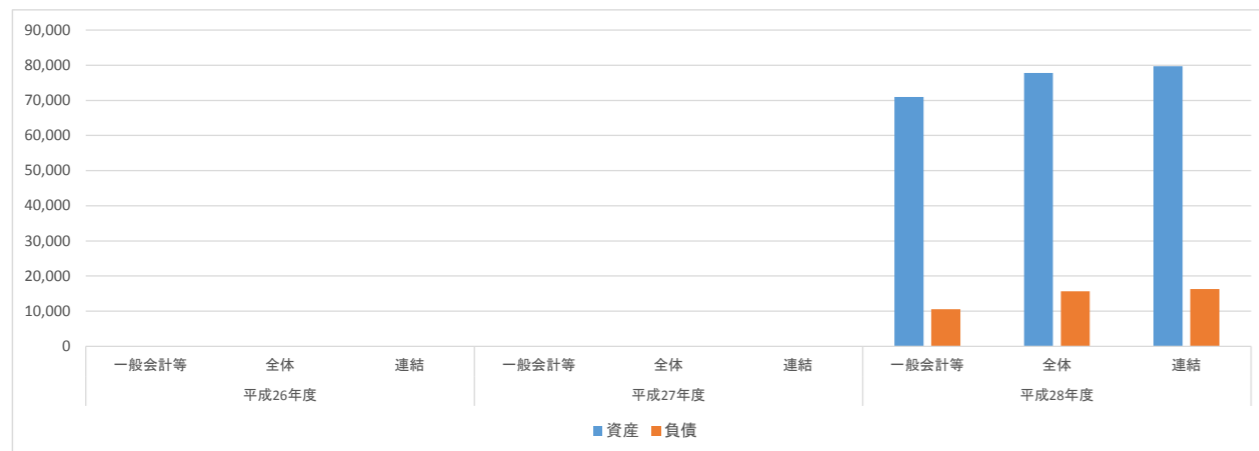
人口	17,160 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	207 人
面積	299.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,915,468 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			70,982
	負債			10,593
全体	資産			77,803
	負債			15,640
連結	資産			79,705
	負債			16,271

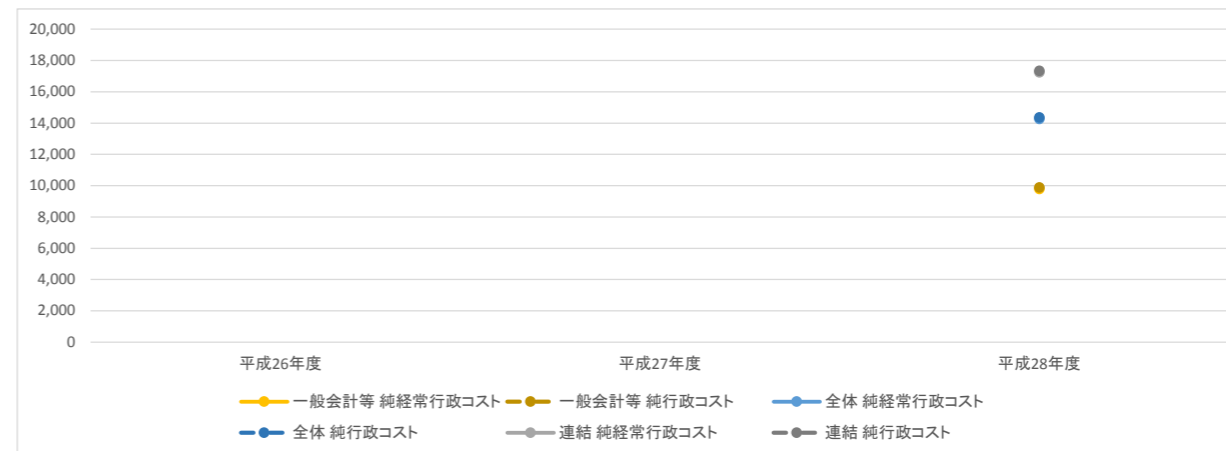


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較は困難であるため、期首と比較をおこなう。
 一般会計をみると、期首から比較して「資産」は4,502百万(6.8%)増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産においては大瀬中学校の屋内運動場などの整備を行った事による建物、防災行政無線の整備を行ったことによる工作物、建設仮勘定が大きく増加している。また、それらにおける負債も増加しており、期首と比較して1,422百万円(15.5%)増加することとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,785
	純行政コスト			9,891
全体	純経常行政コスト			14,255
	純行政コスト			14,363
連結	純経常行政コスト			17,237
	純行政コスト			17,346

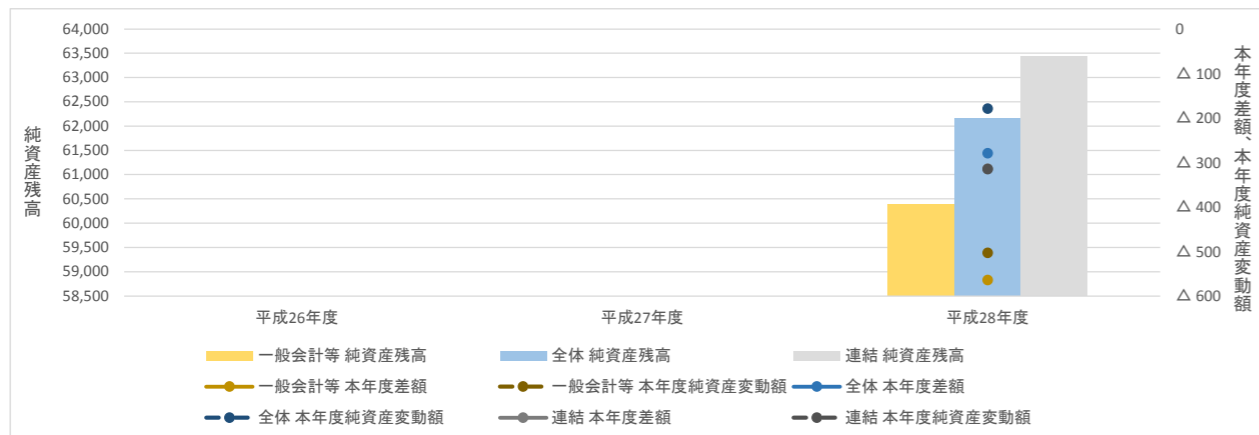


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較は困難である。
 一般会計において、住民一人当たりの行政コストを見ると類似団体と同程度である。
 業務費用の方が、移転費用よりも多く、物件費等においては、純行政コストの42.9%を占めており、なかでも金額が大きいのは減価償却費であり、純行政コストの27.5%を占めている状況である。公共施設等の適正管理に努める事などにより、経費の縮減に努める。
 次いで、移転費用は純行政コストの37.5%を占めており、高齢化などの進展により社会保障給付の増が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 564
	本年度純資産変動額			△ 503
	純資産残高			60,388
全体	本年度差額			△ 279
	本年度純資産変動額			△ 179
	純資産残高			62,163
連結	本年度差額			△ 314
	本年度純資産変動額			△ 315
	純資産残高			63,434

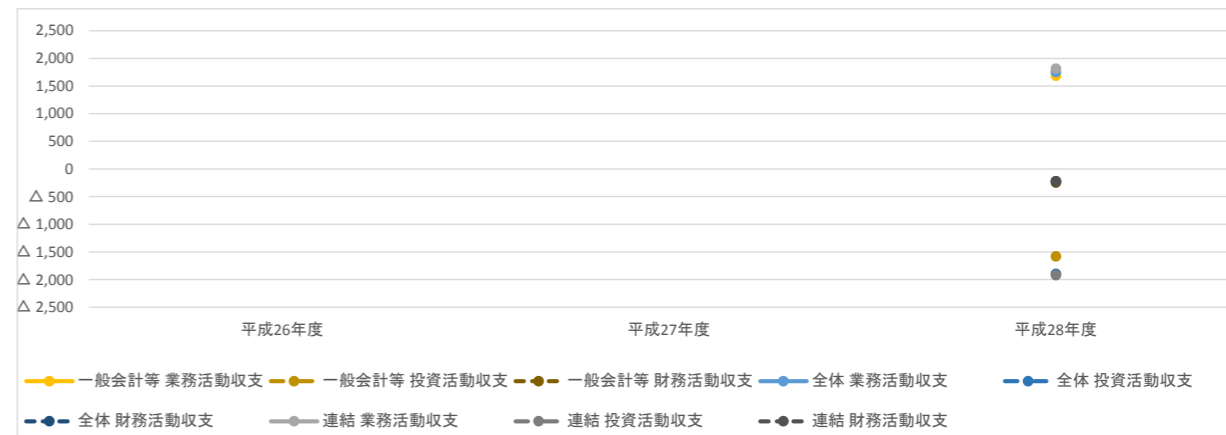


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較は困難である。
 一般会計においては、税収等の財源(9,328百万円)が、純行政コスト(△9,891百万円)を下回っており、本年度の差額は△564百万円となり、純資産残高は503百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計と比べて税収等が2,991百万円多くなっており、本年度差額は△279百万円となり、純資産残高は62,163百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,687
	投資活動収支			△ 1,581
	財務活動収支			△ 248
全体	業務活動収支			1,754
	投資活動収支			△ 1,896
	財務活動収支			△ 222
連結	業務活動収支			1,817
	投資活動収支			△ 1,920
	財務活動収支			△ 223



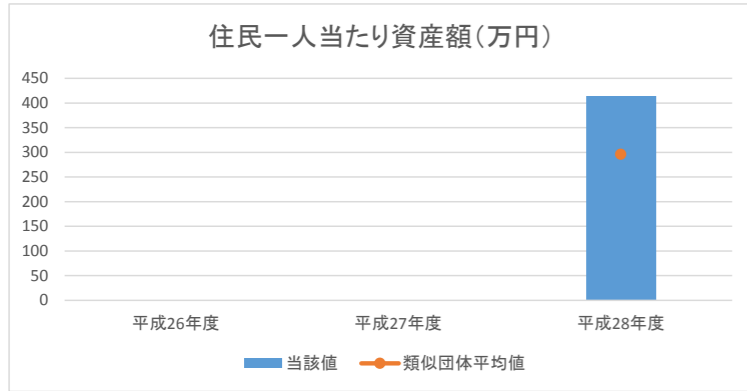
分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較は困難である。
 一般会計においては、業務活動収支は1,687百万円であったが、投資活動収支においては、大瀬小学校屋内体育館、防災行政無線などの整備を行ったことなどから、△1,581百万円となっている。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、△248百万円減少し、本年度末資金残高は前年度から142百万円減少し、458百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれること、水道料金等の使用料が手数料収入に入る事などから、業務活動収支は一般会計等より67百万円多い1,754百万円となっている。投資活動収支では、水道事業を行っており、本年度末資金残高は前年度から364百万円減少し、1,106百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

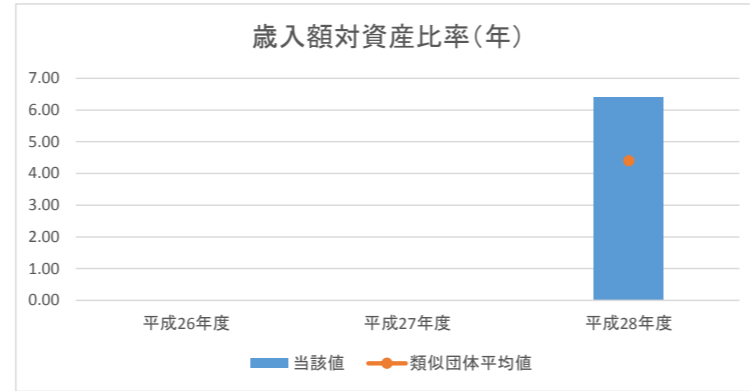
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,098,157
人口			17,160
当該値			413.6
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

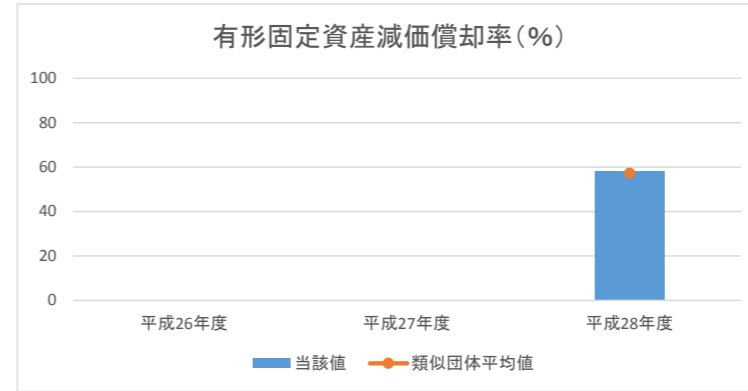
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			70,982
歳入総額			11,162
当該値			6.4
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			78,054
有形固定資産 ※1			133,613
当該値			58.4
類似団体平均値			57.3

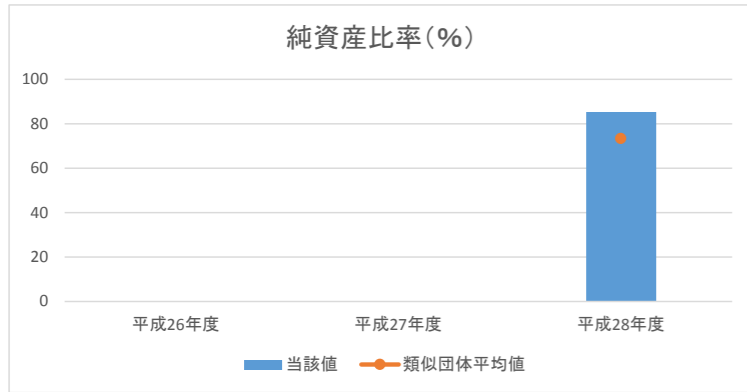
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

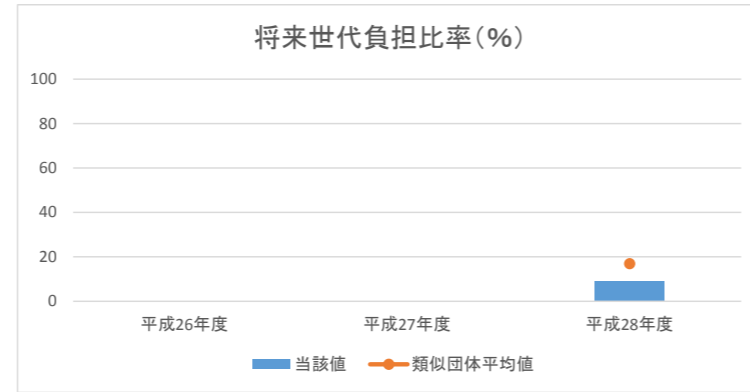
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			60,388
資産合計			70,982
当該値			85.1
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,729
有形・無形固定資産合計			63,564
当該値			9.0
類似団体平均値			17.0

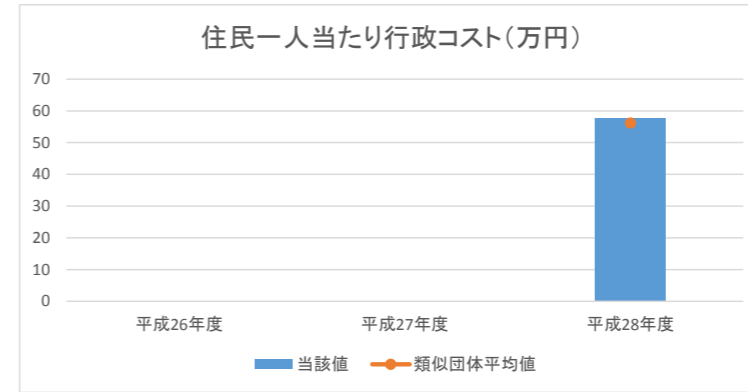
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

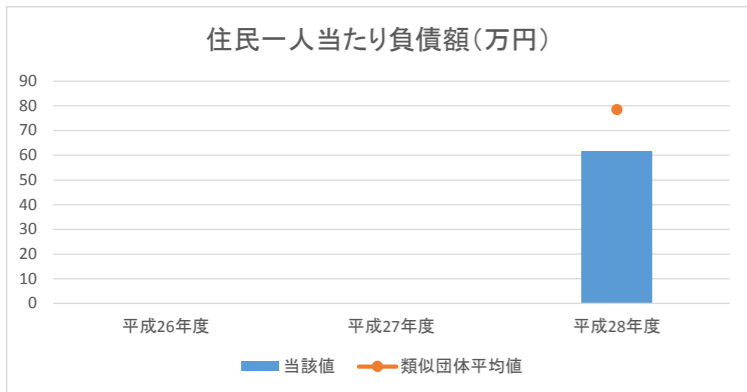
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			989,149
人口			17,160
当該値			57.6
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

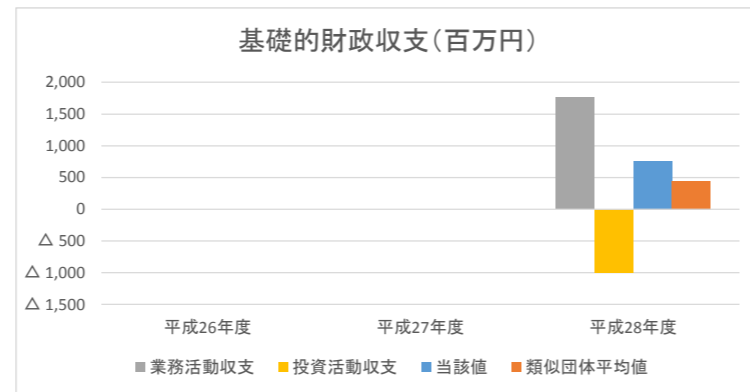
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,059,330
人口			17,160
当該値			61.7
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,760
投資活動収支 ※2			△ 999
当該値			761
類似団体平均値			449.0

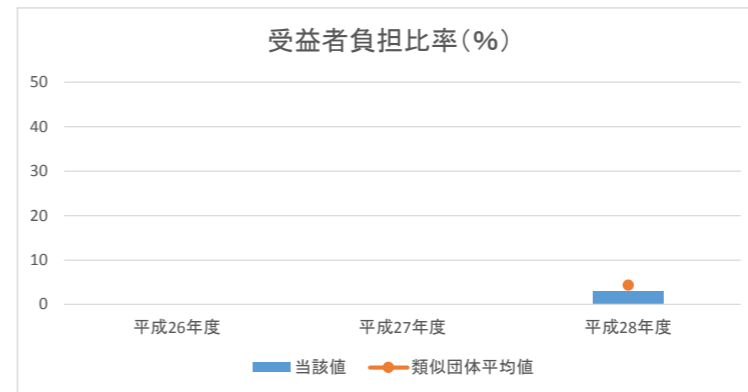
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			303
経常費用			10,088
当該値			3.0
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較は困難であるため、期首と比較をおこなう。
住民一人当たりの資産は類似団体と比較して117.6万円上回っている。
期首から増加しているものとしては、大瀬中学校などの建物の資産が増加していること、防災行政無線などの工作物などの資産が増加していることなど、それに伴う建設仮勘定の増加していることによって、資産合計額が7,098,157万円となっている。

2. 資産と負債の比率

統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較は困難である。
純資産比率は、類似団体平均を上回ってはいるが、期首と比較をすると1.1%減少して85.1%となっている。資産が増加しているが地方債でほとんどが地方債で賄っていることもあり、期首と比較してほぼ横ばい傾向にある。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後においても、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮して将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較は困難である。
住民一人当たりの行政コストを類似団体と比較をすると、類似団体と同程度の推移となっている。

4. 負債の状況

統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較は困難である。
住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較して下回っている。地方交付税の不足額を補うために臨時財政対策債を276百万円発行している。臨時財政対策債については、一時期発行を見合わせた時期もあり、残高が2,758百万円(地方債残高の31.4%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より313百万円減少している。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字となっているのは地方債を発行して公共施設等の整備を行っているためである。新規事業については優先度の高ものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較は困難である。
受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、経常費用の削減にも努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県伊方町
 団体コード 384429

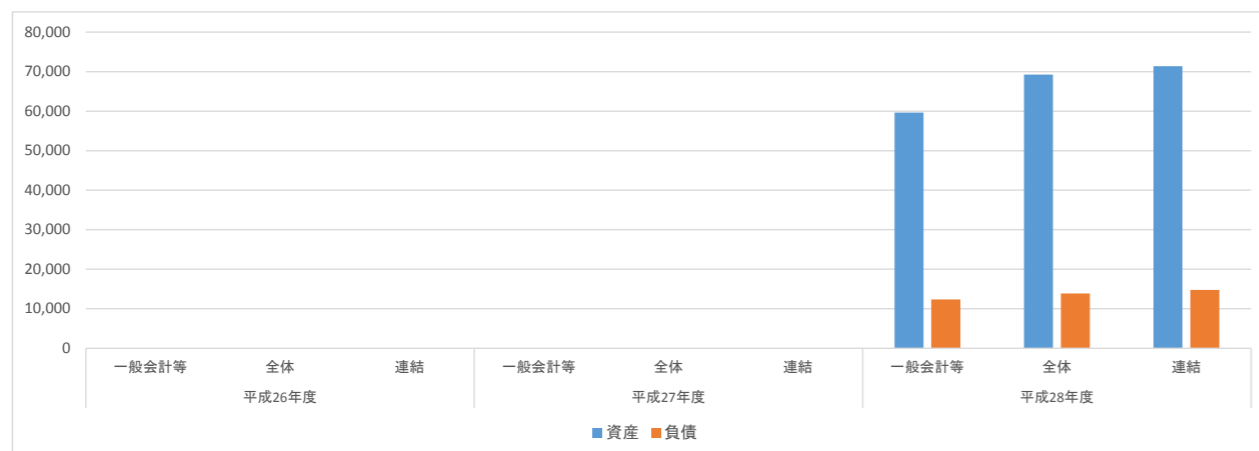
人口	9,917 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	93.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,875,306 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			59,662
	負債			12,338
全体	資産			69,255
	負債			13,874
連結	資産			71,378
	負債			14,775

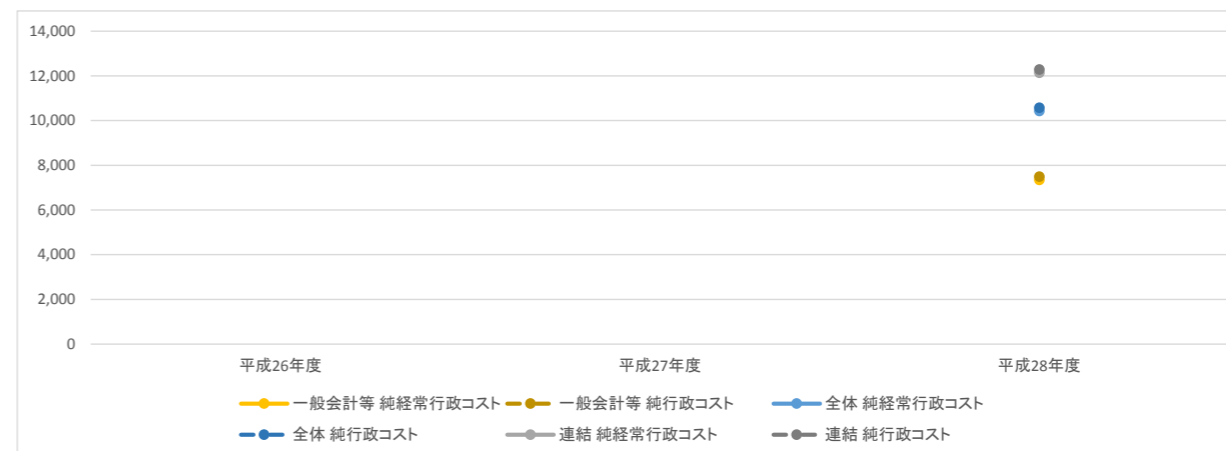


分析:
 一般会計等においては資産総額が前年度末から202百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が多く、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,343
	純行政コスト			7,493
全体	純経常行政コスト			10,427
	純行政コスト			10,578
連結	純経常行政コスト			12,137
	純行政コスト			12,285

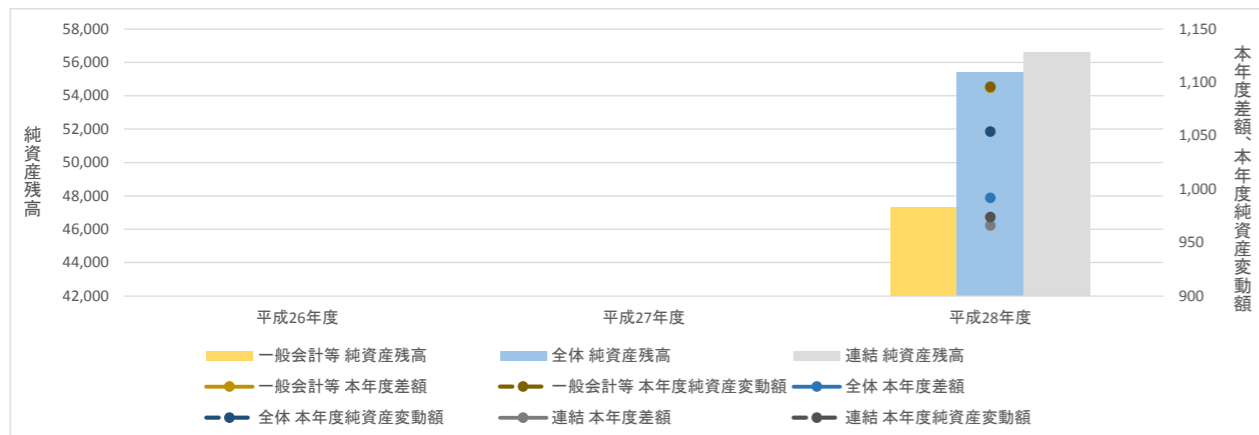


分析:
 一般会計等においては経常費用は7,796百万円となった。そのうち人権費等の業務費用は5,106百万円、補助金や社会保障給付費の移転費用は2,690百万円であった。その中でも物件費及び補助金等に占める割合が多く公共施設等の適正な管理、補助金の見直し、負担金についても脱会も含め検討して行きたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,095
	本年度純資産変動額			1,096
	純資産残高			47,324
全体	本年度差額			992
	本年度純資産変動額			1,054
	純資産残高			55,381
連結	本年度差額			966
	本年度純資産変動額			974
	純資産残高			56,603

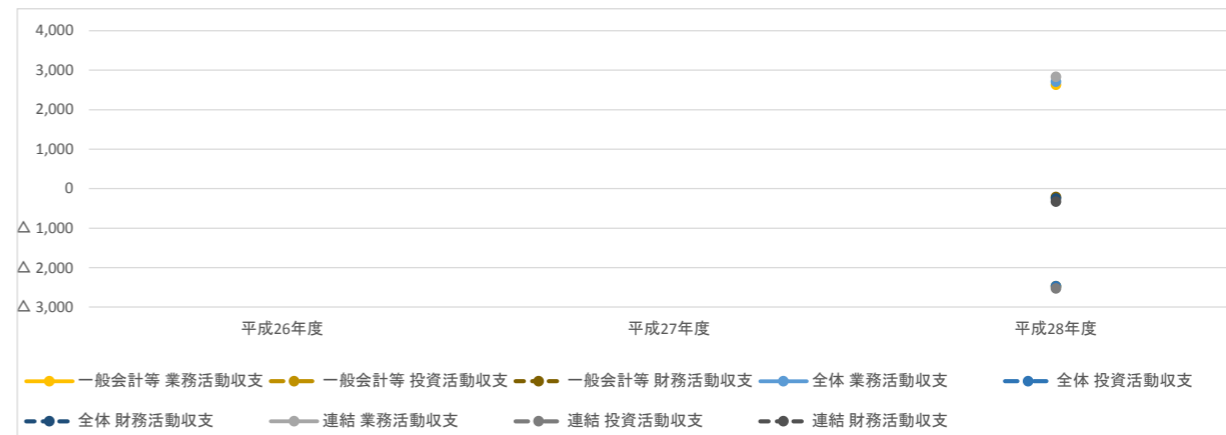


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源が5,954百万円、国費等補助金が2,635百万円であった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,632
	投資活動収支			△2,471
	財務活動収支			△207
全体	業務活動収支			2,713
	投資活動収支			△2,470
	財務活動収支			△249
連結	業務活動収支			2,836
	投資活動収支			△2,522
	財務活動収支			△327

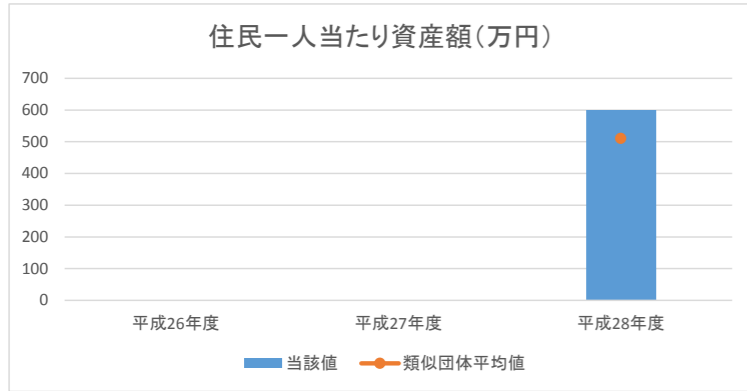


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,632百万円であったのに対し投資活動収支は△2,471百万円となった。その中でも公共施設等整備費が多く公共施設の適正な管理に努めて行きたい。

1. 資産の状況

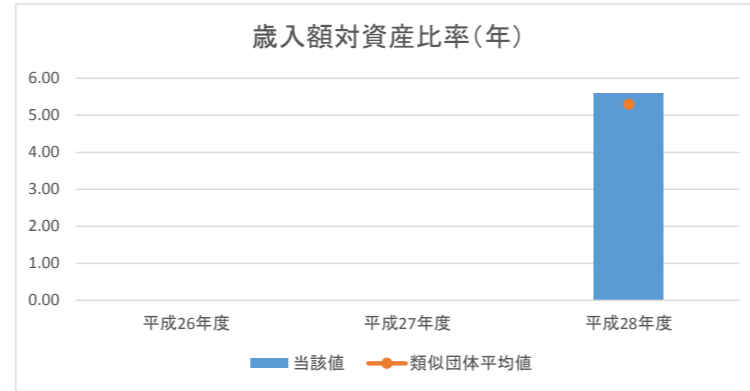
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,966,226
人口			9,917
当該値			601.6
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

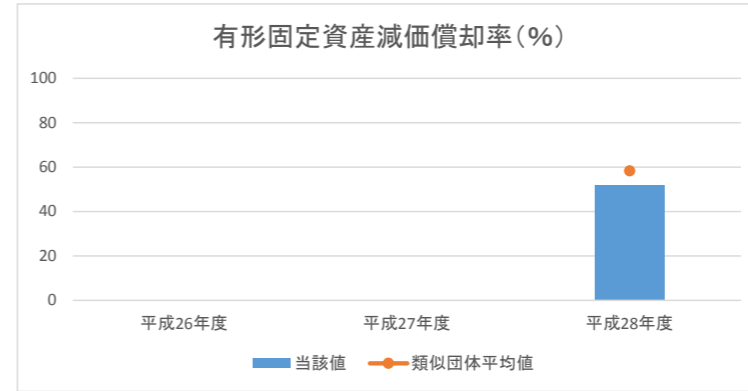
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			59,662
歳入総額			10,685
当該値			5.6
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			41,286
有形固定資産 ※1			79,871
当該値			51.7
類似団体平均値			58.3

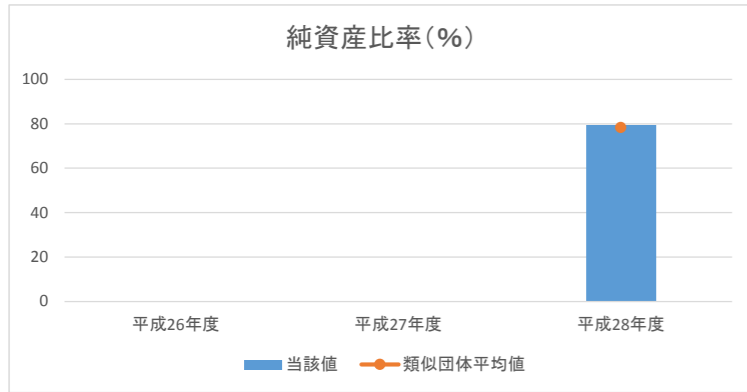
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

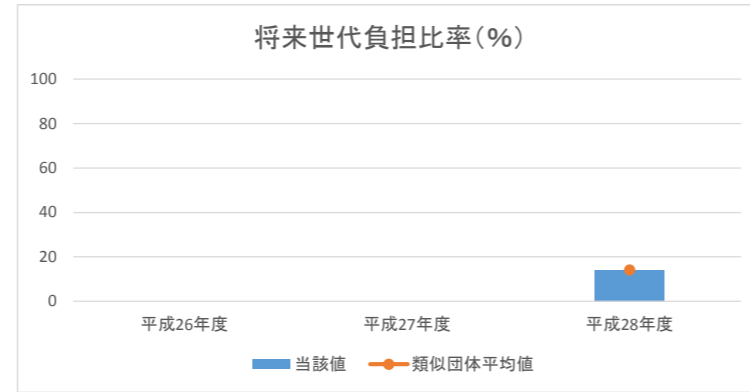
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			47,324
資産合計			59,662
当該値			79.3
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,458
有形・無形固定資産合計			46,188
当該値			14.0
類似団体平均値			14.1

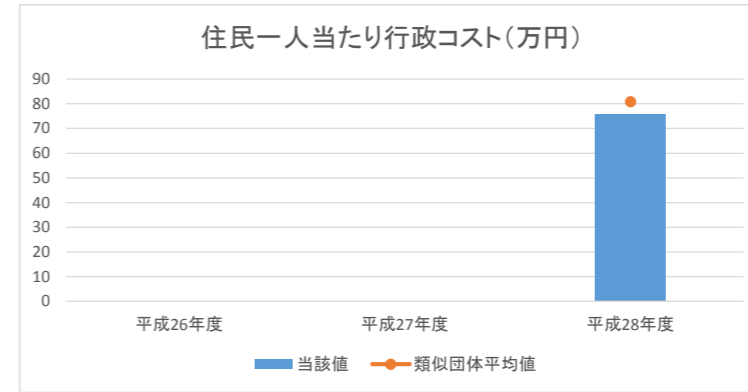
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

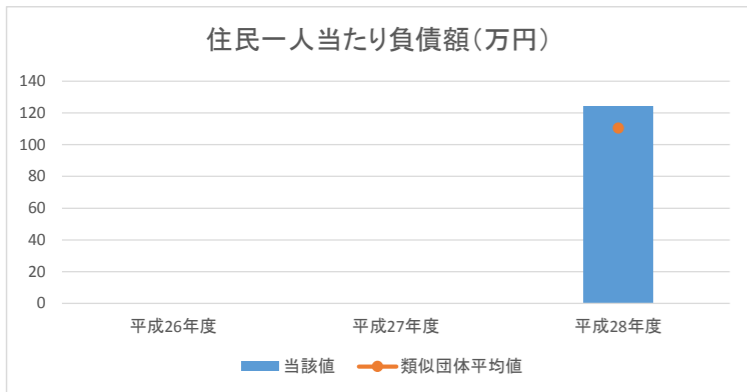
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			749,331
人口			9,917
当該値			75.6
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

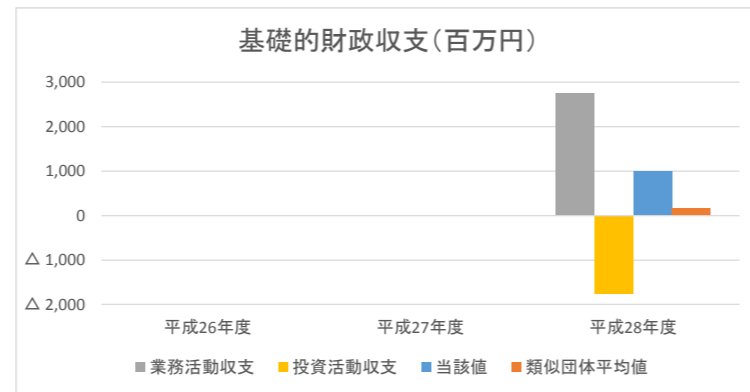
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,233,809
人口			9,917
当該値			124.4
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,758
投資活動収支 ※2			△1,755
当該値			1,003
類似団体平均値			156.0

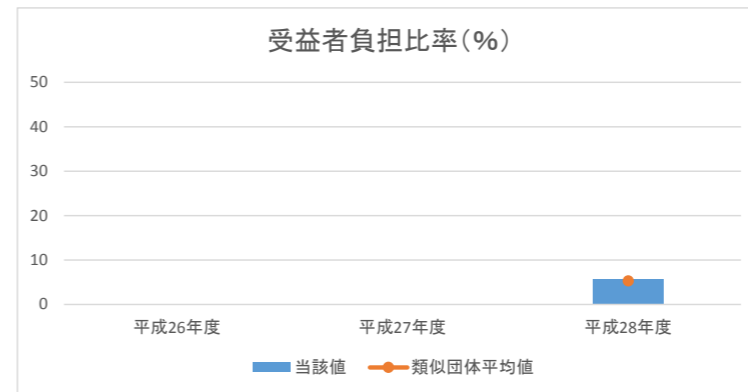
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			454
経常費用			7,796
当該値			5.8
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が51.7%と類似団体等を下回っている。第二次伊方町総合計画等により計画的に更新等を実施し財政の健全化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、新規地方債の抑制を継続し財政の健全化を図りたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っており、今まで以上に健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っており、今後事業の合理化・効率化を進め税収等の収入確保に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているため、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県松野町
 団体コード 384844

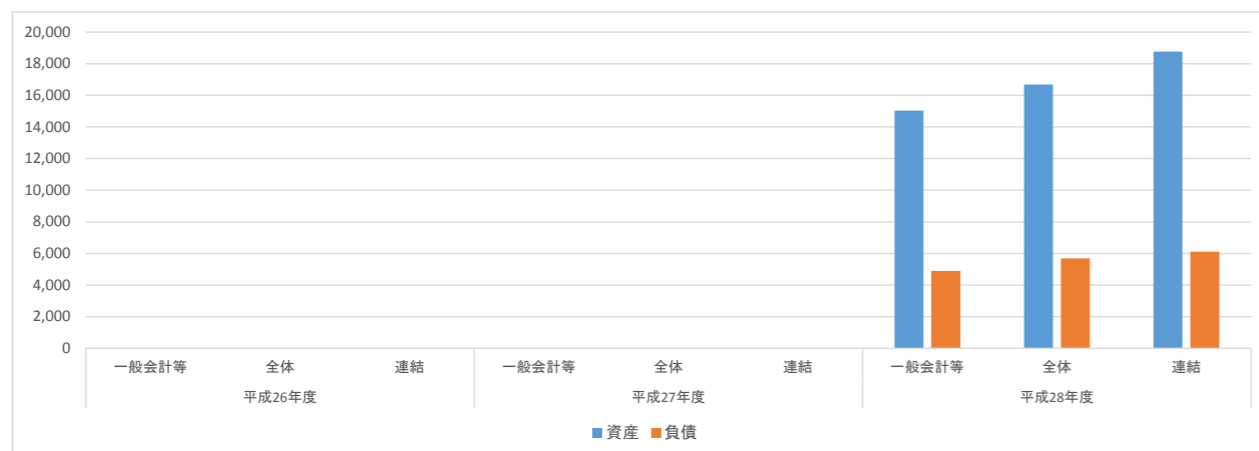
人口	4,156 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	98.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,009,481 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,039
	負債			4,897
全体	資産			16,685
	負債			5,695
連結	資産			18,772
	負債			6,103

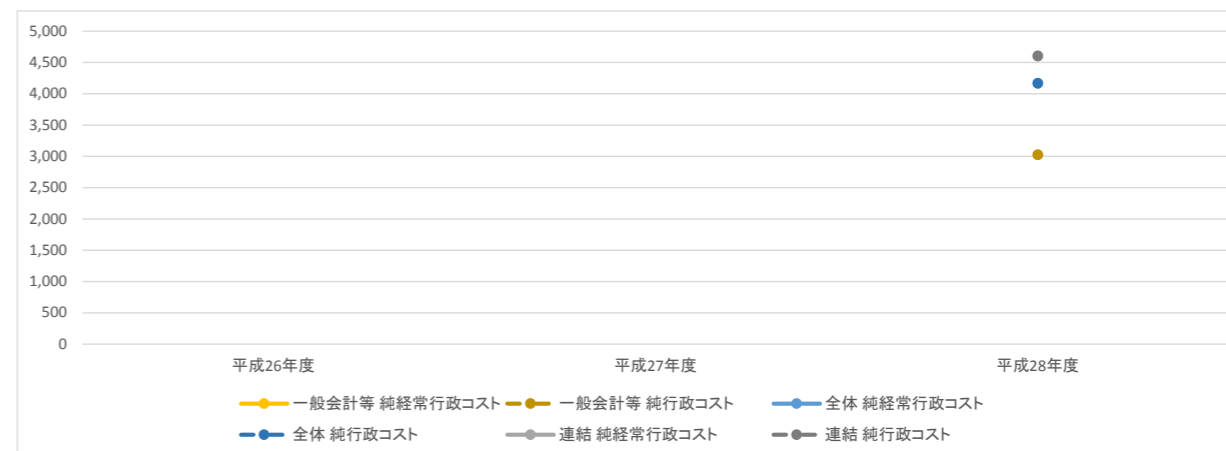


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から92百万円の増加(+0.6%)となった。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が88.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債については、前年度末から502百万円増加しており、主に資産形成に伴う地方債の発行が要因となっている。今後は選択と集中により事業を厳選し地方債発行の抑制に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,024
	純行政コスト			3,027
全体	純経常行政コスト			4,167
	純行政コスト			4,170
連結	純経常行政コスト			4,600
	純行政コスト			4,608

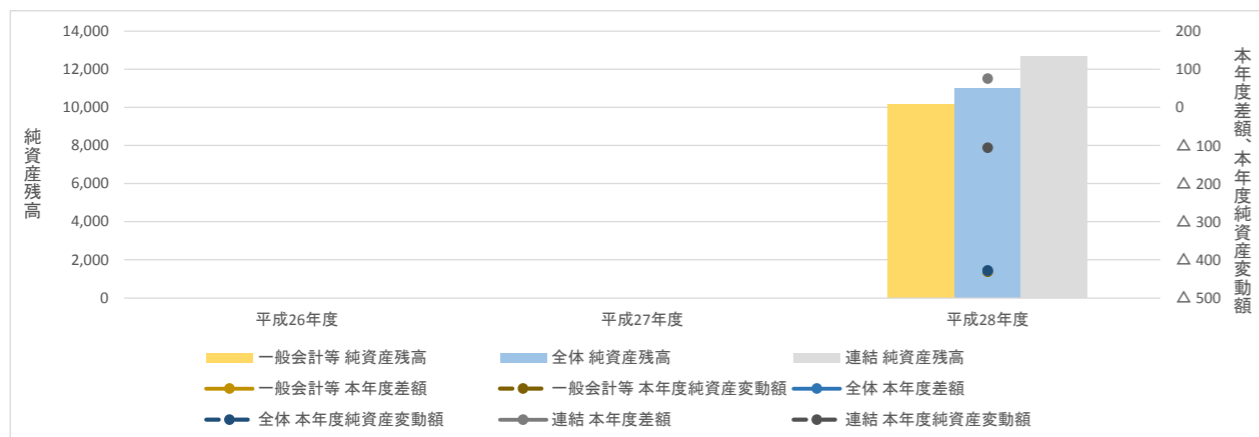


分析:
 一般会計等において、純行政コストは3,027百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,184百万円)であり、純行政コストの39.1%を占めている。
 前年度と比較すると町の観光交流施設である滑床観光施設・河川公園施設における指定管理料等の物件費の増が主な要因となっている。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに、物件費等経費の縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 431
	本年度純資産変動額			△ 431
	純資産残高			10,141
全体	本年度差額			△ 428
	本年度純資産変動額			△ 428
	純資産残高			10,990
連結	本年度差額			75
	本年度純資産変動額			△ 106
	純資産残高			12,669

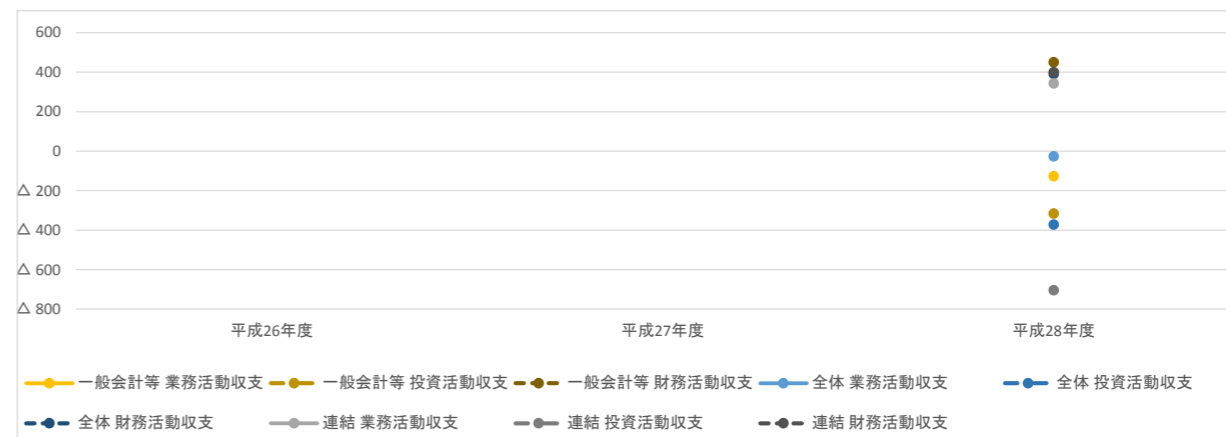


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,596百万円)が純行政コスト(3,027百万円)を下回り、純資産残高は431百万円の減少となった。今後、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、純行政コストの縮減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			▲ 126
	投資活動収支			▲ 316
	財務活動収支			451
全体	業務活動収支			▲ 26
	投資活動収支			▲ 371
	財務活動収支			392
連結	業務活動収支			344
	投資活動収支			▲ 704
	財務活動収支			400

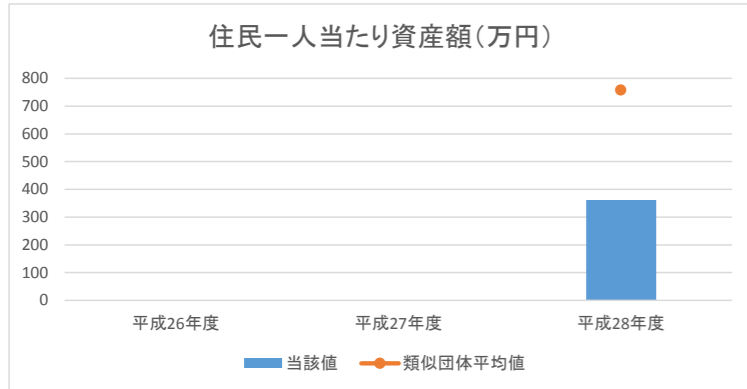


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は▲126百万円であり、投資活動収支については、▲316百万円となっている。
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、451百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、80百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、今後は、税収地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努めるとともに、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

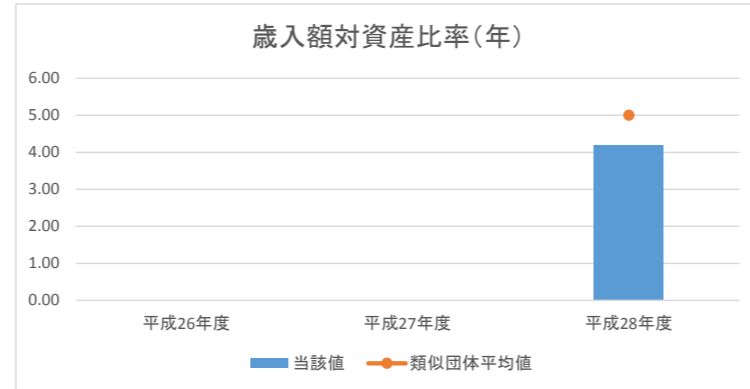
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,503,855
人口			4,156
当該値			361.9
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

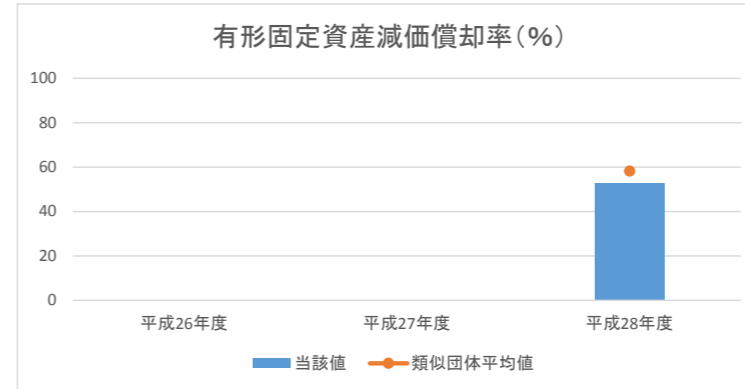
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,039
歳入総額			3,602
当該値			4.2
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,818
有形固定資産 ※1			20,440
当該値			52.9
類似団体平均値			58.2

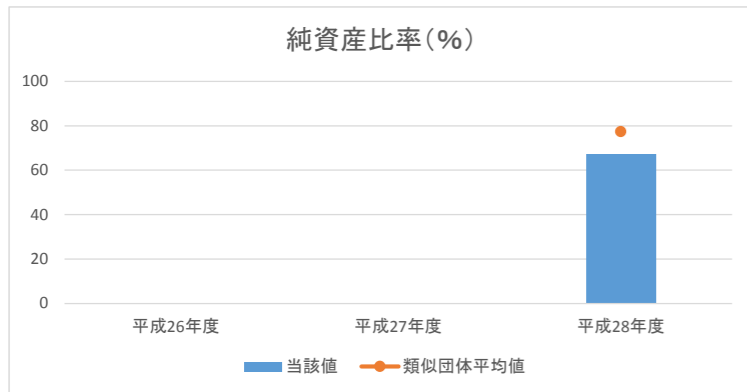
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

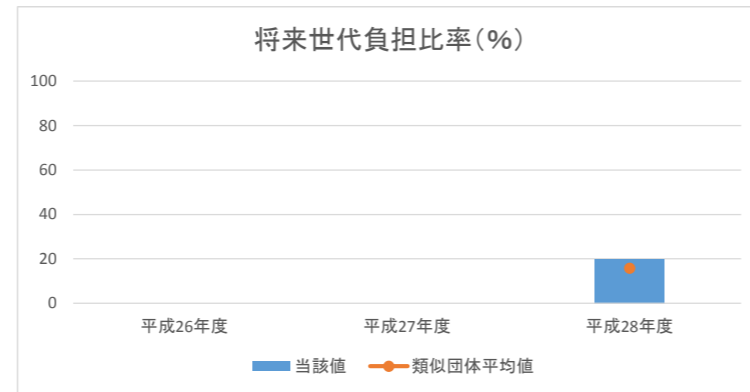
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,141
資産合計			15,039
当該値			67.4
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,623
有形・無形固定資産合計			13,107
当該値			20.0
類似団体平均値			15.8

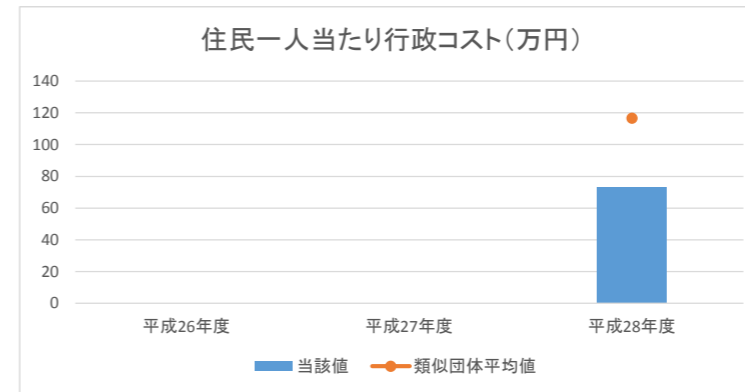
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

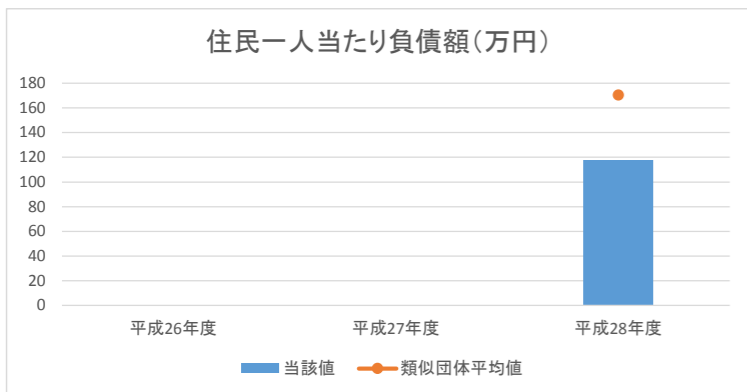
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			302,748
人口			4,156
当該値			72.8
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

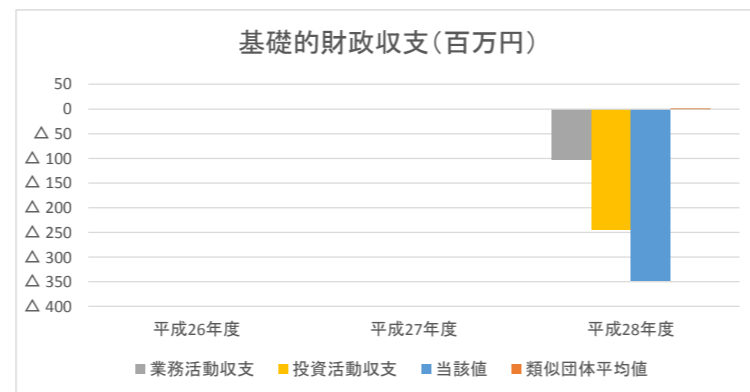
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			489,732
人口			4,156
当該値			117.8
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△102
投資活動収支 ※2			△245
当該値			△347
類似団体平均値			2.3

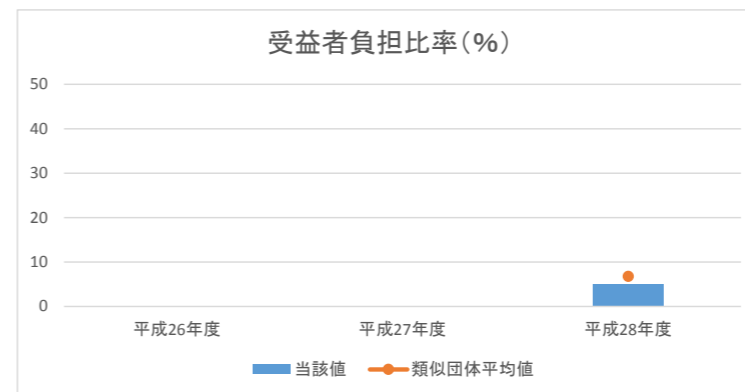
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			160
経常費用			3,185
当該値			5.0
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得価額が不明の道路等もあり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めている。
平成28年度には、町道葛川富岡線改良事業や滑床山岳レクリエーション施設整備事業等を実施したことなどにより、開始時点からは92百万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。
今後は、選択と集中による事業の厳選により地方債の発行を抑制し、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況ではあるが、近年、社会保障関係経費は増加傾向にあるとともに、公共施設の維持補修費や町の観光施設における指定管理料等の物件費が増加傾向にある。今後も行財政改革を更に推進する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、近年、中学校建設事業や観光施設のリニューアル改修事業の実施により、多額の地方債を発行しており、公債費が増加傾向にある。
今後は、更なる事業の厳選により地方債の発行抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている状況ではあるが、近年公共施設の老朽化等により、経常費用のうち維持補修費が増加していることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県鬼北町

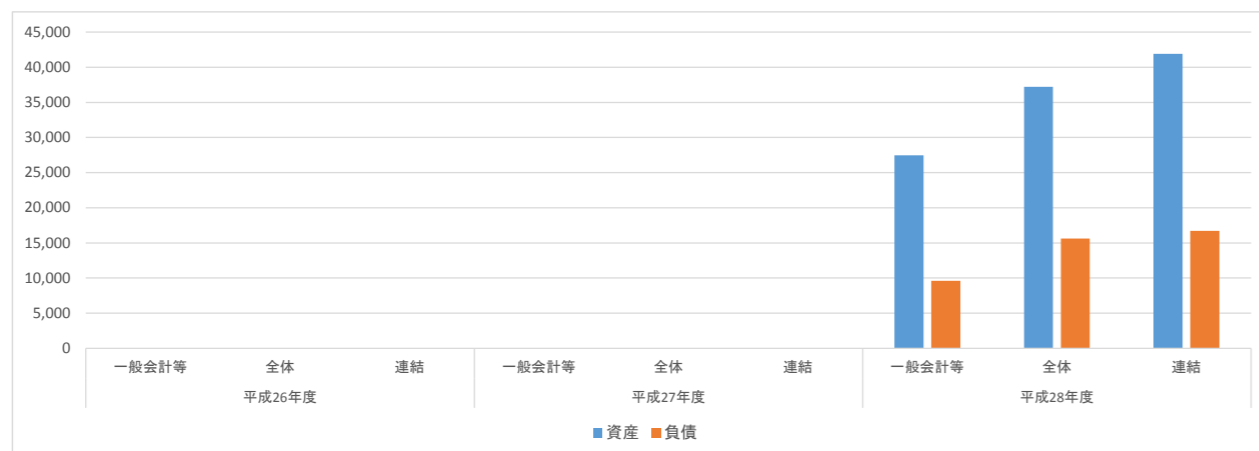
団体コード 384887

人口	10,859 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	241.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,636.643 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	28.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

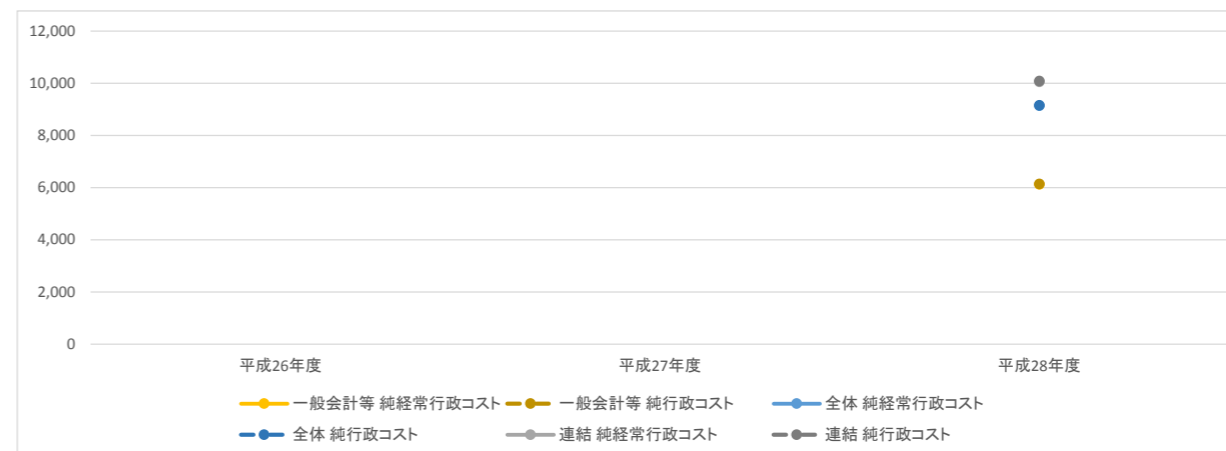
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			27,460
	負債			9,590
全体	資産			37,232
	負債			15,630
連結	資産			41,920
	負債			16,728



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から194百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が80%を超えており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。また、負債総額も前年度から502百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは地方債(固定負債)である。全体では、資産総額は前年度末から83百万円減少し、負債総額は前年度末から153百万円増加した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,772百万円多くなるが、負債総額も下水道関連の地方債借入が多額のため6,040百万円多くなっている。連結では、資産総額は宇和島地区広域事務組合が所有している施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,460百万円多くなるが、負債総額も宇和島地区広域事務組合の地方債残額や退職手当引当金が多額に計上されており、7,138百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

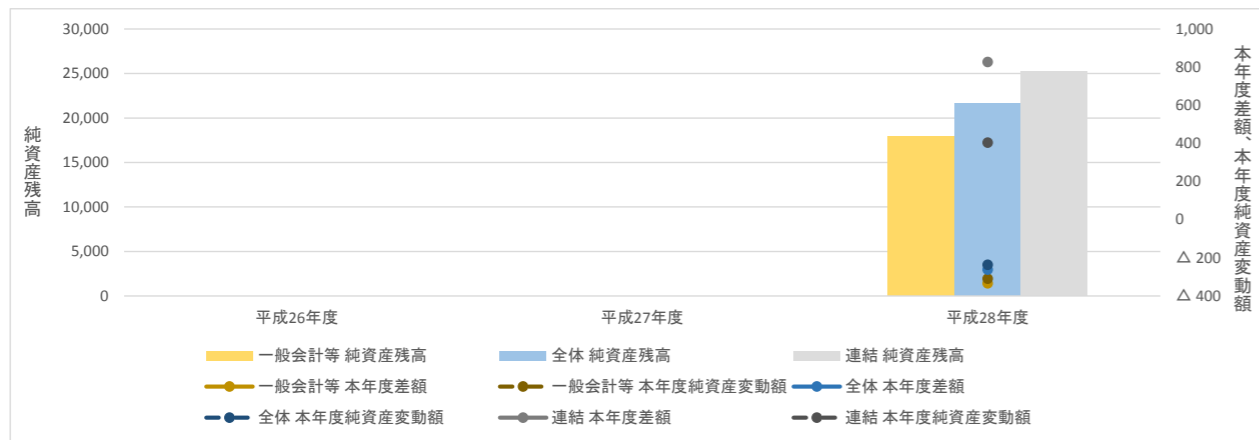
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,125
	純行政コスト			6,140
全体	純経常行政コスト			9,141
	純行政コスト			9,156
連結	純経常行政コスト			10,055
	純行政コスト			10,090



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,580百万円となった。内訳としては、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,172百万円)であり、純行政コストの35%を占めている。施設を集約化するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費を縮減したい。全体では、一般会計等に比べて、水道料金や病院の入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,207百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,371百万円多くなり、純行政コストは3,016百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,854百万円多くなっている一方、人件費が1,125百万円多くなっているなど、経常費用が6,784百万円多くなり、純行政コストは3,950百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

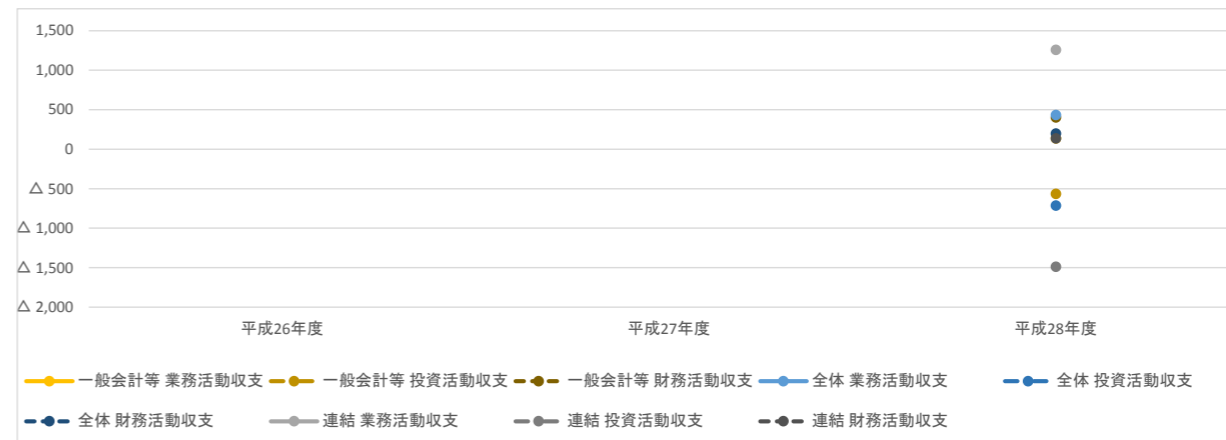
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△334
	本年度純資産変動額			△309
	純資産残高			17,870
全体	本年度差額			△262
	本年度純資産変動額			△236
	純資産残高			21,603
連結	本年度差額			827
	本年度純資産変動額			404
	純資産残高			25,192



分析:
一般会計等においては、財源(税込等4,883百万円、国県補助金923百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲334百万円となり、純資産残高は309百万円の減少となった。今後とも地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,261百万円多くなっている。連結では、宇和島地区広域事務組合や愛媛県後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,111百万円多くなっており、本年度差額は827百万円となり、純資産残高は404百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			138
	投資活動収支			△565
	財務活動収支			403
全体	業務活動収支			434
	投資活動収支			△713
	財務活動収支			198
連結	業務活動収支			1,260
	投資活動収支			△1,488
	財務活動収支			136

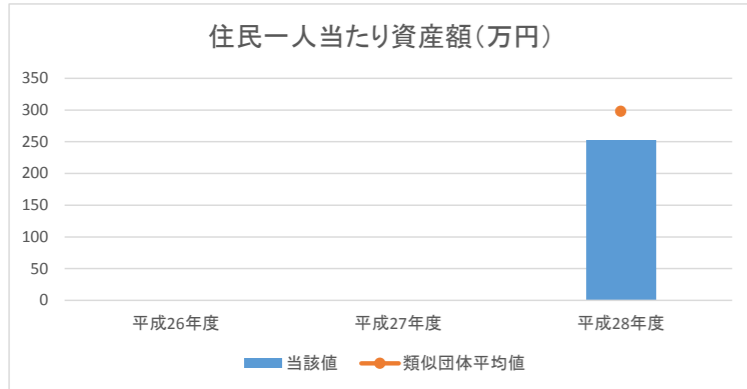


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は138百万円であったが、投資活動収支については、延川橋補修事業や広見体育センター施設整備事業等を行ったことから、▲565百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、403百万円となり、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、406百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より296百万円多い434百万円となっている。投資活動収支では、介護給付準備基金等を積立したことにより、▲713百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから198百万円となり、本年度末資金残高は前年度から80百万円減少し、834百万円となった。連結では、宇和島地区広域事務組合や愛媛県後期高齢者医療広域連合の収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,122百万円多い1,260百万円となっている。投資活動収支では、宇和島地区広域事務組合が廃棄物処理熱回収施設を新設したため、▲1,488百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから136百万円となり、本年度末資金残高は前年度から92百万円減少し、1,247百万円となった。

1. 資産の状況

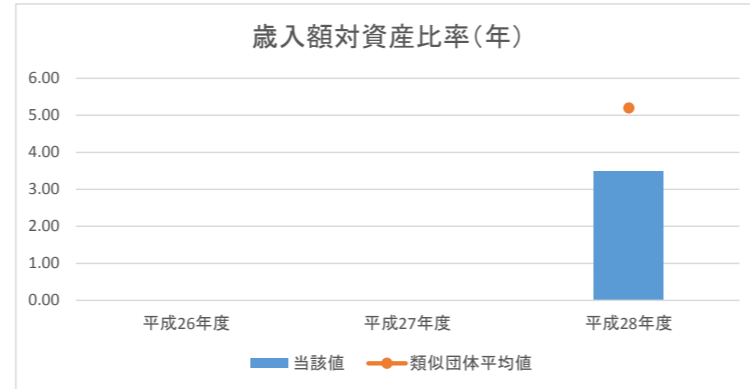
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,746,016
人口			10,859
当該値			252.9
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

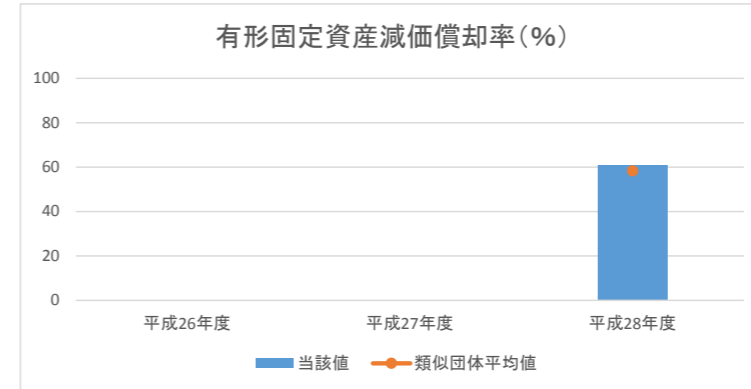
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,460
歳入総額			7,876
当該値			3.5
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,068
有形固定資産 ※1			32,837
当該値			61.1
類似団体平均値			58.3

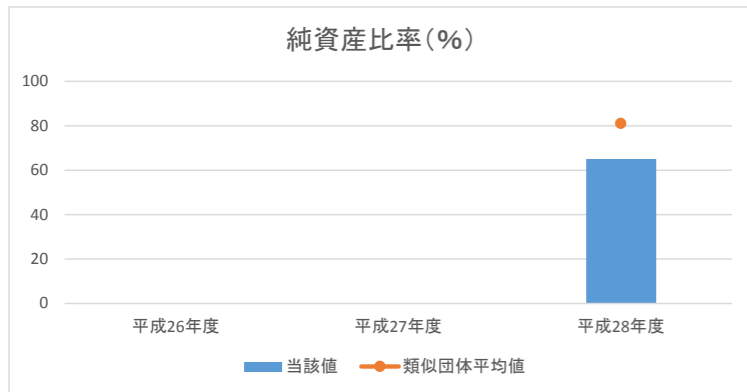
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

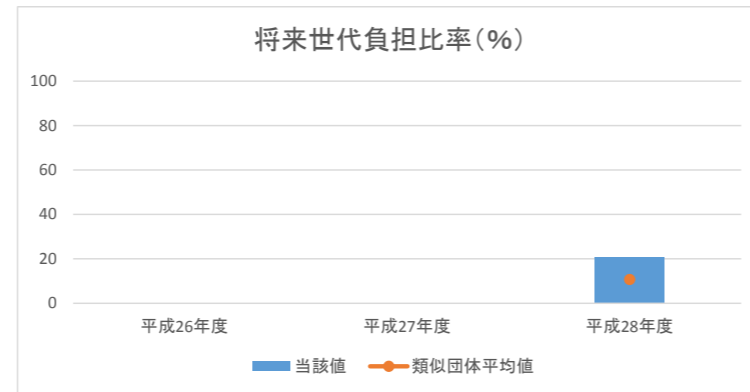
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,870
資産合計			27,460
当該値			65.1
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,546
有形・無形固定資産合計			22,078
当該値			20.6
類似団体平均値			10.8

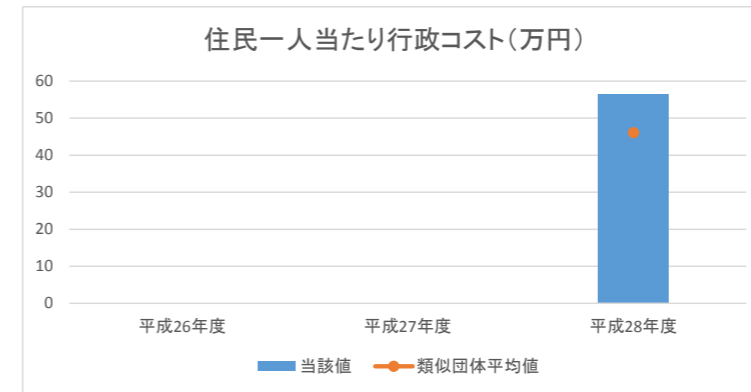
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

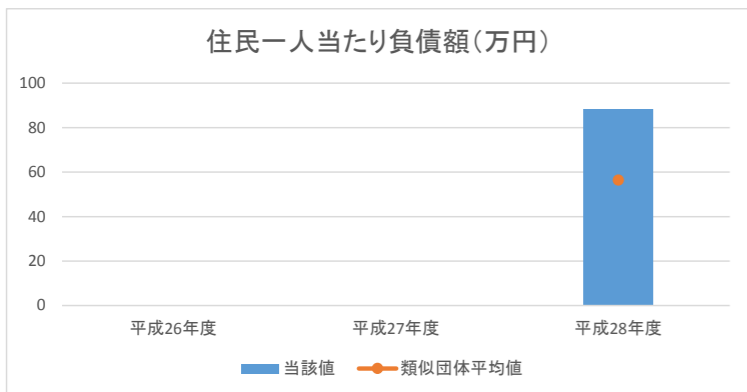
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			613,972
人口			10,859
当該値			56.5
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

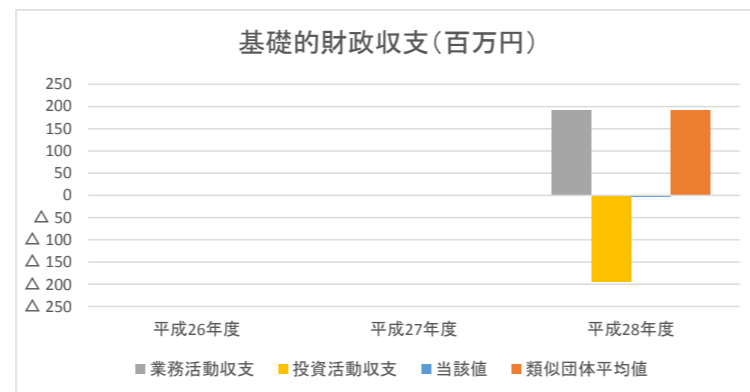
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			959,029
人口			10,859
当該値			88.3
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			192
投資活動収支 ※2			△195
当該値			△3
類似団体平均値			192.5

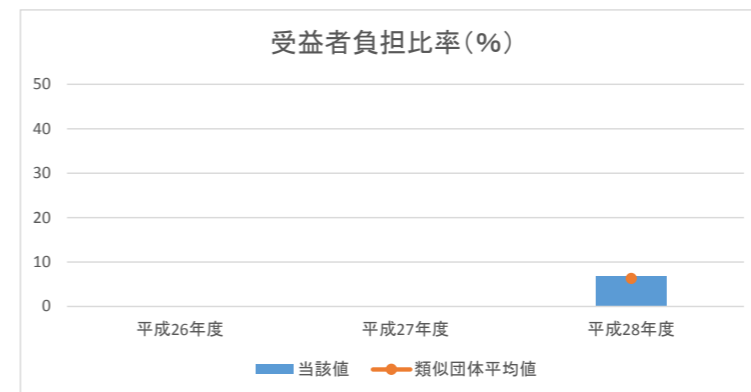
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			455
経常費用			6,580
当該値			6.9
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているが、これは、昭和59年度以前に取得した道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、維持点検しながら長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76.4%となる。将来世代負担率は、類似団体を大きく上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。業務費用と移転費用を比較すると移転費用のほうが若干下回ってはいるが、補助金等や社会保障給付の金額が大きく純行政コストの40パーセント以上を占めている。補助金は宇和島地区広域事務組合が実施した廃棄物処理熱回収施設新設事業へのものが含まれ、当事業終了後は減額が見込まれる。社会保障給付は、高齢化により増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは広域施設整備負担金事業に係る過疎対策事業債や、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を借り入れたことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためであり、地方債の大半を占める臨時財政対策債は残高が3,115百万円である。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲3百万円となっており、類似団体平均を下回っているが投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、広域施設整備負担金事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体と同程度ではあるが、経常費用のうち物件費等の占める割合が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県愛南町
 団体コード 385069

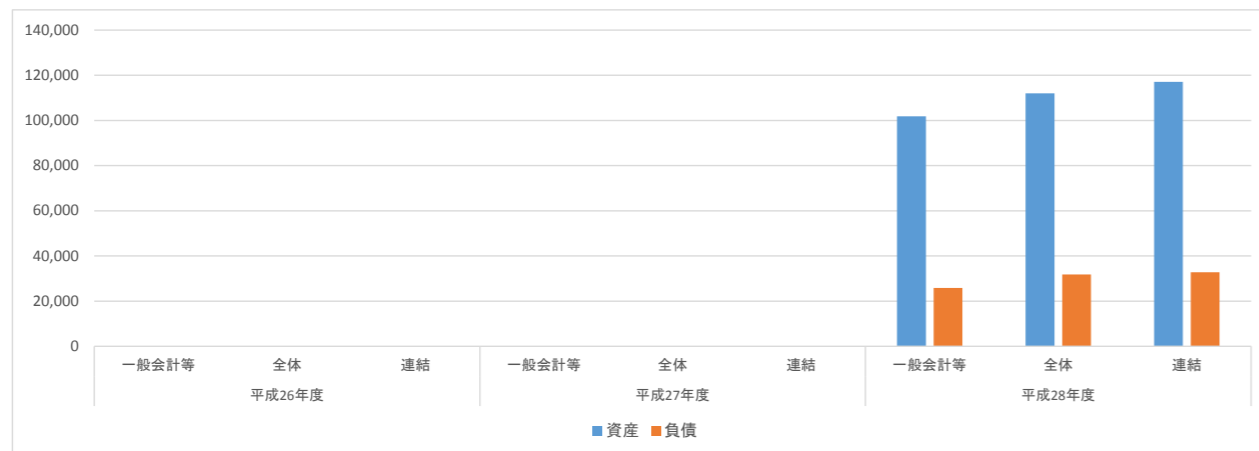
人口	22,570 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	368 人
面積	238.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,088,172 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-O	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	9.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			101,858
	負債			25,846
全体	資産			111,958
	負債			31,775
連結	資産			117,101
	負債			32,793

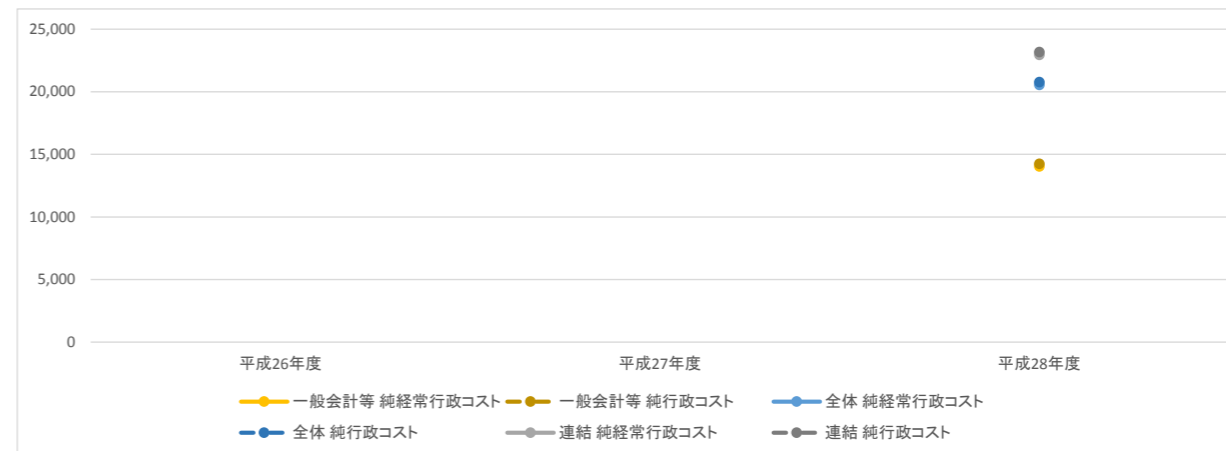


分析:
 一般会計等においては、平成28年度末の資産総額が101,858百万円であり、そのうち、将来、維持管理・更新等の支出を伴うことになる有形固定資産は88,054百万円で、86.4%を占めている。また、有形固定資産のうち事業用資産の建物の減価償却率は56.8%となっている。現在、公共施設等総合管理計画の個別施設計画を策定中であり、今後は本計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。負債については、流動負債2,649百万円に対し、流動資産は6,125百万円であり、流動性については、現在のところ問題は無いと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,027
	純行政コスト			14,249
全体	純経常行政コスト			20,539
	純行政コスト			20,769
連結	純経常行政コスト			22,938
	純行政コスト			23,180

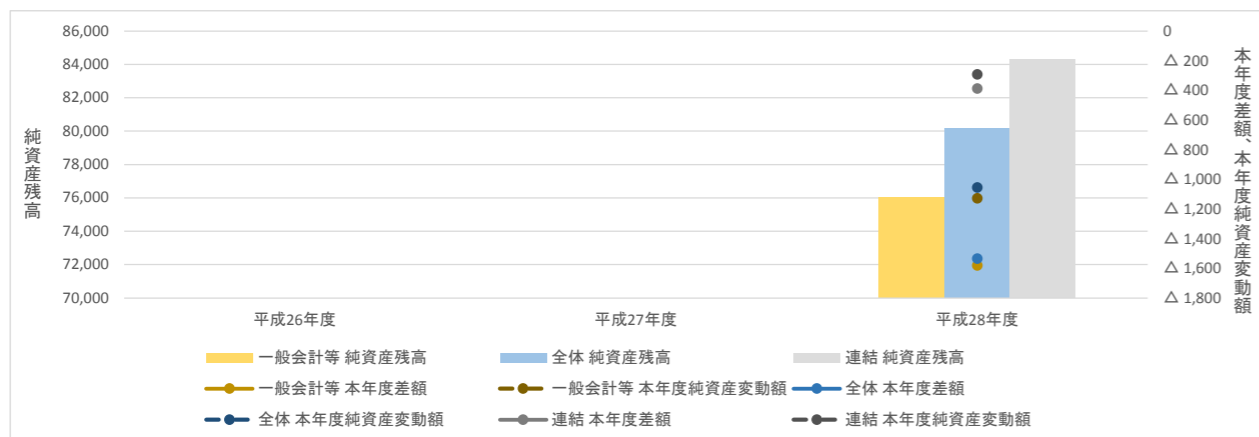


分析:
 一般会計等においては、平成28年度の経常費用が14,771百万円であり、そのうち補助金等が3,813百万円(25.8%)、人件費が2,951百万円(20.0%)、物件費が2,116百万円(14.3%)となっている。今後も、補助金の適正化を図るとともに、人件費の抑制、各分野における行財政改革に取り組み、経常費用の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,580
	本年度純資産変動額			△ 1,128
	純資産残高			76,012
全体	本年度差額			△ 1,534
	本年度純資産変動額			△ 1,055
	純資産残高			80,183
連結	本年度差額			△ 387
	本年度純資産変動額			△ 292
	純資産残高			84,308

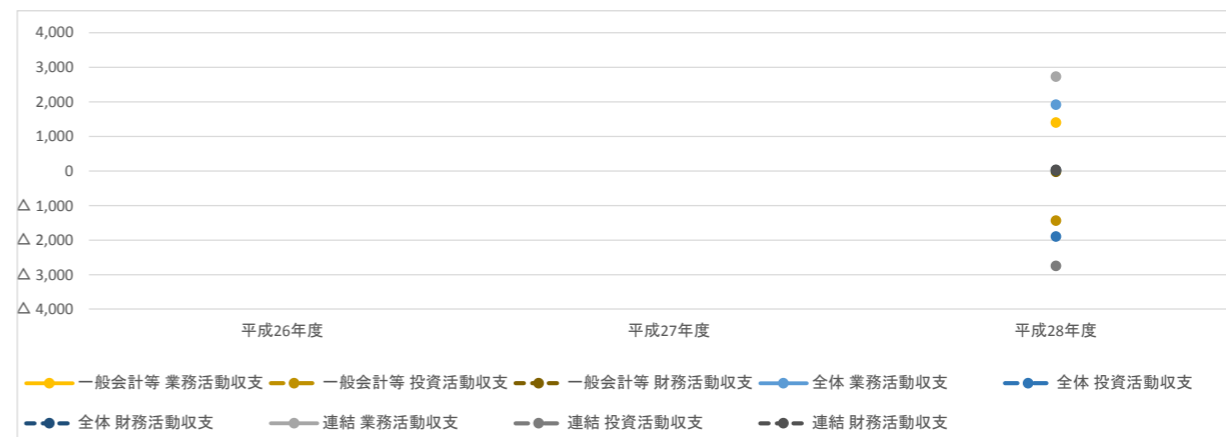


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が12,669百万円であるのに対し、純行政コストは14,249百万円となり、財源がコストを1,580百万円下回っている。地方税の徴収強化や、減価償却を考慮した公共施設等の適正管理など、より効率的な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,404
	投資活動収支			△ 1,437
	財務活動収支			△ 21
全体	業務活動収支			1,918
	投資活動収支			△ 1,894
	財務活動収支			24
連結	業務活動収支			2,734
	投資活動収支			△ 2,744
	財務活動収支			36

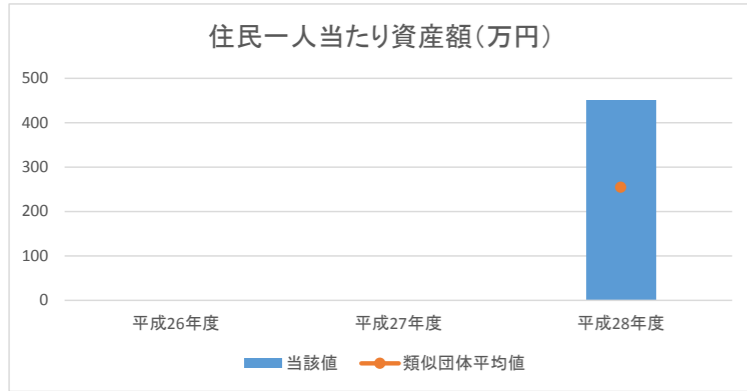


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,404百万円であったが、投資活動収支については、漁港施設建設事業費や道路新設・維持補修事業費が増加したことなどから、△1,437百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を81百万円上回ったが、リース資産に係るリース料が102百万円計上されたことから、△21百万円となり、結果、本年度末資金残高は、前年度から54百万円減少し、897百万円となった。

1. 資産の状況

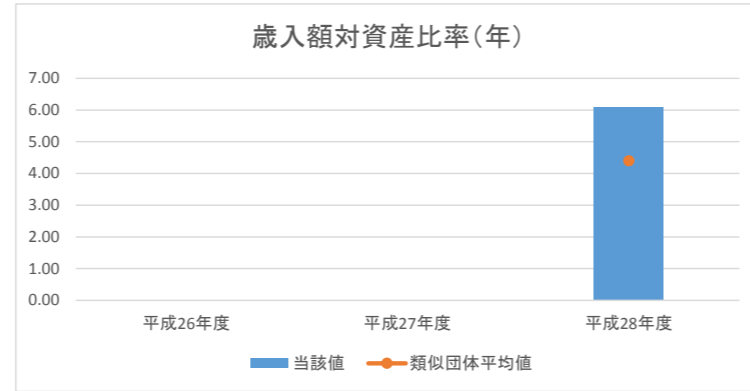
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,185,804
人口			22,570
当該値			451.3
類似団体平均値			254.8



②歳入額対資産比率(年)

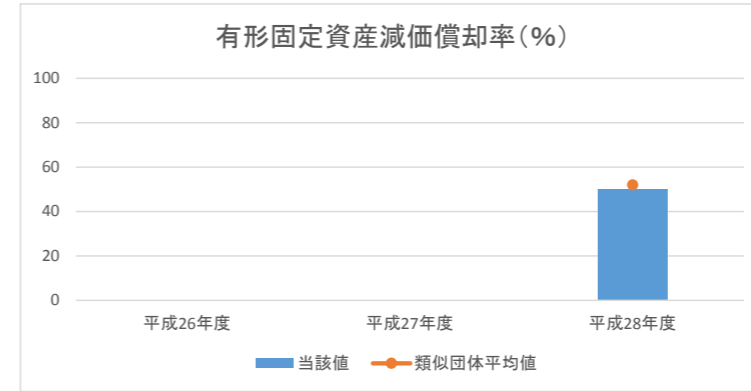
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			101,858
歳入総額			16,683
当該値			6.1
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			66,270
有形固定資産 ※1			131,750
当該値			50.3
類似団体平均値			52.0

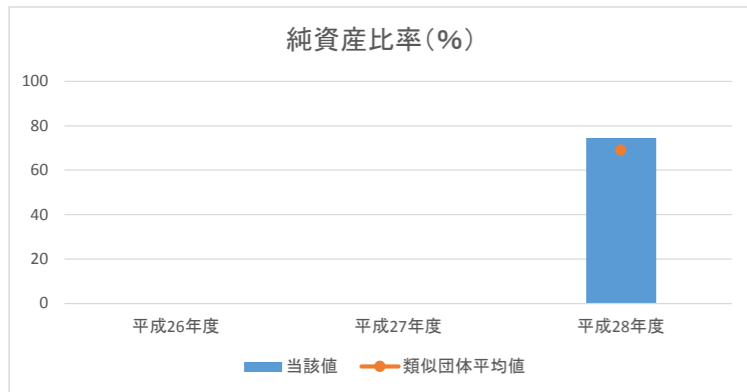
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

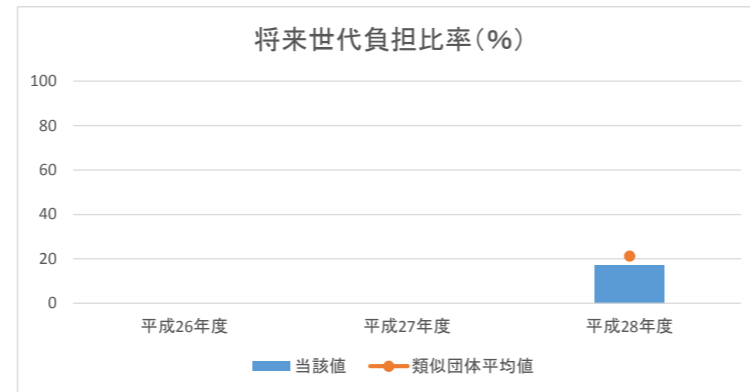
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			76,012
資産合計			101,858
当該値			74.6
類似団体平均値			69.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,206
有形・無形固定資産合計			88,054
当該値			17.3
類似団体平均値			21.3

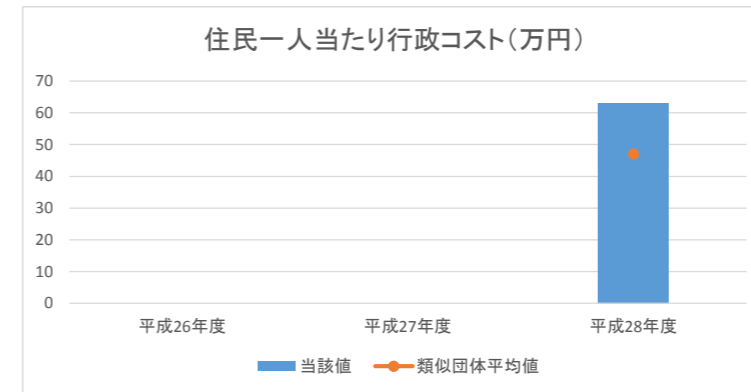
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

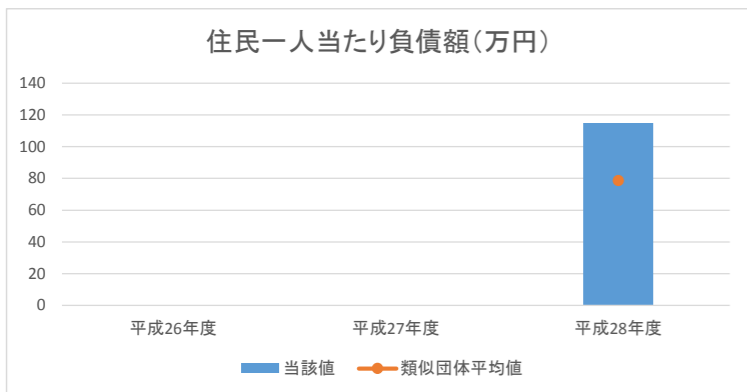
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,424,863
人口			22,570
当該値			63.1
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

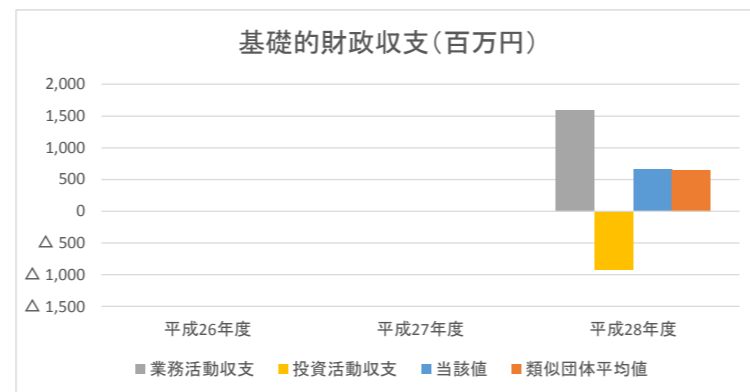
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,584,637
人口			22,570
当該値			114.5
類似団体平均値			78.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,592
投資活動収支 ※2			△ 930
当該値			662
類似団体平均値			652.8

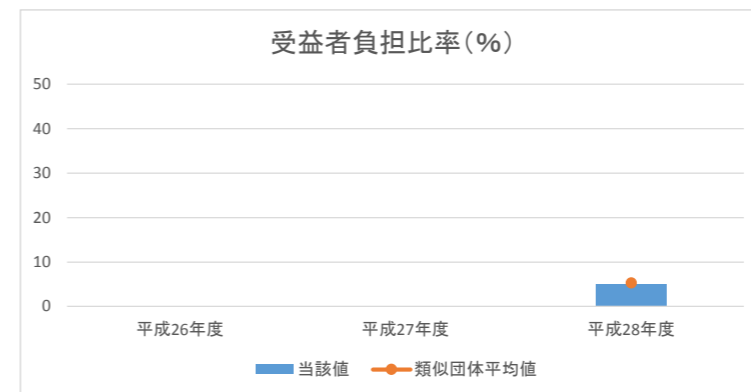
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			744
経常費用			14,771
当該値			5.0
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っている。
現在策定中である公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、今後、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は、前年度より1,128百万円減少している。
今後、人件費の抑制や各分野における行財政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。
そのうち補助金等、人件費、物件費が高い割合を占めており、今後も、補助金の適正化、人件費の抑制、各種行財政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。
しかしながら、地方債残高は、町村合併後の平成16年度末と比較して、平成28年度末は約4,664百万円減少しており、今後も、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度である。
今後、人件費の抑制や各種行財政改革に取り組み、経常費用を削減していくとともに、受益者負担の適正化にも努める。